

令和3年度国庫補助事業

ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・
提供事業 (2) ビジネス詳細情報収集提供

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

ロシアにおけるコロナ後の経済状況と 対米中経済関係の変化

2022年3月

一般社団法人ロシア NIS 貿易会
ロシア NIS 経済研究所

序 文

2020年のロシア経済は、世界を襲った新型コロナウイルスの感染という未曾有の事態の影響を強く受け、続く2021年にもその影響は続いたものの、経済は回復基調に転じた。また2021年、米国にバイデン民主党政権が誕生し、世界は新たなステージに入った。これによって米国とロシアの関係にも大きな変化がでてきた。その際、カギを握るのが中国の存在である。

こうした状況を鑑み、本事業では、ロシア市場問題研究所、高等経済大学、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所と協力し、2021年のロシア経済とコロナ禍における経済政策、並びにバイデン政権成立後の米ロ・中ロ関係、さらにロシア極東と中国の経済関係に関する調査を実施した。本書は、その結果をまとめたもので、巻末には2021年12月にに行われたプーチン大統領による拡大記者会見の要旨の翻訳を付属資料として掲載した。

本報告書は、令和3年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア経済法運用・市場慣行実態調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2022年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
会 長 飯島 彰己

目次

I. 2021年のロシア経済とコロナ禍における経済政策.....	1
ロシア科学アカデミー市場問題研究所 研究責任者 V.ツヴェトコフ所長	
1. 2021年のロシア経済と2022年以降の展望.....	1
（1）2021年のロシア経済の実績と評価.....	1
（2）2022～2024年のロシア経済の発展予測.....	9
2. 「2030年までのロシア連邦発展国家目標」達成とナショナルプロジェクトの実施.....	13
（1）「2030年までのロシア連邦発展国家目標」：一部指標に関する最新状況.....	13
（2）ロシア発展国家目標達成を示す目標指標変動評価.....	15
（3）「ナショナルプロジェクト」活用：最新状況.....	20
II. バイデン政権成立後の米ロ・中ロ関係.....	27
ロシア高等経済学院 国際政策・経済学部 I. マカロフ准教授	
1. バイデン政権成立後の米ロ関係.....	27
（1）トランプ時代の米国の対ロ政策の特徴.....	27
（2）バイデン政権成立後の米国の対ロ政策の変化.....	29
（3）トランプとバイデンの二つの政権に共通する米ロ経済関係の特徴.....	31
2. バイデン政権成立後の米中関係.....	36
（1）トランプ大統領時代の米中関係がロシアに及ぼした影響.....	36
（2）バイデン政権成立後の米中関係がロシアに及ぼした影響.....	38
（3）トランプとバイデンの二つの政権に共通する中ロ経済関係の特徴.....	40
III. ロシア極東と中国の経済関係.....	49
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 V. スースロフ研究員	
1. ロシア極東と中国の貿易の推移.....	49
2. 極東の外国投資に占める中国の比重.....	51
3. ロシア極東の工業分野における中国の投資案件.....	52
4. ロシア極東の農業・水産・食品加工での中ロ協力.....	53
5. 極東における中ロ協力プログラム.....	55
（1）先進発展区と自由港での協力.....	55
（2）セクター別の協力.....	57

（３）中口間の国境インフラの整備.....	59
おわりに：さらなる関係強化へ.....	60
IV. 付属資料 プーチン大統領による年末拡大記者会見.....	65

I. 2021年のロシア経済とコロナ禍における経済政策

ロシア科学アカデミー市場問題研究所

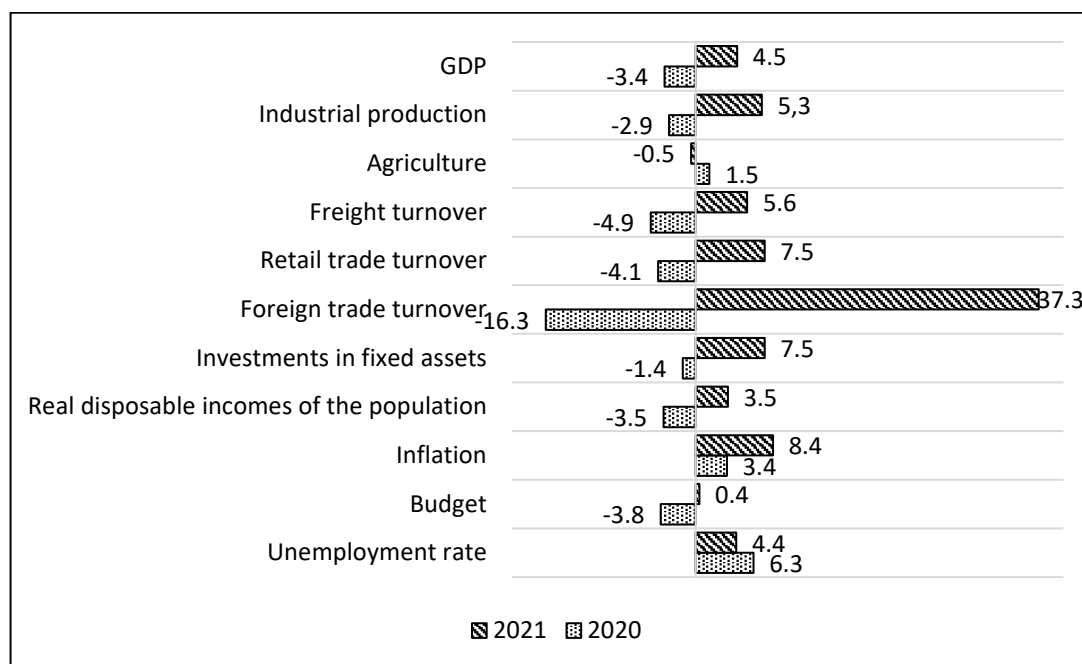
研究責任者 V. ツヴェトコフ所長

1. 2021年のロシア経済と2022年以降の展望

(1) 2021年のロシア経済の実績と評価

2021年は誇張なしにロシア経済にとって最も成功した年のひとつとなった。ロシア経済は前年の落ち込みから回復しただけでなく、コロナ危機前の水準を上回り、成長軌道に戻ることができた。ほぼすべてのマクロ経済指標がプラス域にある（図1）。現時点のデータによると、ロシアGDPは、前年が3.4%のマイナス成長だったのに対し、2021年には4.5%のプラス成長と、回復をみせた。GDPの伸びはホテル業、外食、卸売り・小売り、銀行サービス、保険などでプラスの動きがあったことによる。

図1 2020年及び2021年の主なロシア社会経済指標（前年同期比%）



製造業は2020年比で5.3%成長した（図2）。2021年に最も大きな成長を見せたのは製造業（+5.0%）、次いで給配水、廃棄物回収・処理、汚染除去に関連する分野。これらの伸び幅は（+15.8%）であった。2021年の地下資源採掘は4.8%増加（図3）。最高の伸びを見せたのがガス生産の10%で、次いで石炭が7.6%だった。石油とガスコンデンセートの指標はそれほど高くなく、2020年と比較してわずか2.2%であるが、それでもこの数字も上昇傾向を物語っている。金生産の伸び率は1%だった。

図2 製造業（前年同期比%）

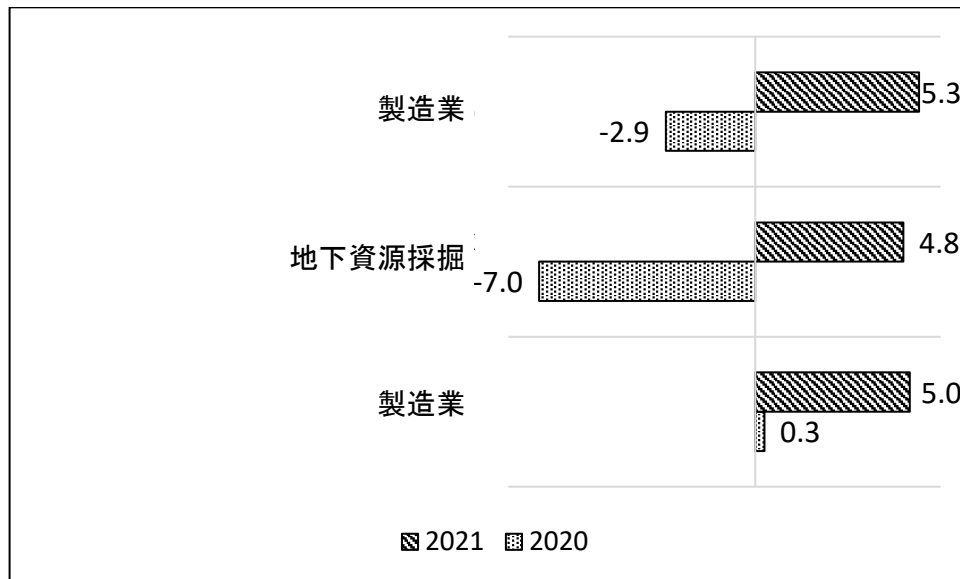
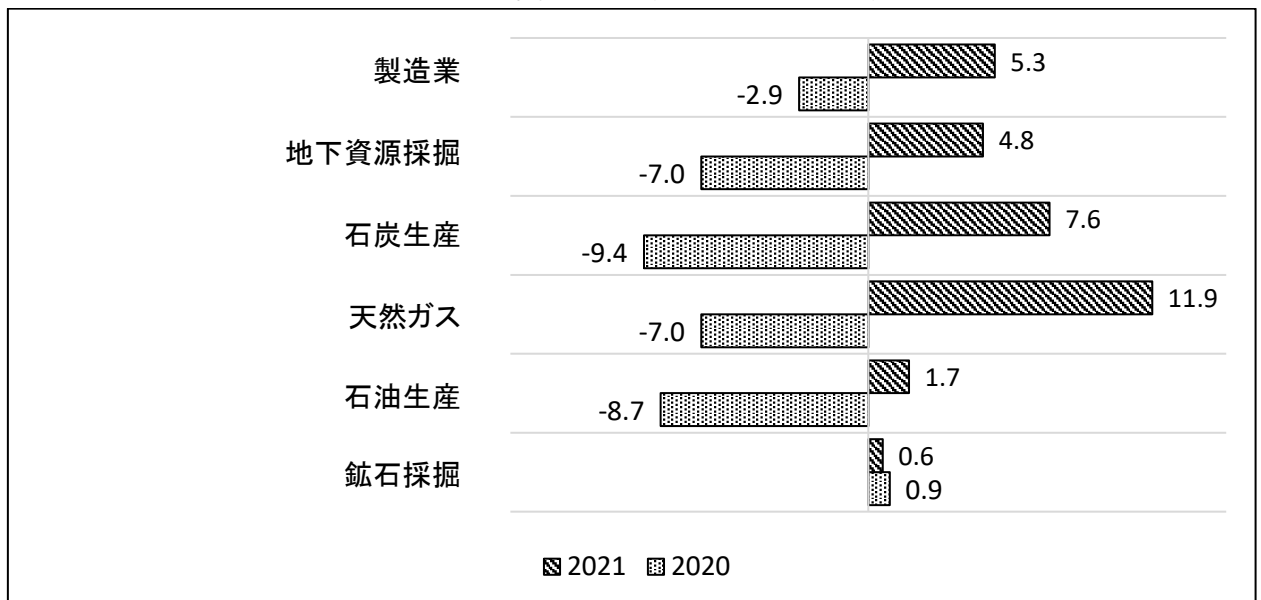


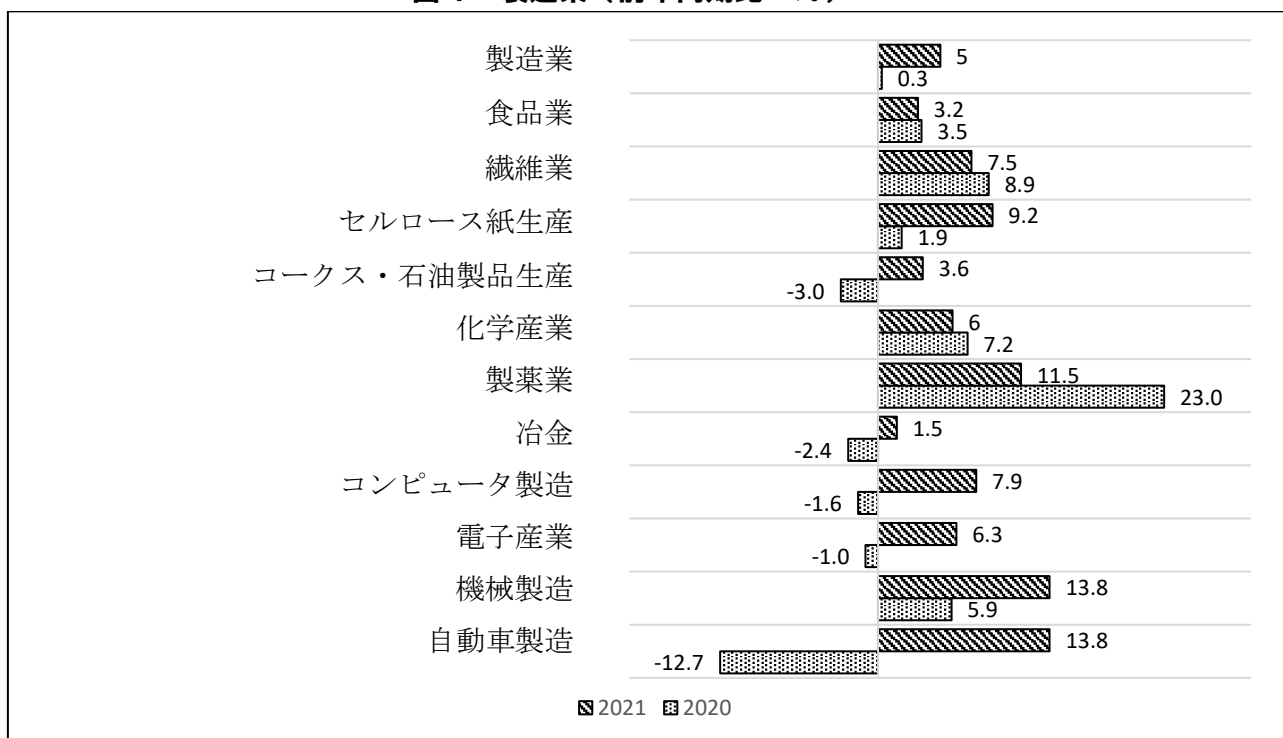
図3 鉱物資源採掘（前年同期比 %）



製造業の増加率は5.0%（図4）だった。その際、多くの分野が記録的な二桁の成長を見せた。伸び幅の上位は機械製造（13.8%増）、自動車製造（13.8%増）、製薬（11.5%増）であった。

2021年の「建設」活動区分で実施された仕事量は2020年の水準に対して5.5%増。経済推進力としての地位を失ったのは農業（農業生産総合部門）。2021年の農産物の生産量は0.5%減少。前年の指標低下の主な原因は天候条件である。同時に、2021年のロシア農業生産物の輸出はかつてない数値に達した。前年全体で360億ドルの農産物が世界市場に供給されており、このような数字は歴史上まだなかった。専門家によると、翌2022年は農業関係者にとってより厳しくなる可能性があるという。その理由には以下が挙げられる。すなわち、①2022年1月1日から12月31日まで無期限の輸出制限導入（2021年9月20日付ロシア大統領令第534号）、②肥料価格の高騰（肥料価格は2021年に倍増）、③同部門の賃金上昇、④農業機械の価格上昇などである。

図4 製造業（前年同期比 %）



輸送貨物取扱高（貨物輸送）は2021年全体で5.6%の成長を見せた。ロシア国家統計局によると、航空輸送貨物量は27.8%増加、鉄道輸送は3.3%増加した。パイプライン輸送は2020年指標を8.1%上回った。海上輸送は5.9%減少、国内水上輸送は2.7%減少した。2021年の自動車輸送は2020年の水準をほぼ維持した。

2021年のロシア連邦小売りの売上高は7.5%増え、コロナ禍前の水準に戻った。2020年の小売り売上高は3.2%減少だった。一方で、個々のカテゴリー内では伸び幅は大きく異なる。特に、食品小売り売上高の増加は2.1%だが、非食品は13.7%だった。大きな傾向としては、家電及び電子機器セグメントのオンライン購入の伸びが継続していることである。2021年のオンライン販売市場は全国で43%まで成長し、モスクワとサンクトペテルブルクでは58%を超えている。

2021年の国民への有料サービスは18.1%増加した。

貿易（2021年1～11月）。税関統計によると、2021年1～11月のロシアの貿易は輸出入合計で7,030億ドル（前年同期比37.3%増）。貿易収支は1,701億ドルの黒字であり、前年同期に比べ772億ドル増加。輸出は4,365億ドル（44.4%増）で、輸出先の割合は旧ソ連以外の国向けが86.8%、CIS諸国向けが13.2%。輸入は2,665億ドル（27.2%増）、輸入先の割合は旧ソ連以外の国向けが89.4%、CIS諸国向けが10.6%。2021年1～11月の輸出の大部分は、従来どおり、燃料エネルギーで、輸出品構成の54.2%（2020年1月-11月は50.4%）を占める。前年同期比で燃料エネルギーは金額ベースで55.3%増加し、数量ベースでは前年1～11月の水準を維持した。金額ベースの輸出品全体において2021年1～11月の金属及び同製品の占める割合は10.6%（前年同期は10.1%）。前年同期比で金額ベースの輸出品量は1.5倍増え、数量ベースでは10.6%増加した。化学品の輸出割合は7.6%（前年同期は7.2%）で、前年同期比で金額ベースの同製品の輸出品量は

53.7%増加し、数量ベースで6.7%増加した。食品及び同生産用原材料の占める割合は7.3%（前年同期は8.7%）、前年同期比で金額ベースの同品目の輸出量は22.1%増え、数量ベースで9.0%減少した。機械・設備の輸出割合は6.5%（前年同期は7.1%）、前年同期比で金額ベースの輸出量は31.7%増加した。木材・紙パルプが輸出に占める割合は3.6%（前年同期は3.7%）、金額ベースの輸出量は38.6%増え、数量ベースでは1.0%減少した。

輸入品構成で最も大きい比重を占めるのは機械・設備で、49.3%（前年同期は47.5%）だった。同製品の金額ベースの輸出量は前年同期比で32.3%増加し、そのうち設備は27.0%増加、数量ベースの輸入では一般自動車は1.5倍増、トラックも1.5倍増だった。輸入品構成に占める化学品の比重は前年同期の水準と同じで18.3%であった。前年同期比で金額ベースの化学品の輸入量は27.3%増、数量ベースでは6.0%増。

2021年1～11月の食品及び同生産用原材料が占める割合は11.6%（前年同期は12.8%）食品及び同生産用原材料の2021年1～11月の輸入量は金額ベースで14.9%増、数量ベースでは5.3%増。

2021年1～11月の輸入品構成における金属及び同製品の比重は2020年同期の水準を維持し、6.9%であった。前年同期比で同グループは金額ベースで28.1%増、数量ベースでは5.4%増。

2021年1～11月における繊維製品及び靴の比重は5.9%（前年同期は6.5%）。同グループは金額ベースで15.5%増、数量ベースでは11.9%増。

ロシア貿易の国別構成では、2021年1～11月のEUの割合は35.9%（前年同期は33.9%）、APEC諸国の割合は33.5%（同34.0%）、CIS諸国は12.3%（同13.0%）、ユーラシア経済同盟加盟国は8.9%（同9.1%）。2021年1～11月のロシアの主な貿易パートナーは、旧ソ連以外では以下の通り。①中国との貿易高は1,261億ドル（前年同期の135.1%）、②ドイツ514億ドル（同137.3%）、③オランダ418億ドル（同162.8%）、④米国312億ドル（同143.6%）、⑤トルコ289億ドル（同153.5%）、⑥イタリア275億ドル（同153.8%）、⑦韓国265億ドル（同153.0%）、⑧英国242億ドル（同99.2%）、⑨ポーランド199億ドル（同153.4%）、⑩フランス196億ドル（同170.6%）。

2021年全体のロシアの**固定資本投資**は7.5%増加。2020年は1.4%低下した。**分野別**では上半期の固定資本投資で最も大きな成長率を見せたのが（相対成長、%）金融業と保険業だった（年58.7%）。ホテル業及び外食業の投資額は31.6%の伸び。他に投資増加が目立ったのは文化、スポーツ、余暇（25.9%）、給水、ゴミ回収・処理（25.5%）、情報通信（22.5%）、建設（20.7%）であった。**投資額の割合で最も大きい**のは（絶対数値、ルーブル）従来通り鉱物資源採掘（全体投資額の22.6%または1兆4,000億ルーブル）と製造業（同17.7%または1兆1,000億ルーブル）。これら分野の投資額の伸び幅はそれぞれ0.3%と5.1%であった。他方、投資が明らかに削減したのが旅行業（54.6%）、化学物質製造（20.6%）、衣料製造（18.6%）、飲料製造（17.9%）だった。

2021年のロシア経済の非銀行セクターへの**対内直接投資**は3.8倍増え、2020年の80億ドルから307億ドルとなった。2020年の外国直接投資は4分の1に減少し、86億ドルだった。同時に、非居住者は2021年のロシア連邦管理機関債への投資を縮小し、2020年の39億ドル増に

対して、32億ドル減となった。

2021年全体の**国民実質所得**（名目、インフレ率の調整済み）は3.5%増加。これまで2015年以降、ほぼ一貫して低下しており、公式データによると10%以上の減少だった。2020年の国民実質所得は2.8%低下。国民実質所得の成長は何よりも、労働市場の回復と賃金上昇によるものである。

ロシア国内の労働可能人口の**失業率**はコロナ禍以前の水準を下回り、2020年の6.3%に対し、4.4%となった。

インフレ。2021年のロシア経済の最大の課題のひとつは財・サービス価格は明らかに上昇したことであった。ロシア国家統計局によると、ロシアの年間インフレ率は8.4%まで増加。この指標はロシア銀行の目標値（4%）の2倍以上となり、過去6年で最高値となった。

- ・食料インフレの上昇率は12%以上
- ・工業製品メーカーの価格インデックスは25%まで上昇

インフレ対策の一環としてロシア銀行は金融政策引締めを開始。2021年、当局は主要政策金利を7回引き上げ、年利4.25%から8.5%にした。中央銀行のこれら対応により、借入金利及び預金金利の上昇をもって消費者需要を冷ますことができると推測される。一方でロシア政府は、一部カテゴリーの製品価格を一時的に凍結し、また国内供給維持のための一連の施策を承認した。特に、一部製品の輸出禁止や生産者への補助金がそれに当たる。そのため、中央銀行とロシア政府の行動により消費者価格は2022年内に安定する可能性があると推測することができる。

2021年のロシア連邦の**歳入**は35%以上増加。ロシアにおいてこのレベルの増加は1998年のデフォルト脱出期から原油価格好調期に至る過去20年間なかった。2021年全体で**予算の黒字**は5,147億6,000万ルーブル（GDP比で0.4%）となった。ロシア政府は大幅な黒字をもとに年間を通じて借入を増やした。その結果、2021年のロシアの**国家債務**は2020年の20兆4,000億ルーブルから23兆5500億まで増加、あるいは2020年のGDPの19.1%から20.4%まで増加した。債務額の増加にもかかわらず、ロシア連邦の国家債務は依然として世界で最低レベルのひとつにある。2021年1月1日時点のロシアの**総対外債務**は4,782億5,000万ドルで、1年で110億ドル増えた。

2022年1月1日時点の**国民福祉基金**は13兆5,650億ルーブルであり、GDPの11.7%に相当する（あるいは1,825億9,300万ルーブル）。同基金の流動資産は8兆4,330億ルーブルあるいは1,135億ドルであり、GDPの7.3%に相当する。ロシアの2021年の**外貨準備高**は635億ドル増加し、6,255億ドルの水準に達した。ロシア史上最高値となる（図5）。

ルーブル為替レートは年間を通じて安定しており、平均1ドル=74~75ルーブルの水準にあった（図6）。上下の最高水準はそれぞれ1ドル=69ルーブル及び78ルーブルであり、ボラティリティは比較的高くないと言える。ルーブル強化には経済回復、大規模ロックダウンがなかったこと、原油価格上昇などの要因が影響した。

2021年の**モスクワ証券取引所の取引高**は6.6%増え、ロシア株式市場始まって以来初となる1,000兆超えとなり、1,010兆ルーブルに達した。2021年の個人投資家の動きは観測史上最高水準となり、毎月200万人超が取引を行った（2020年は84万7,000人）。2021年のモスク

ワ証券取引所における個人投資家のロシア証券への投資額は1兆3,500億ルーブルとなり、前年を約30%上回った。2021年全体のロシア証券市場インデックス、モスクワ証券市場インデックスは15.1%上昇した。

図5 ロシアの金・外貨準備高（10億ドル）

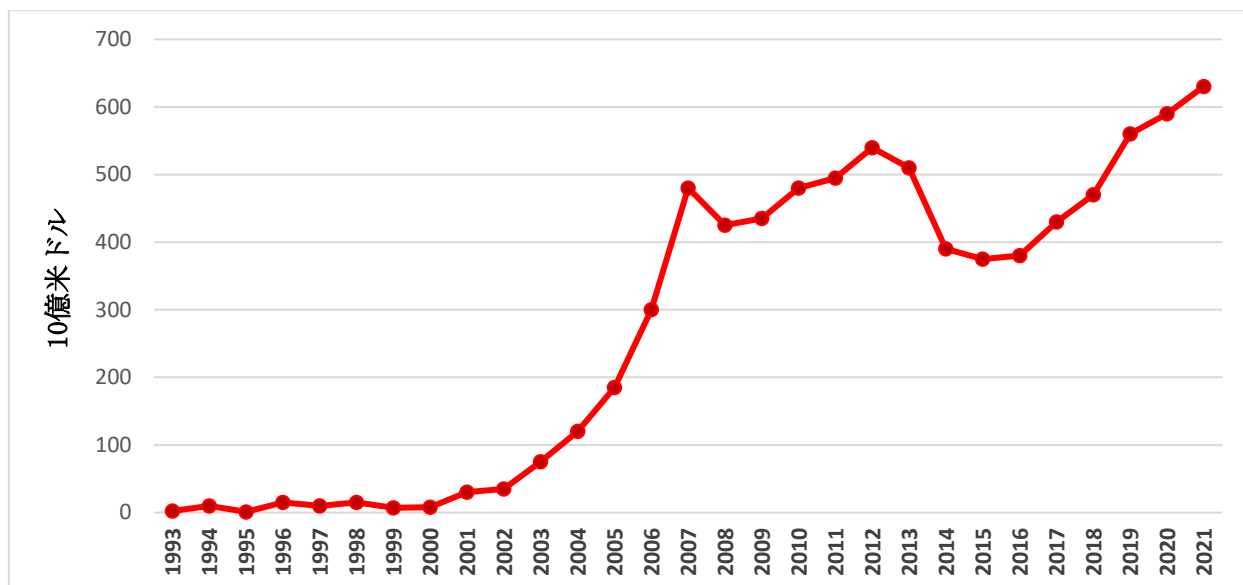


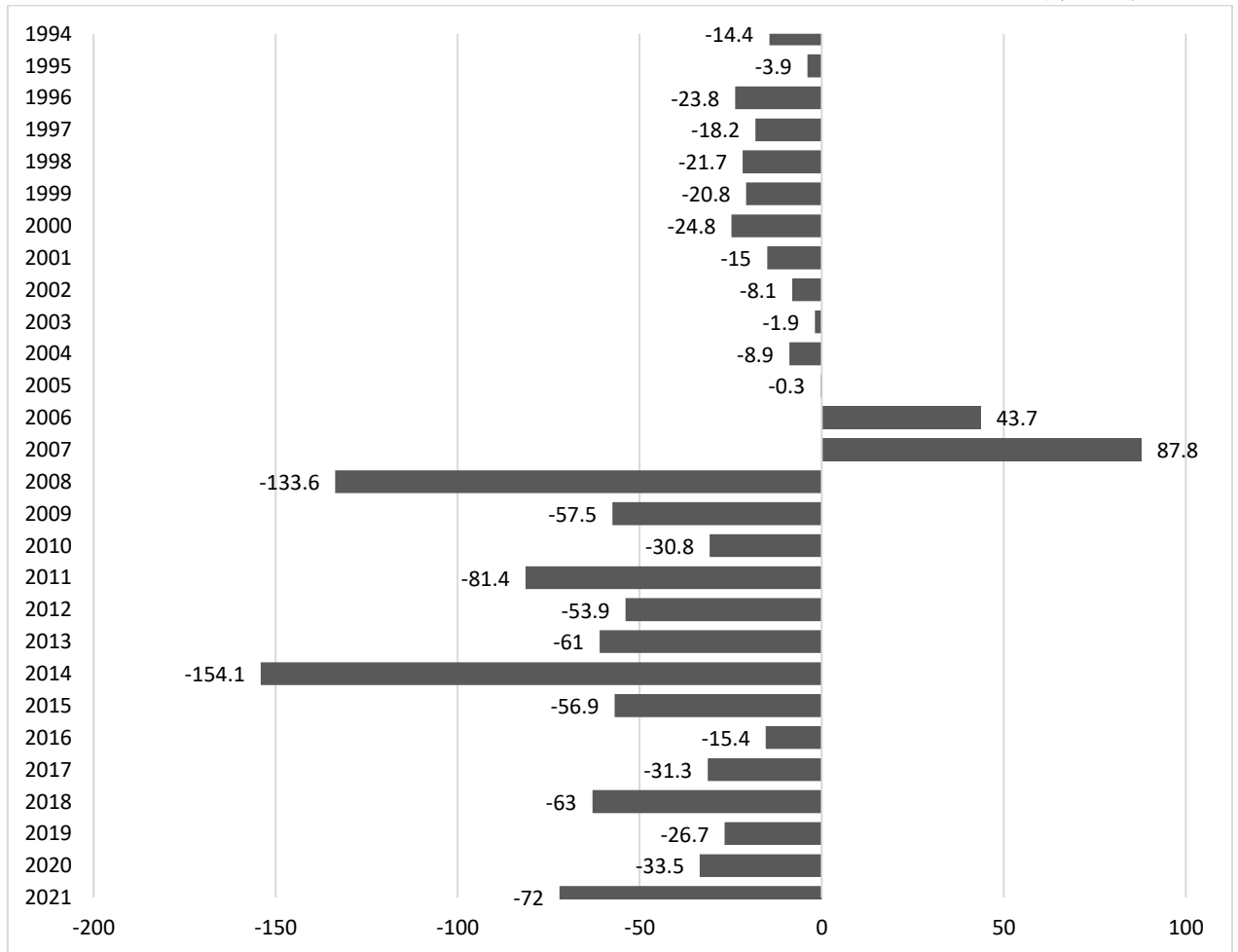
図6 2021年の対ドル、ルーブル為替レート



ロシア銀行のデータによると、2021年のロシアの純資本流出は1.4倍増え、2020年の504億ドルに対し720億であった。公式データによると、1994～2020年の間にロシアから9,010億ドルが“逃避した”ことになる。

図7 1994～2021年のロシア資本流入／流出

(単位 10億ドル)



以上から次の結論を導くことができる。

結論1 ロシア経済はコロナウイルス感染症やそれに伴い余儀なくされた経済・社会分野での諸制限に直面しながらも、多くの経済先進国よりも動員力を増し、ショックに耐性ができている状態となった。

結論2 指標向上には総合的な要因が影響を与えたが、何よりも注目すべきは低ベースの統計効果である。というのはまさに2020年にコロナ禍の大きな打撃が到来したからである：最も厳格な制限措置が実施され、原料価格は大きく下落した。

結論3 国民経済の急速な回復は、部分的にはロシア経済構造の特徴で説明可能（サービス部門の割合が小さい）。

・世界中でコロナ禍や制限措置が最も大きく打撃を与えたのはサービス分野だった。ロシアではサービス分野は先進経済大国ほど大きな割合を占めておらず、そのためロシア経済へのコロナウイルスショックはそれほど顕著なものではなかった。

・ロシアの実質経済セクターの制限措置は多数諸国と比較してそれほど厳格ではなかった。その結果、GDPで大きな割合を占める鉱工業、建設、農業などの分野はほぼ停止することなく活動を続けた。

結論4 同様に経済に重要な役割を果たしたのは国民・企業への国の支援策であった。

・2021年の経済支援の財政措置総額はGDPの約1%に相当する。コロナ禍開始以来、当局はこの目的のためにGDPの約5.5%に相当する資金を費やした。

結論5 補填的回復の堅調な伸びにおいて大きな意味があるのが、ロシアと世界全体における急進的な経済活動の回復であり、それは原油（図8）金属、肥料などの原料・資源価格の高騰に現れている。まさに原料・資源価格の高値が、ロシア経済が2020年のロスを順調に取り戻すことを可能にした。

図8 2021年の原油銘柄「Urals」価格変動



結論6 2021年のロシア経済は世界の他国経済よりも好調で確実であり、危機的な2020年の後を受けて徐々に回復していった。そのため外国投資の流入を期待することができる。

・欧米諸国の制裁にもかかわらず、ロシアは依然として、欧州のみならず世界にとって最も魅力的な投資先のひとつである。投資先として最も魅力的な分野は農産物総合部門とハイテクセグメントであり、ここ最近のロシアの活躍が目覚ましい。

・ロシアの国家債務額は世界最低レベル

・債務負担はその国の投資プロジェクトへの投資リスクレベルに直接影響を与える。投資先として最も魅力的な国の格付けは、対GDP国家債務の割合により国の順位が決定する。

・この先2年、主要政策金利引き上げによるロシア銀行の金融政策引締めにより、外国投資家の流入にさらに魅力的な環境が整備される。他国では低金利が見受けられる。

(2) 2022～2024年のロシア経済の発展予測

ロシア連邦社会・経済発展予測ベーシック版をもとに作成された2022～2024年の予算案は黒字を予定しており、2022年の実質GDPの3%成長が加味されている(表1)。経済予測ベーシック版において2023-2024年も同様に3%の成長率で継続して伸びる。つまりロシア連邦発展国家目標達成に合致した軌道に載る。

指摘1 国際通貨基金(IMF)の予測では、2022年のロシアGDP成長は+2.9%であり、世界経済の予測変動である+4.9%を下回る。2022年のロシア経済成長率は多面的な要因の影響を受ける。

プラス面では、経済成長の支えとなるのはOPECプラス枠内での石油増産。2021年7月の合意により、ロシアの石油生産の予測軌道の大幅な見直しを迫られた。2022年の石油生産の見積は1010万t増で5億5,990万tまで拡大)。2023-2024年の石油生産量は約5億6,000万tの水準で維持される。原油高価格の維持を加味した石油生産枠拡大により、歳入増加が促され、2022年は完了が予定されていたがコロナ禍のため延期となっていた投資プロジェクトの実現など含め、国内支出が増える可能性がある。同時に、主な産油国(OPECプラス枠内でも、その枠外でも)による石油増産に伴い、また世界経済の回復段階の終了に伴い、原油価格が徐々に低下し、2021年平均1バレル=66ドルから2022年には1バレル=63ドルになると予想される。予測期末には(2024年)原油価格は平均1バレル=55.7ドルになると予測されている。

2022年の鉱工業は+3.0%の成長が期待されている。最も急速な成長を見せるのが石油生産及び関連部門(例えば石油化学など)であり、原油価格下落に従い、成長率も低下し始め、2023年には2.4%、2024年は2.2%となる。

中期的展望における経済成長は、消費及び投資の国内需要拡大が基本となる。中期的な消費需要拡大は実質国民可処分所得の安定成長を基本とする。予測ベーシック版では、2022-2024年の実質国民可処分所得は平均2.5%のペースで増加する。

指摘2 2021年の実質国民所得の増加により、2020年の落ち込みは補填されたものの、実質所得が2013年の水準に達するのは2024年になる。国民の低所得は小売り売上高の動きに悪影響を与え、2022-2024の成長は2.8-2.9%水準が予測される。

固定資本投資。2022-2024年のマクロ経済予測ベーシック版では、ロシア連邦の固定資本投資は2020年の1.4%減、2021年の7.5%増を受け、2022年には4.8%増となる。2023年は5.1%増、2024年は5.3%と予測されている。

インフレ:予測ベーシック版では食料をはじめとした非エネルギーの世界市場価格の安定が前提となっている。これら条件において、2022年末までの年間インフレ率は4.0～4.5%まで低下し、将来的には4%に近づく。これに関連し、2022年の大部分において、ロシア銀行の金融政策はかなり厳しくなるが、年後半には急速な緩和が起こり得る。

表1 ロシア連邦社会経済予測主要指標

	2022	2023	2024
銘柄「Urals」原油価格（世界市場）、1バレル当たりドル			
ベーシック版	62.2	58.4	55.7
保守的予測	58.3	54.2	51.3
年平均ドル為替レート、1ドル当たりルーブル			
ベーシック版	72.1	72.7	73.6
保守的予測	73.1	73.8	74.7
年末の消費者価格指標、対12月%			
ベーシック版	4.0	4.0	4.0
保守的予測	3.6	4.0	4.0
国内総生産、%			
ベーシック版	3.0	3.0	3.0
保守的予測	2.5	2.6	2.7
固定資本投資、%			
ベーシック版	4.8	5.1	5.3
保守的予測	3.8	4.0	4.2
産業製造、%			
ベーシック版	3.3	2.4	2.2
保守的予測	2.8	1.8	2.2
国民実質可処分所得、%			
ベーシック版	2.4	2.5	2.5
保守的予測	1.9	2.0	2.0
実質賃金、%			
ベーシック版	2.4	2.5	2.5
保守的予測	2.0	2.2	2.2
小売り取引高、%			
ベーシック版	2.8	2.9	2.9
保守的予測	2.3	2.4	2.4
財輸出、10億ドル			
ベーシック版	486.0	491.4	499.7
保守的予測	462.0	458.5	463.6
財輸入、10億ドル			
ベーシック版	300.9	313.4	325.8
保守的予測	295.8	306.6	317.6

（出所）ロシア国家統計局、ロシア連邦税関統計、ロシア経済発展省。

指摘3 今年中央銀行とロシア政府が構築したダンパーメカニズムは、世界市況による国内価格への影響を制限する。そのため2022年のインフレ率は2021年を下回るが、ロシア中央銀行の目標は達成不可能と思われる。ただし翌年の5.5～6.0%は現実的な水準である。

指摘4 エネルギー（石油、ガス、石炭）及び食料の世界価格は不安定である。世界価格の大幅な揺れにより、予測ベーシック版のインフレ率から外れる可能性がある。

指摘5 価格上昇を抑えるため2021年に中央銀行は主要政策金利を4.25%から8.5%に引き上げた。中央銀行は2022年2月11日、主要政策金利を9.5%に引き上げた。中央銀行は、2022年の

平均主要政策金利は年利9%から11%になる可能性があるとした。中央銀行は2023年については7.5-9%、2024年には5～6%になると予測。同時に、高金利は生産コストに含まれるため、それ自体がインフレの原因となる。

指摘6 2022年には国民実質所得は成長予測ではなく減少が予想される。まず今後インフレが進むこと、さらにロシア国民の莫大な**債務負担**に関連している。

過去数年の**借入ブーム**はロシア国民の莫大な債務負担に転じた。個人の債務合計は天文学的数字である23兆9,000億ルーブルに達し、これは2021年の国家予算を超えている（2021年のロシアの歳出は21兆5200億ルーブル）。

今年のローン延滞債務は1兆ルーブルを超えた。

借り手の80%が毎月、給与の大半を信用機関に支払っている。数百万人もの国民がローンに縛られていることを物語っている。

一方で現在、国民のローン増加率は低下しており、大半の借り手にとって債務額は臨界点を超えていない。規制当局は一定の緩和措置をとっており（返済猶予期間、破産簡素手続き）、ローンバブルの爆発が避けられないと予測するには時期尚早である。

輸出：発展予測のベーシックシナリオでは輸出収益は漸進的な成長を維持している。これはまず、OPECプラス枠内での石油輸出量の拡大、また燃料・エネルギー価格の比較的高水準の維持による。その際、輸出品構成に占める割合は2021年の48.6%から2024年には54.9%まで拡大する。

指摘7 長期的には、世界経済が低炭素社会に移行するに従い、原料輸出による収益は削減する可能性があり、その変動制が高まる可能性がある。

輸入：中期的な財輸入は緩やかなペースで増加し（2022～2024年の名目ベースは平均4.0%増、実質ベースでは同2.9%増）、GDPに占める割合は2021年の17.1%から2024年には15.8%まで減少すると予測される。

ドル為替レート：主なトレンドとしては、国内通貨は弱まるであろう。

ルーブル為替レートは2021年末に安定後、名目ベースで緩やかなペースで弱くなる。その一方でロシア非原料輸出の競争力を支えることが可能になり、他方で国内物価状況の安定化を促す。財務省の予測では2022年には1ドル＝72.1ルーブル、2023年は同72.7ルーブル、2024年は73.6ルーブルとされている。2022年1月16日時点で公式レートは1ドル＝76.16ルーブルであり、予測値を大幅に上回った。

指摘8 現実にはサプライズをもたらす可能性がある：ハイインフレにより対ドルのルーブル為替レートは下落を加速させている。ルーブル為替レートに強い影響を与えるのは、ウクライナに関連した地政学的ファクター、新たな「反ロシア」制裁リスク発動であろう。

予測の保守的バージョンには、ベーシック版よりもさらに大きな、蓄積された構造アンバランスの影響を受けた、中期的な世界経済の成長停滞が反映されている。これら条件下では、保守的バージョンの原油価格の軌道はベーシック版よりも低くなる。保守的バージョンの2022年の経済成長は2.5%と予測されている（表1）。2023～2024年のGDP成長は多少加速するが、国民所得の増加（増加率約2%）や固定資本投資（2022～2024年の平均は4%）がより緩やかなペースとなることから3%以下で維持される。

結論1 2022～2024年のロシア連邦社会経済発展の主要指標の分析（予算案の基本となる）により、その修正や限度安定性の確認が可能となる。ロシア経済発展のマクロ経済モデルを壊す可能性がある経済の危機的ファクターの組合せを想定することは難しい（ウクライナとの戦争やそれに続く国際社会の「厳しい」制裁など）。

結論2 予測ベーシック版に見込まれた経済成長軌道は、ロシア連邦国家プログラム、ナショナルプロジェクト、ロシア政府戦略イニシアティブで予定されたイベントが公的に実施された場合のみ、またGDP7%超の国民福祉基金の流動資産投資が行われた場合のみ達成可能である。

結論3 2022年のロシア経済を制限するのは、ロシア中央銀行の金融政策引締めであり、消費者需要の抑制を招く。

結論4 ロシアのインフラを決定するファクターとなるのは、世界経済状況である。現時点の予測によると、原料市場の高価格市況は2022年も維持される。世界食糧インフラは依然として高く、現地価格に悪影響を与える確率が高い。そのため2022年の重要な経済問題は、依然として価格上昇の抑制となる。

結論5 ロシア経済発展に最大のリスクをもたらしつつあるのはコロナウイルス変異種の拡大である。コロナ禍の継続で慣れ親しんだシナリオが発現する可能性がある。つまり様々な厳格レベルのロックダウン、予定イベントの中止、国境閉鎖、国際的な価格形成におけるボトルネック発生、不足拡大、関連製造停止、突然の価格高騰などである。

結論6 2022年には米国や欧州による対ロシア制裁の拡大リスクが予想される。制裁は直接的には経済にあまり反映されていないが、当局の経済政策変更や、より保守的な予算計画のような間接的効果のほうがはるかに強いのである。

2. 「2030年までのロシア連邦発展国家目標」達成とナショナルプロジェクトの実施

(1) 「2030年までのロシア連邦発展国家目標」：一部指標に関する最新状況

コロナウイルス感染拡大と経済危機に関連する客観的困難（好ましくない国際経済状況）は2018年5月7日付政令第204号「2024年までのロシア連邦発展国家目標及び戦略的課題」で承認されたナショナルプロジェクト実施に悪影響を与えた。

これは国家目標及びプロジェクト実施の可能性を見直すだけでなく、計画範囲を2024年からより遠い2030年までの期間に移すことを早急に求めた。

この決定の答えとなったのが2020年7月21日付政令第474号「2030年までのロシア連邦発展国家目標」であり、この中において、すでに定められた9つの目標のうち5つの国家目標のみが残され、その達成時期は2024年から2030年に移行された（表2）。

しかし大統領戦略の記載スキームは以前のまま残された。最初に社会的課題、例えば人口増加や期待平均寿命の78歳までの伸長（2024年ではなく2030年に）、貧困水準の半減などが掲げられている。経済的性質の措置については文末に移動されている。

指摘1 コロナ禍と経済危機が起こらなかったとしても、いずれにせよ多くの国家目標及びプロジェクトの期限を延ばす必要があったであろうし、あるいは実施不可能と認めざるを得なかったことを指摘しなければならない：中間的目標指標は達成されず、資金支出は大幅に遅れていた。このことはナショナルプロジェクトの準備水準が低いことをも物語っている。コロナウイルス感染拡大は、設定目標が期限内に達成不可能であるという事実を正当化する機会を与えた。全体として、大統領令は5つの国家目標を定め、それにより25の目標指標が設定される。新令の修正目標に基づき、すべてのナショナルプロジェクトに必要な変更が加えられた。6月の大統領令「2030年までのロシア発展国家目標」を注意深く分析すると、次のことに気づく。

1) 新大統領令から国家目標「ロシアの世界経済トップ5入り」が消えている。

2) 戦略的目標「技術革新を行う企業数を全体の50%まで増加」が掲げられていない。

3) ロシア国内の貧困率半減という課題は維持されているが、目標指標（全人口の6.5%）は2030年まで持ち越された。当局は中間目標を達成できず、2019年の危機前の貧困率まで下げることができなかった：貧困水準は計画の12%ではなく、12.3%だった。

4) 7月令では期待平均寿命向上の目標指標が修正された：2030年までに78歳まで伸長されなければならない。ただし前令では2024年までにこの数字を超え、2030年までに期待平均寿命は80歳に達していなければならなかった。

5) 7月令では労働生産性向上の目標について何も語られていない。以前は2024年までに年5%以上の労働生産性向上が課題として設定され、そのための個別のナショナルプロジェクトが作成されていた。

6) IT分野での国産ソリューションへの投資増加に関し2019年指標の4倍という新たな指標が現れた。

7) 新たな経済目標指標のうち、2030年までに固定資本投資の実質成長は2020年指標比で70%以上の水準でなければならない。また非原料・非エネルギー製品輸出の実質成長は2020年比で70%以上でなければならない。

8) 7月令では一般固形廃棄物の100%分別と埋立地行きゴミ量半減を確実にする持続可能な一般固形廃棄物処理システムの構築について、新たな目標指標が設定されている。

**表2 2030年までのロシア連邦発展国家目標体系と達成指標
2020年7月21日付ロシア大統領令第474号に基づく**

№	国家目標	目標指標
(1)	国民維持、健康と福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア連邦人口の持続可能な成長 ・期待平均寿命が78歳まで伸長 ・貧困水準が2017年比で半減 ・継続的に体育スポーツに取り組む国民の割合が70%まで増える
(2)	自己実現と才能開発の機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア連邦が一般教育の質で世界トップ10に入る ・公正と全般の原則に基づき、すべての就学生の自己決定及び職業選択に向けた、青少年の能力や才能の抽出・支援・開発の効果的システムを構築 ・効果的な高等教育制度構築などにより、ロシア連邦が研究・開発量で世界トップ10内にいる ・ロシア連邦諸民族の道徳倫理価値や歴史・国民的文化伝統を基本とした、調和のとれた発達と社会的に責任ある個人を育成するための環境整備 ・ボランティア活動に関わる、あるいはボランティア団体に関わる国民の割合が国民の15%まで増える ・文化イベントの訪問回数が2019年指標の3倍に増える
(3)	快適で安全な生活環境	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年500万人以上の住環境改善及び年間1億2,000万㎡以上の住宅建設量増大 ・都市環境の質が1.5倍改善 ・基準を満たす大都市部の道路網の割合が85%以上 ・ゴミ分別100%を確実にする持続可能な一般固形廃棄物処理方法を構築、埋立地行きの廃棄物量が半減 ・環境と人体に最も悪影響を及ぼす危険汚染物質の排出量半減 ・環境の蓄積有害について最も危険な施設・対象物を除去、ボルガ川やバイカル湖、テレツコエ湖を含む、水資源の環境的健全化
(4)	やりがいがあり効果的な労働と順調な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済安定性を維持したうえで、世界平均を上回るGDP成長率確保 ・国民所得の持続可能な成長、またインフレ率を下回らない年金水準確保 ・固定資本投資の実質成長が2020年指標比で70%を下回らない ・非原料・非エネルギー製品輸出の実質成長が2020年指標比の70%を下回らない ・個人事業主やフリーランスを含み、中小企業従事者が2500万人に増加
(5)	デジタルトランスフォーメーション	<ul style="list-style-type: none"> ・経済主要部門や保健・教育・国家管理などの社会分野の「デジタル熟度」達成 ・電子形態でアクセス可能な社会的に意義あるサービスの割合が95%に増加 ・ブロードバンド情報技術網インターネットアクセスのある世帯の割合が97%に増加 ・情報技術分野での国産ソリューションへの投資が2019年指標比の4倍になる

(2) ロシア発展国家目標達成を示す目標指標変動評価

国家目標達成の目標指標25のうち、8つは正確な数量評価ができない(表3)。残り17指標については、少なくとも直近数年の変動の評価が可能となる統計データが存在する(表4)。

**表3 2030年までのロシア発展国家目標達成指標一覧
数量評価の対象とならないもの**

目標指標	数量評価がない理由
(2) 国家目標「自己実現と才能開発の機会」	
ロシア連邦が一般教育の質において世界トップ10以内に入る	指標を評価できる国際格付けがないため
公正と全般の原則に基づき、すべての就学生の自己決定及び職業選択に向けた、青少年の能力や才能の抽出・支援・開発の効果的システムの構築	数量評価できない
ロシア連邦諸民族の道徳倫理価値や歴史・国民的文化伝統を基本とした、調和のとれた発達と社会的に責任ある個人を育成するための環境整備	数量評価できない
文化イベントの訪問数を2019年指標と比較して3倍に増やす	統計データなし
(3) 国家目標「快適で安全な生活環境」	
都市環境の質を1.5倍改善する	数量評価できない
環境の蓄積有害について最も危険な施設・対象物を除去、ボルガ川やバイカル湖、テレツコエ湖を含む、水資源の環境的健全化	最も危険な施設・対象物の非公開リストがない、また環境的健全化の基準がないため数量評価できない
(5) 国家目標「デジタルトランスフォーメーション」	
IT分野での国産ソリューションへの投資を2019年指標の4倍に増やす	統計データなし
経済主要分野及び保健・教育・国家管理を含む社会分野の「デジタル成熟度」達成	デジタル成熟度の概念を表す基準がないため数量評価できない

**表4 ロシア発展国家目標を示す目標値の変動
(2015-2021年)**

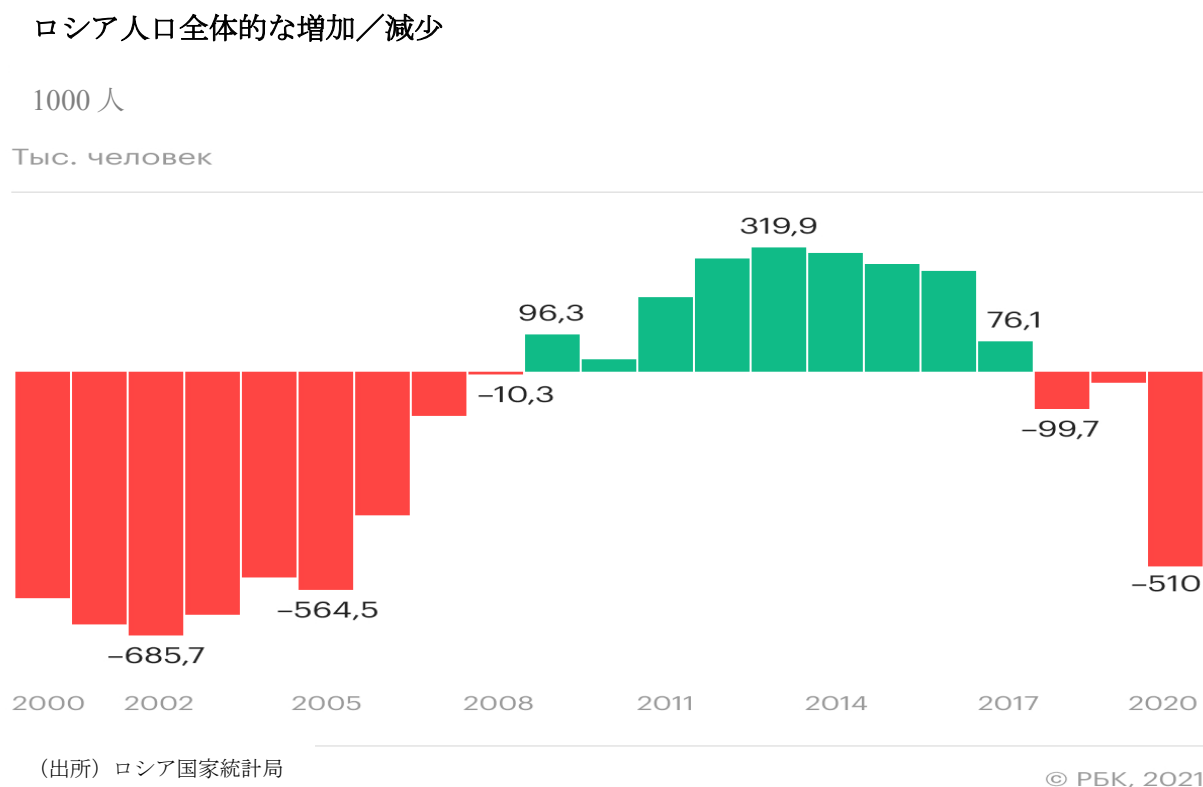
目標値	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2030 (目標値)
1. 国家目標「国民維持、健康と福祉」								
1.1 ロシア定住者の全体成長、1000人	277.4	259.7	76.1	-99.7	-32.1	-510.6	-693.0	継続成長率
1.2 期待平均寿命、歳	71.4	71.9	72.7	72.9	73.3	71.1	71.1	78.0
1.3 収入が最低生活費以下の国民の割合、全国人口の%	13.4	13.2	12.9	12.6	12.3	13.3	12.1	6.5
1.4 継続的に体育・スポーツを行う国民の割合、全国人口の%	31.9	34.2	36.8	n.a.	43.0	45.4	55-68.5	70.0
2. 国家目標「自己実現および才能開発の可能性」								
2.1 OECDの調査対象国のうち、研究開発機関への支出額に関するロシアの順位	8	8	8	8	9	9	9	10
2.2 ボランティア活動に関わる国民の割合、全国人口の%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5.1	4.9	7.0	15
3. 国家目標「快適で安全な生活環境」								
3.1 年間の住宅導入量、100万平米	85.3	80.2	79.2	75.7	82	82.2	92.6	120
3.2 1年で住宅および改善された住環境を得た世帯数(単身者を含む)、1000世帯	135	129	123	99	106	96	2120	5000
3.3 基準を満たす都市部道網、%	n.a.	n.a.	n.a.	59.3	65.3	71.9	72.1	85
3.4 一般固形ゴミのうち処理用の割合、一般固形ゴミ全体の%	7.8	8.9	10.2	10.2	16.2	24.3	30	100%
4. 国家目標「やりがいがあり効果的な労働と順調な企業活動」								
4.1 ロシアGDP成長率、対前年%	-2.0	0.2	1.8	2.8	2.2	-2.7	4.6	プラス
4.2 世界GDP成長率、対前年%	3.2	2.8	3.4	3.3	2.6	-3.5	5.3	
4.3 国民実質可処分所得、対前年成長率%	-3.2	-6	-1.1	-0.1	1	-2.8	3.1	プラス
4.4 実質年金額、対前年%	-3.8	-3.4	3.6	0.8	1.5	2.3	3.7	プラス
4.5 固定資本への実質投資額インデックス、対前年%	-10.1	-0.2	4.8	5.4	2.1	-1.5	7.3	2020年水準の170%
4.6 非原料の輸出成長率、金額ベース、対前年%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	100.9	101.7	136.0	2020年水準の170%
4.7 個人事業主を含む、中小企業の就労人数、100万人	n.a.	n.a.	n.a.	19.6	19.1	23.0	25.2	25.0
5. 国家目標「デジタルトランスフォーメーション」								
5.1 社会的に意義のある国家・公共サービスのうち電子版の割合、電子版で提供される全サービスの%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	49.2	95
5.2 ブロードバンドインターネットアクセスのある世帯の割合、全世帯の%	66.8	70.7	72.6	73.2	73.6	77.0	80.0	97.0

「2030年までのロシア連邦開発国家目標」指標達成に向けてコメント

1) 国家目標「国民維持、健康と福祉」の達成を示す目標値の変動：本目標達成の4つの指標はすべて数量評価の対象となる。

人口動向 コロナウイルス感染拡大の影響で2021年全体のロシア人口は69万3,000人減少。これは過去15年間で記録的な減少であった（図9）。2020年の51万人減を考慮すると、パンデミック期の2年間の人口減少数は計120万3,000人となる。ちなみに、2022年1月1日時点のロシア定住人口は、ロシア国家統計局データによると、1億4,547万8,097人であった。

図9 2000-2020年のロシア人口の増加／減少



平均寿命 コロナ禍を背景に2020年の平均寿命は2003年以降初の低下となり、2019年の73.3歳に対して71.1歳だった。2021年の数字は以前と同じ水準に留まった。ロシア国民の平均寿命は、良好な場合は3年後の2024年に2019年の水準に戻ると予想されている。

貧困水準 パンデミック危機の経済・社会的影響を受け、2020年の貧困レベルは13.3%まで上昇した。2021年には、所得が最低生活費以下のロシア国民の割合は減少し、12.1%であった。2020～2021年のロシアの貧困レベル削減に影響を与えたのは、国レベルではロシア国民の所得支援策、特に子どもがいる世帯を対象にしたものであった。

スポーツを行う国民の割合 継続的にスポーツをするロシア国民数の評価指標については、正確な評価ができない。ロシア国立社会大学が行った調査によると、2021年の上記国民は68.5%であり、2020年を6.1%上回った。別の調査（全国世論研究センター）では、ロシアでスポーツあるいは体育に従事しているのは国民の半数以上（56%）だった。比較すると、ソ連時代に大衆スポーツや体育に関わる人々の割合は70%に達していた。

指摘1 表3のデータに示されているように、国家目標「国民維持、健康と福祉」の目標指標達成は満足がいくものではない。すべての指標がレッドゾーン、つまりマイナス変動域にある。

2) 国家目標「自己実現と才能開発の機会」達成を示す目標指標の変動：この国家目標達成の目標指標6つのうち、数量評価できるのは二つのみである。

研究開発費 国内の研究開発費の規模（国内通貨の購買力平価に換算）でロシアは世界10位を占めている（445億ドル）。米国（6,775億ドル）、中国（5,257億ドル）、日本（1,733億ドル）、ドイツ（1,475億ドル）、韓国（1,025億ドル）といった世界のトップ5からは大きな差をつけられている。

指摘2 OECDが作成したランキングには、例えばロシアの研究開発費の約1.5倍超のインドは入っておらず、また研究開発費絶対値でロシアとほぼ同等のブラジルも入っていない。

指摘3 国内総生産（GDP）に占める学術費の比重ではロシア（1.04%）は37位でしかない。この指標のトップ5は：イスラエル4.9%、韓国4.6%、台湾3.5%、スウェーデン3.4%、日本3.2%。研究開発費上位2カ国の米国と中国はそれぞれ9位（3.1%）と14位（2.2%）となっている。

ボランティア活動を行う国民の割合 ロシアのボランティア活動を行う国民の割合は、2021年は全人口の7%だった。2019年から2021年末までにボランティア数は倍増し、2019年の20%から2021年には40%に増加した。

結論4 表3のデータに示されているように、国家目標「自己実現と才能開発の機会」に設定された目標指標は順調に達成されている。すべての指標がグリーンゾーン、つまりプラス変動域にある。

3) 国家目標「快適で安全な生活環境」達成を示す目標指標の変動

この国家目標達成の目標指標6つのうち、数量評価できるのは4つである。

住居 ロシアでは2021年、9,260万㎡の住居スペースが導入された。この結果は2021年の計画値を18.7%上回り、前年2020年の住居スペース導入数量を1,040万㎡、つまり約13%上回った。

全体の導入量のうち、集合住宅は4,350万㎡、戸建住宅は4,910万㎡。1970年以降、ロシアにおける過去の住宅導入ピークは2015年の8,540万㎡、2014年の8,420万㎡、さらに2020年の8,220万㎡が記録されている。2021年以降、212万以上の世帯がロシア連邦内で住環境を改善した。

道路 2021年の、基準を満たした状態にある道路の割合は73%。

ゴミ改革 2021年、処理に回される一般固形廃棄物の割合はロシア全国平均で30%だった。ロシア連邦地域のうち、99%を超える上位地域は以下の通り。

- ・モスクワ州 (100%)
- ・オルロフ州 (100%)
- ・カルーガ州 (99%)
- ・カルムィキア共和国 (96.1%)
- ・コストロマ州 (92.8%)

結論3 表3のデータに示されているように、国家目標「快適で安全な生活環境」に設定された目標指標は順調に達成されている。すべての指標がグリーンゾーン、つまりプラス変動域にある。

4) 国家目標「やりがいがあり効果的な労働と順調な企業活動」達成を示す目標指標の変動
この目標の目標指標5つすべてにおいて数量評価が可能である。

2021年のロシアGDP成長は4.6%成長し、2020年の落ち込み(2.7%減)を完全に補填した。しかしこれは世界経済の成長率を下回るものであった。

2021年の世界経済は5.3%成長。これは約50年ぶりの最速成長となった。その前年の世界経済は3.5%の落ち込みを見せた。

2021年の実質国民可処分所得は3.1%増加。これはロシア国民の所得が4%増加した2013年以来、最大増となった。

2020年の実質所得の落ち込みは大きく見直され、2.8%から2%となった。見直しは地方の社会支援について正確なデータが入ってきたことに関連する。コロナ前の2019年と比較し、2021年の実質可処分所得は1%増となった。

2021年のロシアの平均年金額は1万5,847ルーブルで、2020年比で5.5%上昇した。インフレを加味した実質年金額は1.8%減となった。

2021年のロシアの固定資本投資は7.3%増加。2020年は1.5%減だった。

ロシアは2021年に非原料・非エネルギー輸出を36%増やし、総額1,910億ドル以上相当の製品を対外市場に供給した。

指摘4 方法論に従うと、アナリストらが「非原料・非エネルギー輸出」に位置付けするのは高加工水準製品（例えば機械製造品、医薬品、印刷物、衣料など）だけではない。加工水準が低い非技術品もその中に含まれている。例えば貴金属、鉄、鋳物、穀物、肉類など。すべての主要分野の非原料輸出の成長はそのことと関連しているかもしれない。例えば、化学産業輸出は54%増、冶金52%増、軽工業43%、機械製造31%増、食品23%増だった。

ロシア製品を主に輸入しているのは中国の156億ドル、カザフスタン144億ドル、ベラルーシ114億ドル、トルコ109億ドル、米国79億ドル。

2021年の中小企業分野従事者数は2,520億万人を超え、そのうち被雇用者が1,880万人であった。さらに約380万人がフリーランスとして働いている。フリーランスの約60%が35歳以下の若年層である。

結論4 表3のデータに示されているように、国家目標「やりがいがあり効果的な労働と順調な企業活動」で設定された目標指標は順調に達成されている。すべての指標がグリーンゾーン、つまりプラス変動域にある。

5) 国家目標「デジタルトランスフォーメーション」達成を示す目標指標の変動

この目標の目標指標4つのうち、数量評価ができるのは二つである。

社会的に意義あるサービス169（連邦68及び地方101）のうち、2021年の「電子形態でアクセス可能な社会的に意義あるサービスの割合増加」指標計算に使用される電子形態サービスの提供率は、半数をやや下回る49.5%であった。本プログラムの設定目標指標は95%である。

デジタル化のすべての恩恵や機会が完全に浸透するには、すべての社会的に意義あるサービスのうち95%がオンラインでアクセス可能にならなければならない。そのためにはほぼ全国民（97.0%）がブロードバンドインターネットにアクセスできている必要がある。

2022年1月1日時点でロシアには5,540万世帯があり、そのうちブロードバンドインターネットにアクセスできるのは80.1%である。

- ・2019年にブロードバンドインターネットにアクセスできたのは全世帯の73.6%だった。
- ・2020年の様々な端末からインターネットにアクセスできる世帯の割合は76.9%だった。

結論5 表3のデータに示されているように、国家目標「デジタルトランスフォーメーション」の設定目標指標は順調に達成されている。すべての指標がグリーンゾーン、つまりプラス変動域にある。

(3) 「ナショナルプロジェクト」活用：最新状況

ナショナルプロジェクトは国家発展目標達成のツールであり、ロシア発展の主な牽引力のひとつである。

指摘 5 ナショナルプロジェクトの実施結果の分析は、指標の数が膨大なことからかなり困難である。そのためマスコミやロシア連邦大統領 (www.kremlin.ru) 及びロシア連邦政府 (government.ru) ウェブサイトの公式情報のみを信用するしかない。

公式発表によると、困難にもかかわらず、2021年のナショナルプロジェクト実施に関する作業は主に計画通りに進行し、2030年までにすべての設定目標は達成可能である。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は2021年12月15日に戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会会合で以下を強調した¹：

- ・「2021年12月1日時点で歳出及びナショナルプロジェクト支出は80%実行済み。ファイナンス合計は2兆2,000億ルーブル。」（参考：2019年12月1日時点で連邦予算は78%実行済み、ナショナルプロジェクト支出は70%実行済み。）

- ・「200以上の指標のうち80%が達成済み、そのうち1,200件超のイベントが約90%実行済み。」（参考：2021年のナショナルプロジェクト指標達成水準は2020年を10%上回った。）

全体として、戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会（2021年）12月会合で発表された情報の大半が、分析というよりは抜粋・技術的あるいはプロパガンダ的性質を帯びている。

1) 2021年のナショナルプロジェクトファイナンス。2021年全体で、次のナショナルプロジェクトにおいて当初予算が削減されている（図10、表5）：

- ・「国際協力と輸出」。予算案での削減減幅は3,130億ルーブル（1,288億ルーブルから975億ルーブルに）あるいは当初予定額の24.3%減。

- ・「デジタル経済」。予算案での削減減幅は241億7,450万ルーブル（1,778億8,720万ルーブルから1,537億1,270万ルーブルに）あるいは13.6%減。

- ・「人口動態」。予算案での削減減幅は840億ルーブル（8,265億980万ルーブルから7,425億980万ルーブルに）あるいは10.2%減。

- ・「住居と都市環境」。予算案での削減減幅は107億7,020万ルーブル（1,082億7,020万ルーブルから975億ルーブルに）あるいは9.5%減。

- ・「基幹インフラ近代化・拡大総合計画」。予算案での削減減幅は311億500万ルーブル（4,044億9,700万ルーブルから3,733億9,200万ルーブルに）あるいは7.7%減。

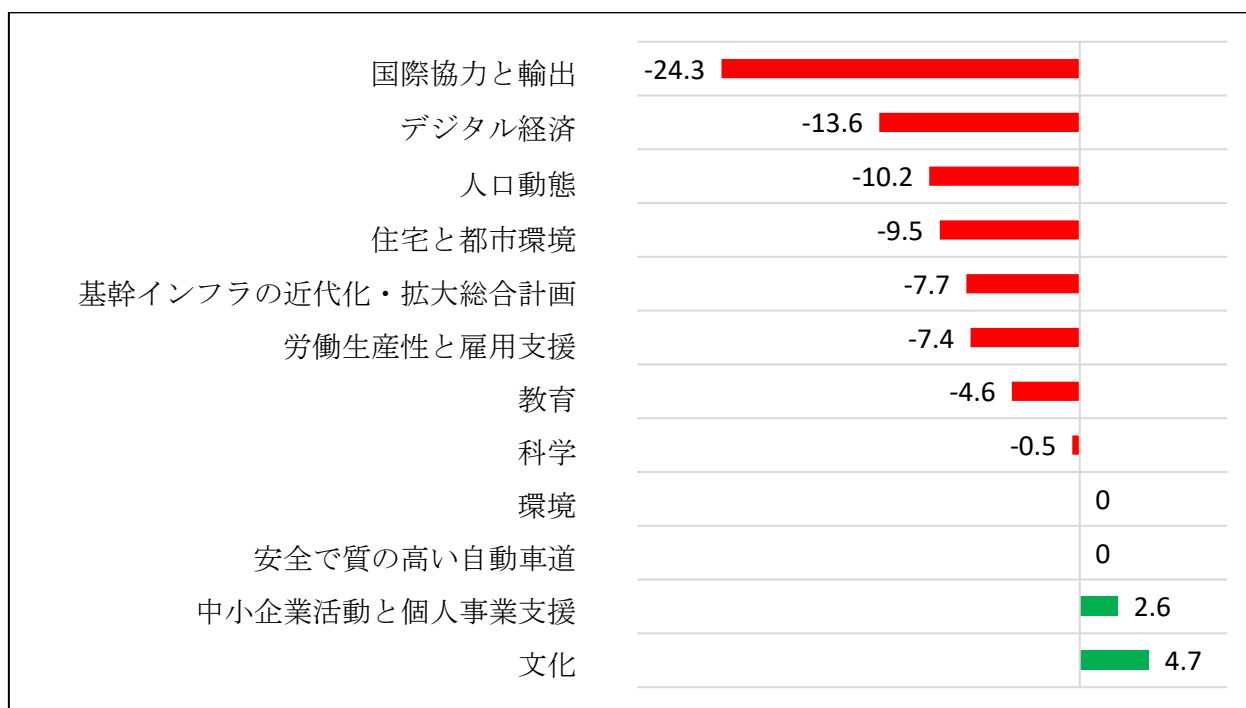
- ・「労働生産性と雇用支援」。予算案での削減減幅は5億1,020万ルーブル（69億1,020万ルーブルから64億ルーブルに）あるいは7.4%減。

- ・「教育」。予算案での削減減幅は83億8,850万ルーブル（1,813億4,150万ルーブルから1,729億5300万ルーブルに）あるいは4.6%減。

- ・「科学」。予算案での削減減幅は2億5,020万ルーブル（542億5,020万ルーブルから540億ルーブルに）あるいは0.5%減。

¹ 戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会会合。ロシア大統領 (kremlin.ru)

図10 2021年のナショナルプロジェクトファイナンス変更（計画の％）



他方、2021年全体で次のナショナルプロジェクトは追加的予算を得た：

- ・「文化」。ファイナンスは10億ルーブル増え、213億7,410万ルーブルとなった（以前の計画では203億7,410万ルーブル）あるいは4.7%増。
- ・「中小企業活動と個人事業支援」。ファイナンスは14億ルーブル増え、563億ルーブルとなった（以前の計画では549億ルーブル）あるいは2.6%。

以下のナショナルプロジェクトファイナンスは2021年に変更はなく据え置きとなった。

- ・「環境」。ファイナンスは1080億ルーブル。
- ・「安全で質の高い自動車道」。ファイナンスは1,174億4,000万ルーブル。

結論： コロナ禍の影響により、企業・国民・地方予算向け支援プログラムへの歳出が大幅に増加。ロシア政府はナショナルプロジェクトの見直しを迫られ、それら実施に予定されていた資金の一部を危機対策支出に転換することを余儀なくされた。その結果、2021年のナショナルプロジェクト投資は予定を大幅に下回り、2030年まで引き延ばされる。

2021年のナショナルプロジェクトへの歳出は2.0兆ルーブルで、予定額（2兆2,000億ルーブル）を下回った。

表5 2021年ナショナルプロジェクトファイナンスの変更

№	ナショナルプロジェクト名称	ファイナンス		ファイナンス変更 100万ルーブル
		計画 100万 ルーブル	実質 100万ルーブル	
1.	教育	181,341.5	172,953.0	- 8,388.5
2.	人口動態	826,509.8	742,509.8	- 84,000.0
3.	労働生産性と雇用支援	6,910.2	6,400.0	- 510.2
4.	文化	20,374.1	21,374.1	+ 1,000.0
5.	科学	54,250.2	54,000	- 250.2
6.	環境	108,000.0	108,000.0	0.0
7.	安全で質の高い自動車道	117,440.0	117,440.0	0.0
8.	基幹インフラの近代化・拡大 総合計画	404,497.0	373,392.0	- 31,105.0
9.	国際協力と輸出	128,800.0	97,500.0	- 31,300.0
10.	デジタル経済	177,887.2	153,712.7	- 24,174.5
11.	中小企業活動と個人事業支援	54,900	56,300.0	+ 1,400.0
12.	住宅と都市環境	108,270.2	97,500.0	- 10,770.2
	計：	2,189,180.2	2,001,081.6	- 188,098.6

2) 2022~2024年のナショナルプロジェクトファイナンス

ロシア政府は2022年にナショナルプロジェクトに2兆7,000億ルーブルを費やす計画であり、2023年は2兆8,000億ルーブル、2024年は2兆9,000億円ルーブル²。

3年間合計で補助金は8兆4,000億ルーブルに達し、以前の計画を3400億ルーブルあるいは4%上回る。

同時に個々のナショナルプロジェクトのファイナンスも大きく変更されている（図11）。

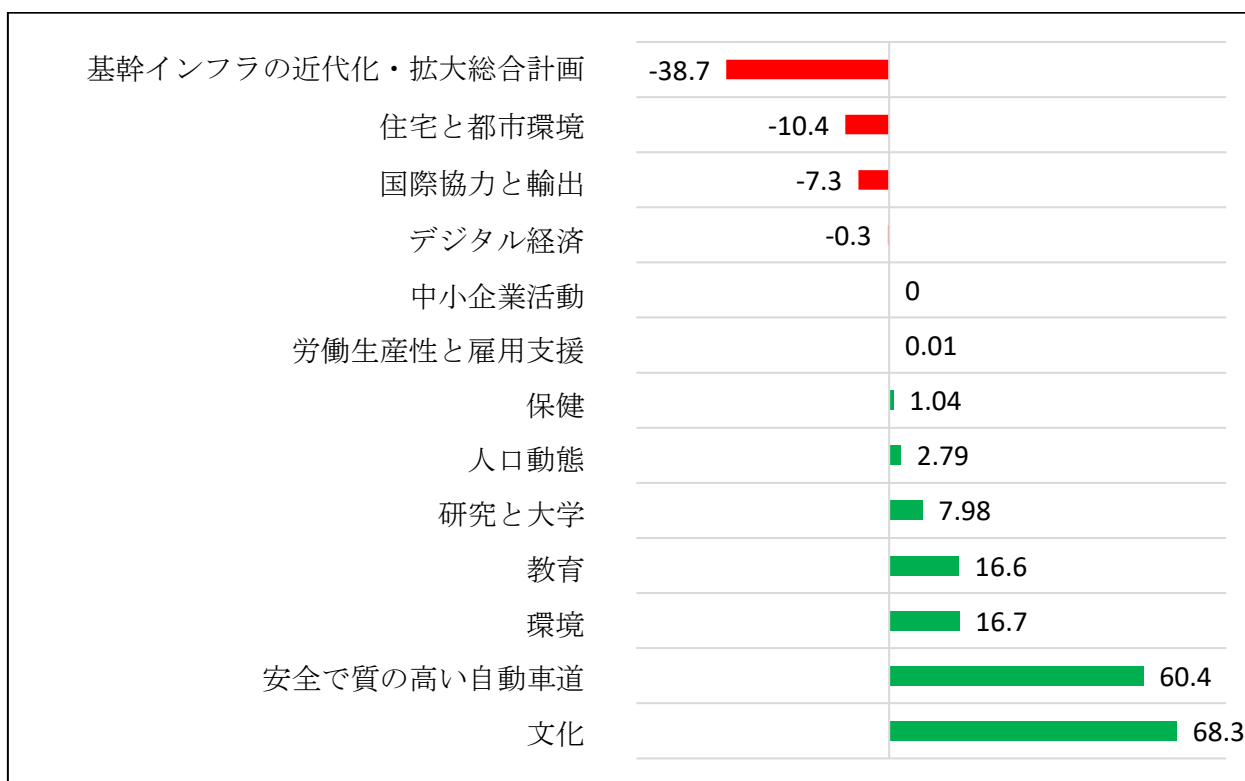
最も大きく削減されるのが「基幹インフラの近代化・拡大総合計画」であり39%あるいは3,350億ルーブルの削減。「住宅と都市環境」も11%あるいは610億ルーブル削減される。

その他、「国際協力と輸出」のファイナンスも削減され、8%あるいは410億ルーブル縮小される。

以下のナショナルプロジェクトへのファイナンスは増加する。「文化」のファイナンスは68%あるいは520億ルーブル増加。「安全で質の高い自動車道」に対しても大幅に加算され、60%あるいは4,970億ルーブルの増加。「環境」への支出は16%あるいは480億ルーブル増え、これら資金は国の資産納付として一般固形廃棄物処理を行う企業「ロシア環境オペレータ」に送られる。同様に「教育」へのファイナンスも16%（730億ルーブル）増加、「科学及び大学」へは7%（300億ルーブル）増加、「人口動態」には3%（700億ルーブル）増加となる。その他、「保健」への支出は1%あるいは70億ルーブル増加。これは主にクルスク市の病院建設に係るものである。それでも、一部ナショナルプロジェクトは変更がないままであり、「中小企業活動と個人事業支援」、「労働生産性」がそれに当たる。

² 2022-2024年予算案の説明書

図11 2022～2024年のナショナルプロジェクトファイナンス変更（計画に対し%）



4) 2021年時点でのナショナルプロジェクト実施の主なリスク

a) 多くのナショナルプロジェクトの地域要素が構築されていない。

例えば、以下が欠如：

- ・地域レベルで実施されなければならない指標モニタリングについて、承認された指標リスト；
- ・地域が参加するイベントの内容；
- ・地域特性などを踏まえて設定された指標値。

b) 連邦プロジェクト項目においてロシア連邦による連邦構成主体の連邦財政支援のボリュームについて、完全な配分がされていない。

c) ナショナルプロジェクト管理システムが最後まで完成されていない：

- ・ナショナルプロジェクト責任者とロシア連邦構成主体との連携規定がない；
- ・地方プロジェクト作成に関し統一方法論とフォーマットがない；
- ・ロシア連邦構成主体の責任範囲が決定されていない（例えば「科学」「国際協力と輸出」など）。

d) ナショナルプロジェクト実施モニタリング手順は毎月、毎四半期、毎年の報告を見込んでいる。大々的な報告システムにより、プロジェクト実施過程において効果的な管理決定を直接行うことができない。

e) ナショナルプロジェクトの多くの指標において、試算方法や歴史的データがない。その

ため目標値達成の可能性、また見込み予算の充足度を評価することができない。

f) ナショナルプロジェクト間の調整がされていない。

g) イベント実施効果の評価方法がない。そのため連邦プロジェクトのイベント選択基準作成、また国家目標達成への効果・影響度のランキングの妨げとなっている。

h) ナショナルプロジェクトのイベントの大半が各種施設建設を見込んでいる。これらプロジェクトの実施手続き長期化により目標指標に到達しないリスクが発生する可能性がある。

i) 目標指標設定や連邦予算配分の際に、各地方の既存インフラを考慮することなく、全地方に同一アプローチが定められている。

j) 公的予算外の資金源の誘致・管理体制が不確定。

k) ナショナルプロジェクト実施においてリソース制限が大ききリスクとなっている。連邦プロジェクト枠内の大規模建設の際に建材供給側に制限リスクがある。

l) 一部地域では労働人口が他地域や大都市に流出していることから保健・就学前教育・スポーツ・社会保護・建設分野において高技能人材が不足しており、一部ナショナルプロジェクト実施にとってクリティカルとなる可能性がある。

m) 法的基盤未整備に関連したリスクと問題。ナショナルプロジェクトの効果的実施に不可欠な法的基盤整備の長期化。

5) 2030年までのロシア発展国家目標達成及びナショナルプロジェクト実施に影響を及ぼすファクター（コロナウイルス、原油価格など）

コロナウイルス感染拡大 コロナウイルス感染拡大は国家目標達成指標の動きに著しい影響を与えた。まず、余剰死亡数と期待平均寿命の指標に関連している。2020年4月から2021年12月のコロナ禍開始以来、ロシアの余剰死亡数は89万6,922人。2020～2021年、ロシアの期待平均寿命は最も大きく低下した（男性2.33歳、女性2.14歳）。その他、ロシアの65歳以下の死亡率も最大となった。

原油価格上昇 コロナウイルスや他の要因により2020年春に大幅に下落以降、2021年及び2022年初旬の原油価格はかなり急速に上昇している。ロシア銘柄「Urals」の最低価格は2020年3月の1バレル＝18.64ドル。その2年後、2022年1月20日には「Urals」価格は8年ぶりに90ドルを超えた。原油価格上昇に伴い、商品輸出や一部GDP成長などの指標が向上した。原油価格やその他原料価格の高騰は、ロシアGDP成長率の大幅な向上やその他マクロ経済指標の向上にはつながらず、2030年までのロシア発展国家目標達成の基盤となり得ないことは明白である。

諸外国による対ロシア経済制裁 ロシア経済への制裁圧力は2014年に始まり、現在まで徐々に増してきた。制裁は合計で個人509人、法人621件に及んでいる。外国企業への制限も設定された：融資やロシア国債購入に始まり、ロシアへの製品輸出の完全な禁止にまで至っている。

制裁導入はまず、ロシアの貿易の低下をもたらした。

- ・ 2013年の貿易高は8,442億ドルで、そのうち輸出は5,264億ドル、輸入は3,178億ドル。

- ・ 2019年、経済のコロナ制限時代が始まるまで、貿易高は6,720億ドルまで落ち込んでいた。そのうち輸出は4,246億ドル、輸入は2,474億ドル。

- ・ 2020年のロシア貿易高は5,719億ドルで、2019年比で15.2%減だった。

これら動きにより非原料製品輸出拡大に関する目標指標達成が脅かされている。貿易高の減少に加え、制裁圧力は、すでに上述したように、実質国民可処分所得低下にも明らかに影響を及ぼしている。ロシア国家統計局データによると、実質国民可処分所得は2014年から2020年までに10.2%減少した。同期間の累積インフレ率は44.3%。このような傾向が維持されれば、インフレを上回る国民所得の安定成長に関する目標指標を達成することは不可能となる。

4) 国家・地方行政分野及び国家管理制度における腐敗

専門家の評価によると、ロシアの国家調達実施時の汚職市場の規模は6兆6,000億ルーブルあるいは2020年GDPの約6%に相当する。これら試算によると、国家契約を結ぶ企業が負担する賄賂は平均して契約価格の22.5%になる。国家調達実施における賄賂の規模は、教育あるいは保健の連結予算支出を上回る。賄賂支払いは経済取引高の大部分を奪い、それにより投資活動にブレーキをかけている。これは固定資本投資の実質成長の目標指標達成、ロシアの研究開発規模世界トップ10入り、その他目標達成にリスクを生み出している。

II. バイデン政権成立後の米ロ・中ロ関係

ロシア高等経済学院 国際政策・経済学部

I. マカロフ准教授

1. バイデン政権成立後の米ロ関係

(1) トランプ時代の米国の対ロ政策の特徴

2016年の米国大統領選におけるドナルド・トランプの勝利は、外交政策と対外経済政策に関わるものを含む、米国社会の奥底に積もりに積もった矛盾の反映であった。選挙前に行われた演説やディベートのなかで、対抗馬のヒラリー・クリントンとは異なり、ロシアについてのドナルド・トランプの立場は一様ではなかった。ロシアの政策については批判もしたが、支持することもあった。これによりロシア社会の一定の階層の間に米ロ関係が改善に向かうという期待が生まれた。ところがこの期待は幻に終わった。トランプ政権の対ロ政策を定義すれば、対決姿勢であったと言える。

トランプがとくに優先した政策の一つは内政に集中することで、グローバルな問題や国際協力の目標については注意をあまり払わないか、無視さえした。トランプ政権下で米国は、パリ協定やWHOから脱退し、世界貿易機関（WTO）の抱える危機をより深刻にした。トランプ大統領は幾度となく、現在のグローバル化モデルは米国の国益に合致せず我慢できるものではないと述べた。この態度はさまざまな形で現れたが、最もよく知られているのが中国との間で始まった貿易戦争である。また、国家安全保障を理由にした鉄鋼とアルミニウムの輸入障壁の一方的な導入がある。こうした規制はロシアに無関係ではなかったが、総体的には米ロ貿易に与えた影響はさほどではなかった。鉄鋼とアルミニウムは両国間での主要な貿易アイテムではなかったからである。付言すると、規制の緩和や撤廃は米国、カナダ、メキシコ間では達成されたが、ロシアや中国の間ではそれはなかった。

2012年からは制裁が米ロ関係の主要テーマの一つになった。最初に制裁を被ったのは会計士セルゲイ・マグニツキーの死亡に関係した役人たちであった。しかし、対ロ制裁が大々的に強化拡大されたのは二期目のバラク・オバマ大統領政権のときで、2014年のウクライナ危機がそのきっかけとなった。このときの事件がその後の両国の経済関係に大きく影響した。ドナルド・トランプが米国大統領になっても制裁は続き、さらに制裁理由にトランプが大統領になった選挙にロシアが介入したという重大な疑いが加えられた。ロシア外相S.V.ラヴロフは2020年末にこう述べた―「トランプ政権時代を通じてアメリカ政府はロシアに対し、部門別制裁とロシア連邦の個人および法人に対する制裁を計46回発動した」¹。トランプ大統領時代を通じて293の個人と法人が制裁リストに書き込まれた。最も頻繁に制裁リストに記

¹ M.コヴァレンコによる引用「ラヴロフ：トランプ政府は対ロ制裁記録を塗り替えた」、コメルサント紙, 2020年11月12日、<https://www.kommersant.ru/doc/4567449>

載されたのは治安国防関係者と官僚であり、制裁対象となる企業が最も多かったのは燃料エネルギー、銀行、防衛産業分野であった。

米国サイドからの制裁が続くことは予見できた。なぜなら、対ロ制裁はロシアの経済と支配階級に圧力をかけて対外政策のパラダイムを変えさせる短期メカニズムであることをやめ、長期的抑止手段と化したからである。いずれにせよ記録的な新規制裁数は、トランプ政権の姿勢によるというよりも、それが、まず米国連邦議会に代表されるエスタブリッシュメントとトランプ政府の対決の場の一つであったためである。トランプはロシアに対して弱腰すぎると議会で何度も非難された。その結果、立法府と行政府が「どちらがロシアに対してより強硬であるか」を競い合うことになった。トランプは議会の動きを止められないときは、その決定を受け容れるか、でなければモスクワに対する自らの「強硬姿勢」を示す自分流の代案を実施した。こうした対決の結果生まれたものの一つが、大統領が制裁手段を修正したり、廃止したりする権限を制限する法律PL 115-44（米国の敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA)）である。この法律によると、合衆国大統領はせいぜい制裁の効力を一時停止できるにすぎず、制裁を完全に廃止するに足る権限を持たない²。この法律が意味するところは、米国の対ロ制裁は長期にわたって継続される蓋然性が高いということである。それというのも廃止には議会の過半数が必要で、それはホワイトハウスによる決定よりも困難なのが常なのだ。

米ロ関係の一つの分野に、ヨーロッパのガス市場の争奪戦がある。トランプ政府は液化天然ガス（LNG）供給に関する契約をヨーロッパ諸国と締結すべく積極的に活動したが、その主たる競争相手になったのがパイプラインで供給されるロシアの天然ガスである。この競争における道具として追加されたのがノルドストリーム2（NS2）の凍結を目的とする制裁であった。この制裁は範囲を徐々に拡大し、パイプ敷設船の提供禁止に始まり、パイプ敷設船の船舶保険引受禁止に至った。それでもNS2は遠からず稼働することになるのはほぼ間違いない。

一方、米国とそのパートナー諸国の制裁を中心とするあらゆる活動にもかかわらず、ロシア政府は繰り出される制裁措置にいちいち同様な対抗策を採ることはしなかった。それではどのように対応したかという点、ロシア外務省のコメント声明、ロシア入国禁止者リストの拡大、外交ミッション派遣回数削減の縮小、駐ロ米国大使館の活動の一部制限に留まった。これは、EUや米国のような有効な経済的圧力を加えるための手段がロシアにはなかったからである。例えば鉄鋼とアルミニウムに対する関税を引き上げられたとき、ロシアは道路建設機械と光ファイバーの輸入を制限した。しかし、米国の関税引き上げにより被ったロシア実業界の被害はロシア側の計算で年間5億ドル以上であったのに対し³、報復措置で「埋め合わ

² この法律はさらに、ロシア連邦の行動に対する、今後長らく解決できそうにない要求の極めて広範なリストを含んでいる。

³ “Immediate Notification Under Article 12.5 Of The Agreement on Safeguards to the Council for Trade in Goods of Proposed Suspension of Concessions and Other Obligations Referred to in Paragraph 2 of Article 8 of the Agreement on Safeguards”, WTO, May 18, 2018, https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE_Search/FE_S_S009-DP.aspx?language=E&CatalogueIdList=

せた」金額は年間8,760万ドルにすぎなかった⁴。

制裁に対抗するために2017～2020年に採られたロシア側の措置で最も大きなものは、連邦法「アメリカ合衆国およびその他の外国国家の非友好的行為に対する対応（対抗）措置について」の採択であった。この法律により大統領と政府は外国企業に制裁を科することができるようになった。しかしながら、これまでの公開情報を見る限り、これらの措置が個人および／または法人に科されたというデータはない。

トランプ大統領時代の米ロ関係にポジティブな要素がなかったわけではない。例えば2020年4月、世界中に広がったロックダウンがもたらした経済危機に伴う記録的な原油価格の暴落に際して、両国は、サウジアラビアも加え、協調して有効に対処した。産油量を抑制して市場を安定化できたのである。とはいえ、個別局所的に上手くいったことがあったにしろ、トランプ時代に米ロ関係がソ連崩壊後最低のレベルに落ち込んだといっても過言ではない。

（２）バイデン政権成立後の米国の対ロ政策の変化

バイデンが今回の大統領選挙に勝ったことで、国際問題に積極的に関与するという過去にそうであった外交・対外経済路線に米国が復帰すると世界は期待した。バイデン政権の1年目は同盟国との関係修復の時期であったと見ることができる。2021年2月のミュンヘン安全保障会議でバイデン大統領は、「アメリカは戻って来た」と発言した。この言葉はパリ協定とWHOへの復帰や、EUとの鉄鋼・アルミニウム貿易についての合意達成といった行動などでも証明された。

同時に、ロシアと中国に対して採られてきた米国の対処法がそのまま継続されることは明白であった。対中貿易戦争は終わらず、ロシアの鉄鋼とアルミニウムに対する一方的措置も変わらず適用され、ロシア企業に損失を与え続けている。

2021年、専門家の間では米国は中国との対抗関係に集中するために対ロ関係は現状維持に向かうのではないかという見解が支配的であった。昨年の成果の一つに、安全保障に関するロシア側の提案をロシアと米国・NATO間で話し合う事前折衝が行われたことがある。バイデン以前の大統領たちのときはこうしたテーマは話にもならなかった。しかし話し合いの結果とその後のウクライナ情勢の悪化は、こうした見方はどうやら誤りであったことを示している。

バイデン政権になって1年余りが経過したにすぎないが、この間米ロの経済関係に重要な出来事がいくつか起きている。その一つは、米国商務省がロシアが市場経済国経済なのか否かの調査を開始したことである。この調査が開始されたきっかけは、ロシアが米国に硝酸アンモニウムをダンピング輸出しているという米企業からの非難である。ダンピング調査によ

245259,245260,245261,245265,245263,245266,245267,245269,245258,245264&CurrentCatalogueIdIndex=5&FullTextHash=371857150&HasEnglishRecord=True&HasFrenchRecord=False&HasSpanishRecord=False

⁴ 「米国が鉄鋼とアルミニウムの輸入に対し追加関税を導入したことに鑑み、ロシアは代償措置を導入した」、ロシア連邦経済発展省、2018年7月6日、<https://old.economy.gov.ru/minec/press/news/201806072>

りロシアが非市場経済国とされれば、企業は裁判で不利となり、反ダンピング関税を課されて少なからぬ出費を余儀なくされることになる。結果的にはロシアは市場経済国とされたが、こうした動きがあったこと自体、ロシアとその経済を圧迫しようとする新たなアプローチが生まれるかもしれないことを示している。

二つ目は、米国政府が公然とロシアの輸入代替政策を批判したことである⁵。周知のようにこの政策は2014年から積極的に進められており、西側諸国によるロシア制裁に対抗するために始められたものである。この政策がWTOの規則に適ったものであるかどうかは微妙であるが、最近までWTOの場ではこの問題を探り上げないという暗黙の決まりが維持されてきた。それは、こうした問題を突き詰めると、出来上がっている多面的な貿易規制システム全体が崩壊するからである。

ウクライナを巡る情勢がエスカレートすると、米国ではまたしても制裁の強化が言われ始めた。制裁の強化が行われるかどうかは、ロシア軍部隊がウクライナに入るか否かにかかっている。この場合は、すでに行われている制裁自体を強化するとか、制裁対象リストを拡張することに留まらず、特に金融面で新たな制裁、すなわちロシアの銀行や資源採掘企業のブロック、ロシアの国債に対する制裁、SWIFTからの排除などを導入するということである。同様な制限は2019年のDASKAA（Defending American Security from Kremlin Aggression Act ー クレムリンによる侵略から米国の安全を防衛することに関する法）法案で提案されたが、国務省に批判され、ホワイトハウスには過剰で憲法に反するとみなされた。この制裁案一式は甚大な経済的ダメージをもたらす得るが、実施はロシアがウクライナに「侵攻」した場合に限られる。事実上これは、少なくとも短期的見通しにおいては、意図よりも可能性の表明にすぎない。

ロシア側が行った対米経済措置の重要なものは「国民福祉基金」のドル保有をゼロにすることで、これは結局2021年に実行された。この措置は米国の経済やドルにはなんら影響を与えるようなものではなく、政治的ジェスチャーにすぎない面がある一方、増大する米国の制裁に対するリスクヘッジでもある。

バイデン政権下の米ロ関係における大きなプラスの動きは、気候変動に関する合意が活発に行われるようになったことである。バイデン大統領が属する民主党にとって気候変動はキーとなるテーマの一つであり、ロシアは気候問題の重要なプレーヤーである。加えて、両国にはこの分野において共通の国益があり、それらは原子力発電がグリーン・エネルギーとして、また天然ガスが過渡期の燃料として認められ、EUが導入しようとしている一方的な国境炭素調整が却下され、北極の気候変動が回避されることなどである。しかしながら、グラスゴー気候変動サミットの前も含め、両国は熱心に交渉を行ったが、目立った成果が発表さ

⁵ “USTR Announces 2021 Report on the Implementation and Enforcement of Russia’s WTO Commitments”, Office of the United States Trade Representative, December 21, 2021, <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/december/ustr-announces-2021-report-implementation-and-enforcement-russias-wto-commitments>

れることはなかった。

全体としてみれば、バイデン政権の1年目は、米国の対ロ政策は誰が大統領であろうとそれほど変わりはないということを示したといえる。なぜそうかといえば、米国のエスタブリッシュメントにはロシアは外敵であるというイメージが刷り込まれており、中期的展望においてさえもそれが変わることはありそうにないからである。米ロ経済関係を多くの点で規定する主なファクターは、制裁とその範囲である。ウクライナ危機とそれに続く事態に伴って科された制裁にビジネス界はすでに適応しており、（次項で紹介するように）マクロ経済の安定を示すいくつかの指標がそれを証明している。しかしながら、制裁が拡大され、銀行部門や資源採掘企業にまでそれが及べば、ロシアだけでなく米国の経済もかなりのダメージを受けることになる。

（3）トランプとバイデンの二つの政権に共通する米ロ経済関係の特徴

米ロ関係は昔から政治的観点が優先され、経済面は政治的現実に従属してきた。それでも2014年の出来事の後、両国の経済関係は徐々に復活し、危機以前のレベルに戻った。

米ロの経済関係を支えている六つの土台がある⁶：

- ①他国に代替品がないロシア産品（アルミおよび非鉄金属、チタンおよびチタン製品、ロケットエンジンRD-180、核燃料）の米国への輸出
- ②不可欠な購入部品やハイテク製品（航空機、ソフトウェア、掘削機、タービン、医療用機器および同設備、医薬品）の米国からの輸入
- ③制裁対象外の商品の市場原理に基づく貿易（ロシア産の石油製品、原油および鉱物の米国への輸出と米国車およびその部品の輸入）
- ④制裁対象外のサービスの市場原理に基づく貿易
- ⑤互いに行う、制裁対象外の対ロ・対米事業投資
- ⑥活発な対ロ・対米金融取引。

以下では商品やサービスの取引に加え、外国直接投資（FDI）に関するマクロ経済指標のいくつかを検討し、上記の六つの土台に関するコメントを述べる。

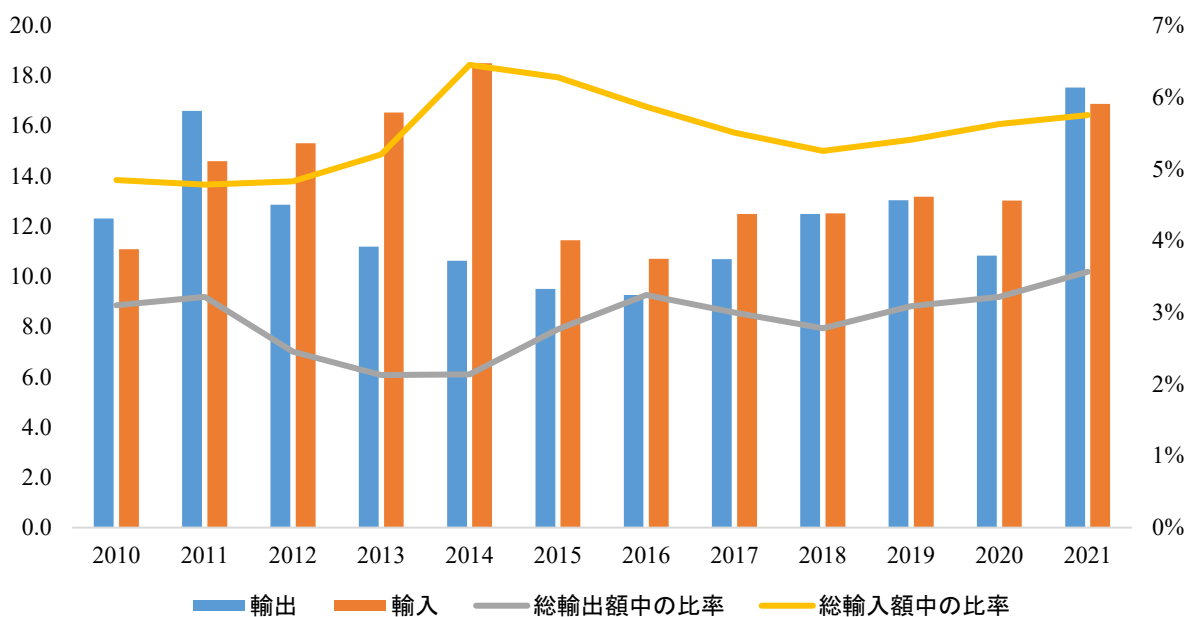
商品取引では米ロは互いに主要な交易相手ではない。ロシア連邦関税局のデータによれば近年の商品取引量では米国は5位もしくは6位であり、一方ロシアは米国にとって2019年については輸入で20番目、輸出で40番目の取引相手国であった。米国はロシアにとって、輸出先としてより輸入元としてより重要な存在となっている（総輸入額の5～6%、総輸出額量の2～4%）（図1）。

過去10年間のうちで多くの場合ロシアの対米貿易は入超であった（図1）。しかし2021年は転換年になるかもしれない。第一にロシアは記録的な額（175億ドル）の商品を輸出した。

⁶ RUIE (the Russian Union of Industrialists and Entrepreneurs)。 「不確実性のなかでの米ロ経済協力」、2019年3月、<https://media.rsp.ru/document/1/1/5/15b9886fea3c9ae2eaec65eed53013a.pdf>

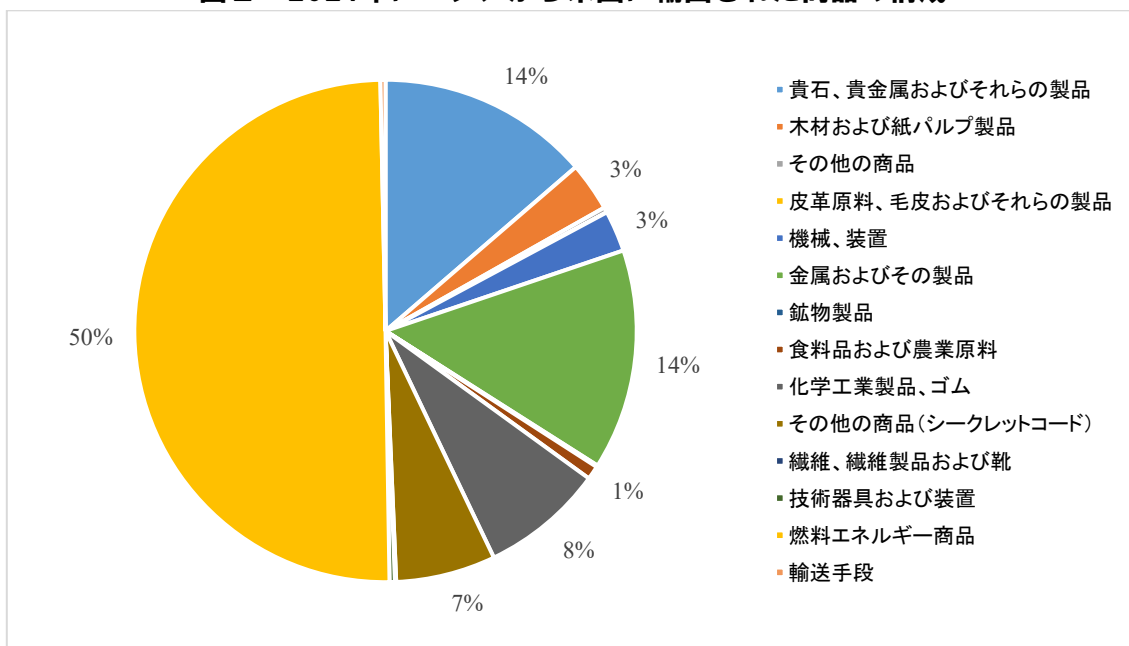
第二にこの年、2011年来初めて対米貿易黒字が実現した。こうした変化をもたらした主な原因は、2021年の原油輸出量の増大（2020年の280万tに対し2021年は740万t）とその価格の高騰である。輸入額も伸び、2014年以来最大であった。

図1 ロシアの対米商品貿易額



(注) 10億ドル（グラフ左縦軸）とロシアの輸出入に占める米国の割合、%（右縦軸）、2010年～2021年。
 (出所) ロシア連邦関税局、2022年

図2 2021年にロシアから米国に輸出された商品の構成



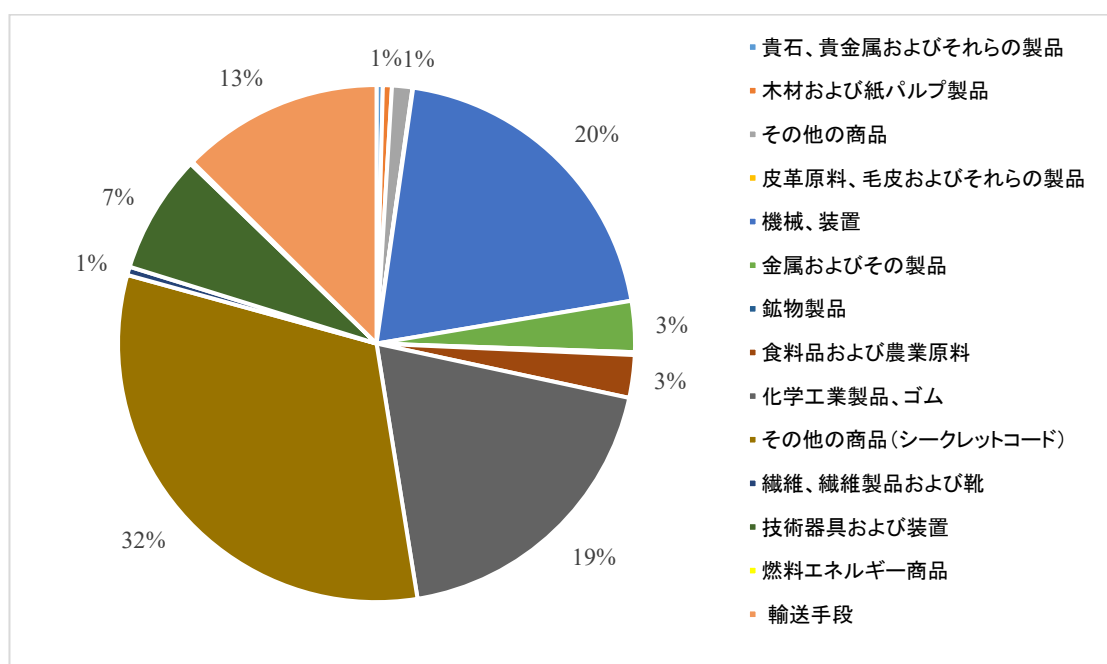
(出所) ロシア連邦関税局、2022年

2018～2021年には米ロ貿易の商品構成に大きな変化はなかった。ロシアの輸出商品の主軸は石油と石油製品であり、それらの比率は37%を下ることはなかったが、2021年については50%（約87億ドル）にもなり、このことが昨年の記録的な商品取引高の理由となっている。米国には、自動車製造に広く使われる白金族元素（主にパラジウムとロジウム）もかなりな量がロシアから輸出されており、2020年と2021年には20億ドル以上となった。ロシアから米国に輸出される商品の構成を大まかな分類で図2に示す。

目立ったことは、2018年から2019年にかけてロシアから米国に輸出される鑄鉄の量が大きく減ったことである。鑄鉄は規制対象に挙げられていないので、これはトランプ政権の貿易制限のせいではなかった。米国の鑄鉄需要は伸びていたため、2018年のレベルに輸出が回復することは予想されており、実際2021年になると輸出高はすでに10億ドルに達している（2018年は約12億ドル）。

ロシアが米国から輸入しているものは輸出品に比べて多様性に富んでおり、付加価値の高い商品からなっている（図3）。どの年も米国からの輸入品の3分の1は「その他の商品」に分類されるもので、このカテゴリーは以前「シークレットコード」の名で呼ばれていた。このグループの商品の2021年の輸入量は54億ドルと（2018～2021年の間での）最高を記録した。2番目に多い輸入品のカテゴリーは自動車輸送手段およびその部品で、毎年合わせて12億ドルないし18億ドルが輸入されている。このようなわけで、対米輸出入品の主要部分は、米国の直接の制裁対象にならない製品によって構成されている。

図3ーロシアが米国から2021年に輸入した商品の構成、10億ドル エラー! ブックマークが定義されていません。



(出所) ロシア連邦関税局、2022年

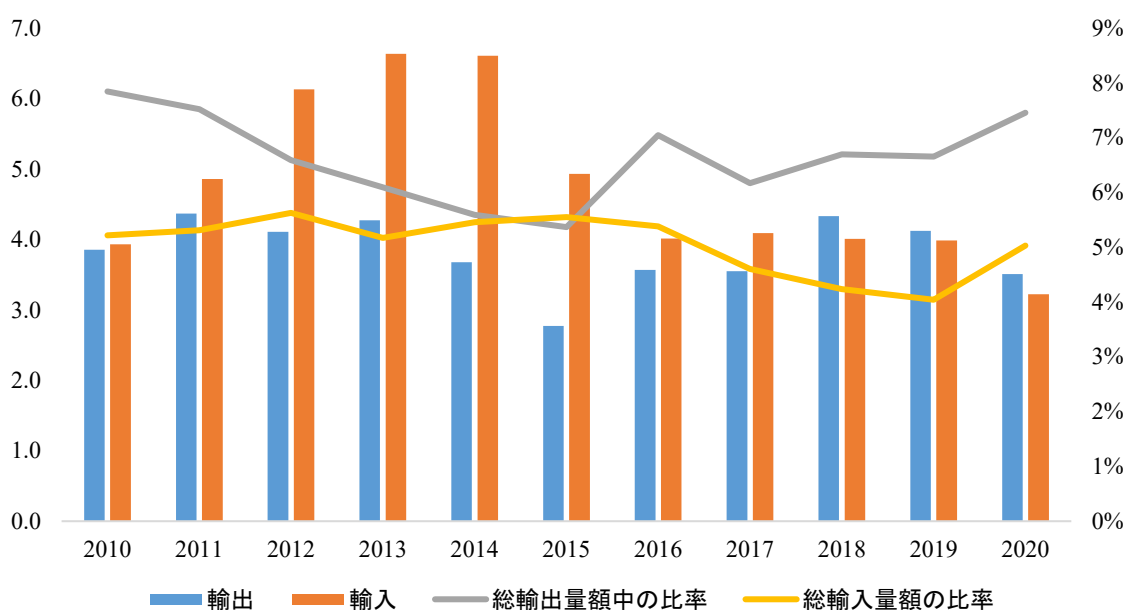
米ロ協力を支える上述の第一の土台は、他国に代替品がないロシア製品の輸出である。データによれば、2021年のアルミニウムの米国への輸出量は2018年を超え、非鉄金属（そのトップは白金族元素）の輸出はチタンも含め安定している。ロケットエンジンRD-180の輸出については、継続される可能性が高い。2020年に見られた輸出の落込みは新型コロナウイルス感染症の流行および／または供給契約更改までの空白期に当たったことによる。

第二の土台（不可欠な購入部品やハイテク製品の米国からの輸入）も維持されている。図3を見ると、ロシアはハイテク設備機器の輸入を続けており、「シークレットコード」カテゴリーの輸入が巨額であることは航空機などを購入していることを示している。第三の土台も制裁対象になる兆候はない。鉄鋼とアルミニウムにかかる関税が上がった以外、中国が貿易戦争で被ったような制限を米国から受けた商品はなかった。以上のように、商品貿易については米ロの経済関係は全体として安定している。

サービスに関する国際市場は世界経済において躍進中のセクターであり、GDP、投資および国際貿易のなかで年々その役割を増している。米ロ間のサービス貿易の変化は、両国の経済関係を顕著に反映している。

2015年以降、ロシアから米国へのサービス輸出比率には増加傾向が、米国からロシアへのサービス輸入比率には減少傾向が見られる。その主な原因はルーブルの顕著な下落である。米国を含む外国市場においてロシアの提供するサービスの価格競争力が上がり、外国からのサービスはロシア市場には高額になって競争力が落ちた。その結果2018年の対米サービス貿易はロシアの出超に転換した。

図4 2010年から2020年にかけての米ロ間のサービス貿易額

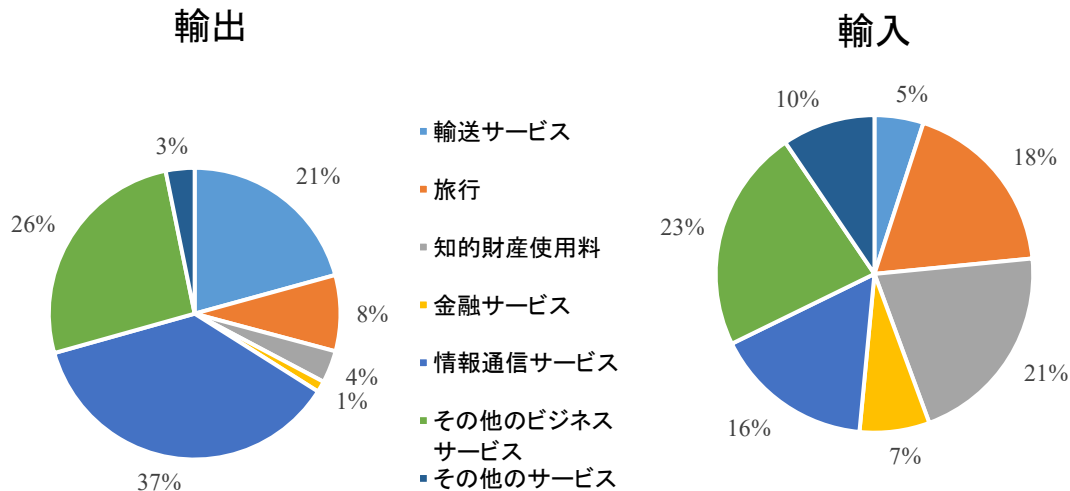


(注) 10億ドル（左縦軸）とロシアの輸出入に占める対米比率、%（右縦軸）

(出所) ロシア中央銀行、2022年

米ロ間で取引されるサービスの構成は商品取引に比べ、輸出と輸入の間の差が少ない。ロシア中央銀行の2019年に関するデータによると、ロシアからの輸出の比率が最大であるサービスは輸送サービス（主として航空輸送）とコンピュータに関わるサービス（情報通信サービスの一部）である（図5）。

図5 2019年の米ロ間のサービス貿易の構成



(出所) ロシア中央銀行、2022年

輸送サービスがサービス輸出の多くを占めたわけは、ロシアの航空会社の米国便の本数が多かったことによる。主に「アエロフロート」のことであるが、同社は米国については国内便路線も運航している。コンピュータ関連サービスの輸出が多い理由は、ロシア人のIT技術者はレベルが高いのに人件費が比較的安いからである。米国からの輸入で多いのは知的財産使用料と旅行である。

ロ米経済関係の上記土台の四つ目は市場原理に基づくサービスの取引であるが、米国は2022年初めまで、両国間のサービス取引に影響するかもしれない広汎な制限措置（制裁も含む）を採っていない。2018年に「アエロフロート」の米国内での運航ライセンスを取り消すことが検討されたが、制限は導入されなかった。現在採られている制限措置は、一部の銀行に対する制裁、ガスパイプラインの「ノルドストリーム2」と「トルコストリーム」に対する制裁である。これらガスパイプラインの保守作業は米ロサービス取引にとってはあまり重要ではなく、被害を多く被るのは第三国の会社である。そういうわけで、両国のサービス取引も、商品取引と同様に、安定して行われている。

貿易と投資に関する現代の統計は主として双方向フローに関するそれぞれの国のデータに依拠しており、そのために、得られる構図は歪曲され、現実からかなり乖離することはよく

知られている。そうした歪みの一つは、米国からロシアに行われているFDI（外国直接投資）の累積額に関するロシア連邦中央銀行とUNCTADの評価結果に見られる隔たりである。例えば、ロシア中銀は2017年の米国からのFDIを30億5,000万ドル、2020年については39億ドル、つまりFDI累積額全体の1%弱としているのに対し、UNCTADの評価は2017年には同8.9%、2020年6.14%、金額ではそれぞれ391億ドル、274億ドルとなっている。このようにFDI累積額について明らかに異なった数値が記録されており、その経年変化についても逆の傾向が示されている。というのは中銀のデータでは米国からのFDIは伸びているのに、UNCTADのデータは減少を示しているのである。ロシアから米国へのFDI累積額についても同様である。2020年に関するロシア中銀のデータは約60億ドル、UNCTADのそれは215億ドル強である。評価結果が異なるので両国の投資傾向を一義的に判断してはならない。いずれにしろ米国からの投資が大きな意味をもっていることはわかる。事態の深刻化に伴い、域外適用される制裁がオフショア経由の対ロ投資を対象とすることもありうる。ロシアが行う投資は（オフショア経由のものを含めても）僅かなもので、同等の効力は持ち得ない。

以上に述べてきたように、バイデン政権成立後も米ロの経済関係に根本的な変化はなかった。その理由はいくつかある。第一に合衆国第46代大統領就任後まだ1年しか経っておらず、その1年もパンデミック対策と国内経済立て直しに費やされた。第二にトランプ政権時代には、当初思われていたのと異なり、それ以前の対ロ政策からの大きな後退はなく、制裁には新たなものが加わり、既存の制裁が拡張された。総体的に、米国の対ロ政策全体が大統領個人に左右されることは少ない。第三に米ロ関係は2014年に大きなダメージを受けており、ビジネス上すでに善後策が施されていたので、その後続いた制限措置は以前のような影響をもたらさなかった。

2021年は商品・サービスともに貿易量が伸び、両国の投資関係も緊密で、その度合いは所轄官庁の出した公式の評価よりもよほど大きい。今後の両国の経済関係の進展は、主に米国国内およびウクライナ危機のエスカレーションを含め、米国国内やヨーロッパの政治的出来事に左右されることになる。

2. バイデン政権成立後の米中関係

（1）トランプ大統領時代の米中関係がロシアに及ぼした影響

2016年の大統領選挙戦においてD.トランプは中国を、普通のアメリカ国民の就業機会を奪い、元の為替レートを不当に低く操作し、知的財産を盗み、輸入関税を高くして米国経済に損害を与えたとして何度も非難した。そのため、彼が勝利したとき二大強国の関係が悪化するの初めからわかっていた。この関係悪化が起こった経済協力分野を三つ挙げることができる。それは、技術協力、サプライチェーン、国境貿易である。

トランプ政権の最初の行動の一つは1974年制定アメリカ合衆国通商法301条による捜査の発動で、その結果知的所有権の分野における中国の非競争的かつ差別的取扱いが摘発された。それにより様々な中国企業が（Entity Listなどの）制裁リストに記載され、中国の移動通信機器会社などの製品の使用が禁止されるなどの一連の規制措置が執行された。このため中国は自国の技術的独立性を確保するメカニズムの探求に必死になり、独自の技術開発のための投資や、EUに代表される米国に替わって技術を提供してくれる国への投資を増やすようになった。このような成り行きから自国に利を得る可能性はロシアにはあまりなかった。（中国と提携の進んでいた軍民両用技術は別にして）米国製を代替できるような自前の技術開発が上手くいかなかったのである。

トランプの政策のもう一つの方向性は「中国に盗まれた雇用」を取り戻すための施策であり、それは多くの分野でリショアリング⁷を促す試みとして結実した。これには一定の進展が見られた。ある程度の数の企業が自社の生産拠点を米国もしくは別の国（多くの場合メキシコ）に移した。ところが多くの専門家は、雇用の急激な増加などといったものは起きなかったと指摘している。それというのも第一に米国経済の規模から見れば戻ってきた工場の数は知れたものであり、第二に生産施設の回帰にはロボット化と自動化が伴い、多くの雇用の創出にはつながらなかったのである。いずれにしろ、米国への生産拠点のリショアリングはロシアにとっていいことは何もなかった。

米中の対立激化でロシアが漁夫の利を得ることができたのは、数ある対立分野のうち、対外貿易ただ一つであった。米中貿易戦争に関わる主な出来事は2018～2019年にかけて起きた。この戦争は両国間の双方向の商流の大きな部分に影響した。対立が緩和されたのは2020年初頭に至ってやっと第1段階の貿易合意がなされたときである。このときまで中国からの輸出品の66.4%に追加関税がかけられており（平均税率19.3%）、中国は米国からの輸出品の58.3%に追加関税を課した（平均税率20.7%）⁸。米国が無差別に課した追加関税率は3%、中国の側からは6.1%であり、貿易戦争は両国の貿易と経済に多大な損失をもたらした。

ロシアにとって米中の貿易戦争は、中国市場におけるロシア製品の競争力を底上げする追加要因になれたはずだった。2017～2019年にかけて中国市場への輸入を大きく減少させた米国製品のトップ50（付属書1）を見ると、輸入減となった金額は約400億ドルであった。その主なものは農産品と高付加価値製品であった。掲載したリストにある商品カテゴリーのなかで関税引上げの影響を受けなかったものはTN VED（対外経済活動商品分類）8401で括られる品目（原子炉；原子炉用未使用核燃料要素；同位体分離設備および同装置）だけである⁹。こうして、新たに導入された障壁は米中貿易の動向を左右する大きな要因となった。

⁷ リショアリング（Reshoring）とは、生産コストの安い国外に移した生産拠点を再び自国へ戻すことである。

⁸ Chad P. Bown, “US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart”, PIIE, March 16, 2021, <https://www.piie.com/research/piie-charts/us-china-trade-war-tariffs-date-chart>

⁹ 関税率の引上げはサブサブアイテム単位（対外経済活動商品分類で10文字）で行われた。サブアイテムは数千に上る。ここでは、商品アイテム中のサブサブアイテムがたとえ一つでも関税引上げリストに含まれている場合が考えられている。

米国から中国への輸出が減ったことは、ロシアにとり輸出を増やすチャンスとなった。とはいっても、ロシアは多くの品目でそれを実現できなかった。その最もよい例は大豆の輸出である。米国産大豆の対中輸出額は70億ドル以上も減ったのに、ロシア産の輸出額は7,100万ドルしか増えなかった。この状況から最も多く恩恵を受けたのはブラジルとアルゼンチンで、中国への輸出をそれぞれ30億ドルと10億ドル増加させた。

ロシアが競争力では優っていた市場で間隙を突けなかったのは、ロシア諸機関の情報上のサポートが機動性を欠いていたからである。他にも農産品輸出に特に顕著な、より根本的な要因がある。それはロシアと中国の貿易関係に存在する、特定の品目に対する長期にわたる輸入制限である。

ロシアの最も有望な輸出品の一つである小麦を例に採れば、中国は1997年から2015年までその輸入を禁止していた。2015年になりアルタイ地方、クラスノヤルスク地方、ノヴォシビルスク州、オムスク州からの輸入が認められ、2017年にはここにチェリャビンスク州、アムール州が加えられた。このように実に25年以上も中国は、ロシアの小麦の主産地であるロストフ州、クラスノダル地方、スタヴロポリ地方を含む大部分の地方からの小麦の輸入を禁止していたのである¹⁰。こうした制限が完全に取り払われたのは、2022年2月のプーチンの北京訪問によってである。

もう一つの目立った例は大豆で、2013年に輸入が禁止された後、2015年になって沿海地方産、アムール州産、ユダヤ自治州産の規制が解かれた。2019年半ばになってやっと、ロシアのすべての地方からの輸入が許可されたが、アメリカ産大豆を代替するところまで輸出を増やすにはこれでは時間が足りなかった。このように中国が一旦決めた規制を撤廃させることが難しかったことが、ロシアが米中貿易戦争から漁夫の利を得られなかった大きな理由の一つである。

このように、米中対立の尖鋭化によりロシアが最も目立った利益を得ることが可能だったのは商品貿易においてであった。しかし、中ロの政治的接近は一部のロシア産品に対する中国の長年にわたる輸入規制の即時撤廃にはつながらなかった。その結果、せっかく生じた貿易上のニッチは第三国により埋められた。第1段階貿易合意の後には、米国がこれらの輸出を再開することになった。

(2) バイデン政権成立後の米中関係がロシアに及ぼした影響

予想されたことであるが、バイデンがアメリカ合衆国大統領になっても対中関係は正常化されなかった。米国とその主要な戦略的競争相手との闘いは、使用する武器は多少変わったとはいえ、同じ戦線で続いた。要するに、2021年には貿易戦争を激化させようとする試みも、緩和しようという試みもなかった。トランプが採用した貿易規制は続いている。

¹⁰ 2018年にこの三つの地方の小麦の収穫はロシア全体の約35%を占めた。

貿易戦争克服の試みは、第1段階取引合意の実績と第2段階合意に進むことの妥当性の問題との関係で中断した。2年間の実績として中国は合意に謳われた輸入量を達成できず、米国は目標とした分野の輸出を増やせなかったことはよく知られている。2021年11月末の時点で双方とも目標値の60%しか達成できていない¹¹。障害になったのは主としてパンデミックで、サプライチェーンと総需要が大きな打撃を受けた。今後は協定第2段階に向かうのか、貿易戦争を激化させないようまったく新しい合意がなされるのか、現時点では不明確である。

それでもバイデン政権は対中関係の重心を少し移した。重要テーマの一つとなったのは人権問題と新疆の出来事に対する米国の懸念である。中国はウイグル人（この地方のムスリム系住民）の「強制労働」の件で絶えず非難されている。2021年12月末にバイデンは「ウイグル人強制労働防止法」に署名した。この法律は、強制労働が使用されていないことの証明を輸入者が提示できない限り、新疆で生産されたいかなる商品も輸入を禁止するものである¹²。

昨年は上記と並行して、米国が技術分野で中国を締付ける規制も目立って強化された。トランプ政権下では5Gと半導体に焦点が当てられたが、バイデンになると人工知能、量子コンピュータ、バイオテクノロジーが加わった。例えば2021年10月、アメリカ国家防諜安全保障センターは米国の企業と研究機関に対し、これらの分野における対中（ロ）提携のリスクについて通告するようになった¹³。2021年12月、外国資産管理室は米国投資家が、AI開発と顔認証技術を専門としている中国企業SenseTime Group Limitedの株式の取引を禁止したため、同社は香港の取引所で予定していたIPOを延期するはめになった。

政治的緊張の高まりが続いていることは、米中・米ロともに関係正常化がありそうにないことを示している。対立が続けばロシアと中国の政治的・経済的接近を促す。2022年2月のプーチンの北京訪問の成果である数々の合意文書は、この接近が現実となったものである¹⁴。なかでも重要な合意は「新時代に入る国際関係とグローバルな持続可能な発展についてのロシア連邦と中華人民共和国の共同声明」で、NATOの不拡大など、一連の問題についての両国の一致した立場を宣言している。

その他の合意文書は両国間のエネルギー資源やその他の商品の長期的供給と長年にわたる取引制限廃止に関するものである。これらの合意の意味するものは、米中関係が新たにエスカレートしたとき、今やロシアには中国市場を獲得する大きな可能性があるということである。技術の分野でも同様で、人工知能やバイオテクノロジーでの提携と共同技術開発の展望

¹¹ Chad P. Bown, “US-China phase one tracker: China’s purchases of US goods”, PIIE, December 23, 2021, <https://www.piie.com/research/piie-charts/us-china-phase-one-tracker-chinas-purchases-us-goods>

¹² Dr. Ewelina U. Ochab, “Biden Signs The Uyghur Forced Labor Prevention Act Into Law”, Forbes, December 23, 2021, <https://www.forbes.com/sites/ewelinaochab/2021/12/23/biden-signs-the-uyghur-forced-labor-prevention-act-into-law/?sh=4e6aaa9c476d>

¹³ “Protecting Critical and Emerging U.S. Technologies from Foreign Threats”, The National Counterintelligence and Security Center, October 2021, https://www.dni.gov/files/NCSC/documents/SafeguardingOurFuture/FINAL_NCSC_Emerging%20Technologies_Factsheet_10_22_2021.pdf

¹⁴ 様々なレベルで署名された合意文書は全部で16ある。詳しくは以下：「プーチン・ロシア大統領の中国公式訪問で採択された文書リスト」、ロシア大統領府、2022年2月4日、<http://www.kremlin.ru/supplement/5769>

が大きく開かれたが、この面の提携のポテンシャルは貿易においてよりはるかに小さい。

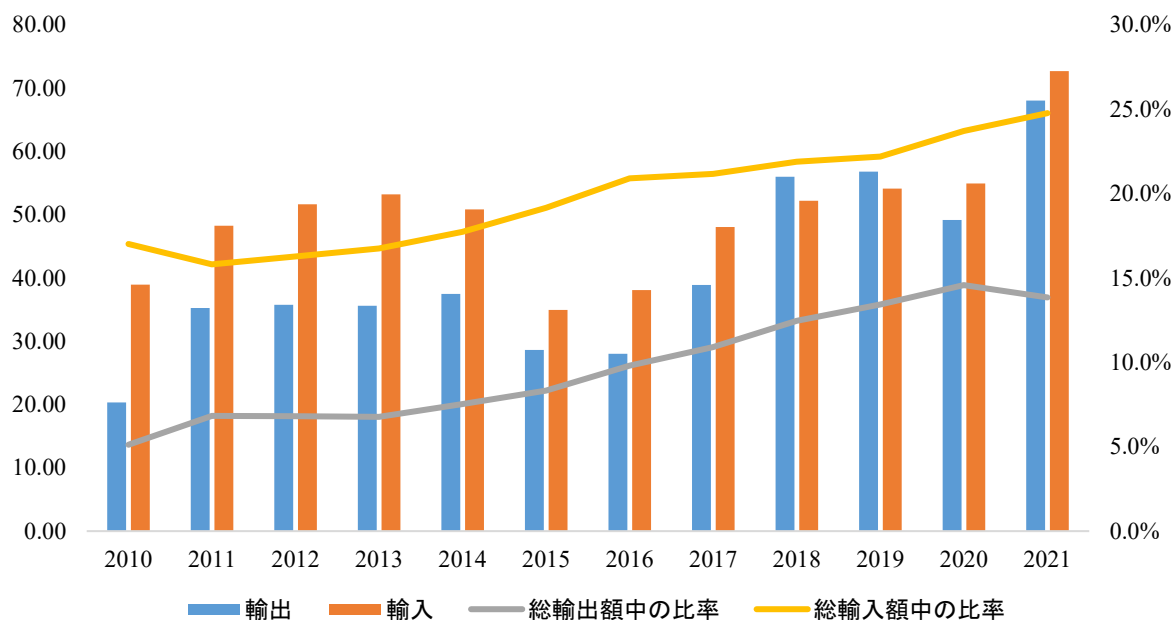
（3）トランプとバイデンの二つの政権に共通する中ロ経済関係の特徴

2021年に始まったロシア政府の東方シフト政策は、第三諸国との関係構築に関するロシア政府の優先事項が変更されることを意味した。2014年のウクライナを巡る危機とそれに続く西側との対立の始まりがこれを促し、アジア諸国との経済協力を拡大させることになった。この構図に特別な位置を占めたのは中国である。

ロシアと中国の最高指導部が当初立てた目標は貿易額1,000億ドルの達成だった¹⁵が、現在では2024年に2,000億ドルにすることを目指している¹⁶。エネルギー価格下落とルーブルの価値下落による貿易額の著しい減少があった後、2015年から、パンデミックの年は別にして、中ロ間の貿易量は一貫して増加してきた（図6）。

ロシアの輸入全体に占める中国の割合は2011年から増え続けている。輸出に占める割合についても同様の傾向が見られたが、2021年になると中国の割合は減少し、この傾向は途切れた。それでもこの年の両国の商品貿易量は絶対値で見れば記録的な額（1,407億ドル）に達した。なお、ここ2年間、ロシアは貿易赤字に転じている。これは2018～2019年にはなかったことである。

図6 2010年から2021年までの中ロ間の商品貿易



(注) 10億ドル（左縦軸）とロシアの輸出入に占める対米比率、%（右縦軸）

(出所) ロシア中央銀行、2022年

¹⁵ この数値は2015年までに達成することが目標とされていたが、エネルギー価格の下落とルーブルの価値の下落のため、この目標値は2018年まで達成されなかった。

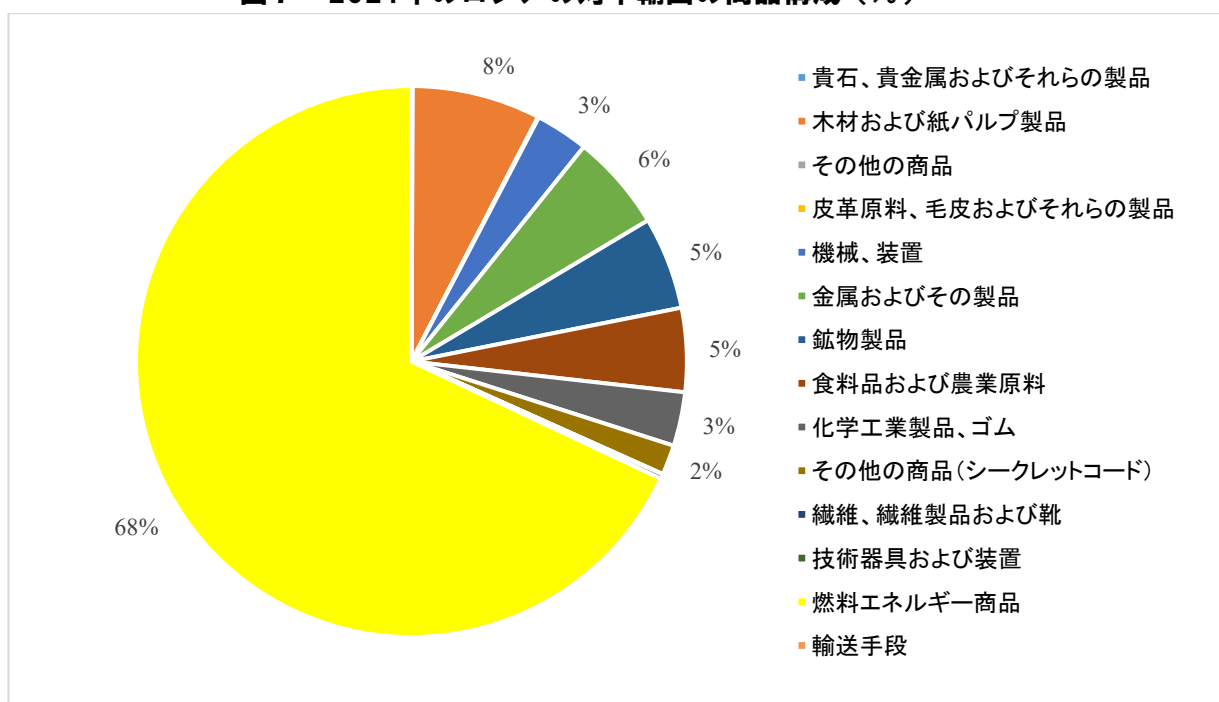
¹⁶ プーチンの北京訪問時、双方向の貿易額を2,000億ドルに伸ばす基本方針を記した「中ロ間の商品およびサービス貿易の良質な発展のためのロードマップ」が署名された。

中ロ貿易の商品構成は「資源と技術の交換」という表現に相応しい。輸出の中心は燃料エネルギー商品、木材、金属や鉱物製品である（図7）。注目したいのは、2021年に石炭輸出が急増し、ほぼ2倍の4,300万t（39億ドル）になったことである。これは中国とオーストラリアとの経済関係が悪化し、同国からの石炭輸入が事実上禁止されたことに加え、急速な経済回復、環境的配慮による炭鉱の一部閉鎖、天然ガス価格の急騰により、国内炭の供給が不足しエネルギー危機が起きたことによる。ロシア原油の輸入は500万t減少した（7,010万tになった）が、その全体価格は約45%上昇した。要するにロシアの対中輸出増大の主原因は原油価格の上昇であった。2022年2月のプーチンの北京訪問時に交わされた合意のなかにガスは25年間、原油は10年間の期限とする供給契約があり¹⁷、これからも長期にわたりエネルギーがロシアの対中輸出の主役であり続ける。

ロシアの輸出品のなかの高付加価値品を挙げると、中国が軍用機器生産にも利用しているターボジェットエンジンがあり、ロシアは近年、平均して15億ドル分を毎年供給している。

ロシアの中国からの輸入は半分以上が機械や設備で（図8）、一番多いのは電話とコンピュータである。

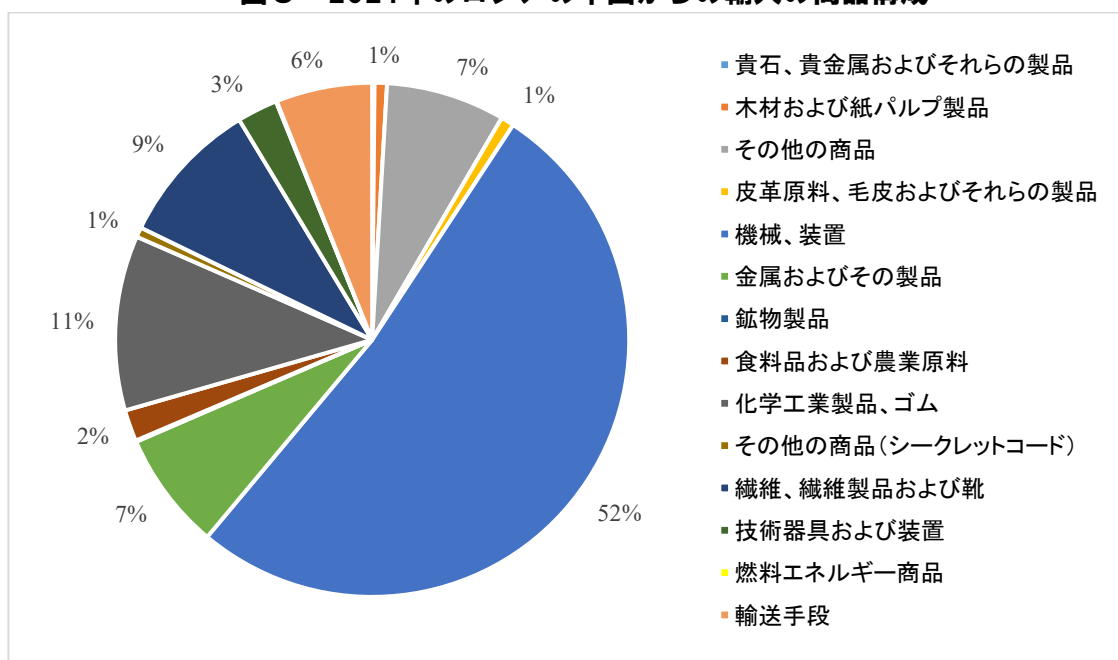
図7 2021年のロシアの対中輸出の商品構成（%）



(出所) ロシア連邦関税局、2022年

¹⁷ 「プーチン・ロシア大統領の中国公式訪問で採択された文書リスト」、ロシア大統領府、2022年2月4日、<http://www.kremlin.ru/supplement/5769>

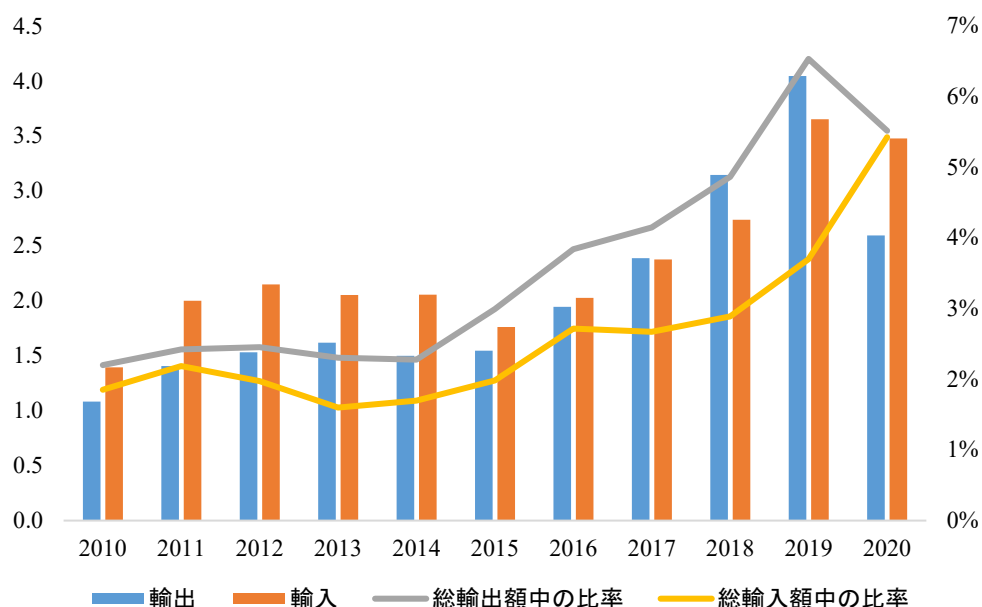
図8 2021年のロシアの中国からの輸入の商品構成



(出所) ロシア連邦関税局、2022年

2020年を例外として、同じ期間に中口間の双方向のサービス貿易も伸びた。ロシアのサービス輸出先のなかでの中国の比重の伸びも同様の傾向を示した(図9)。注目したいのは、サービス貿易の動向にはルーブル価値の下落による減少が見られないことである。2017～2019年までロシアの対中貿易は黒字であったが、2020年になると赤字に戻った。

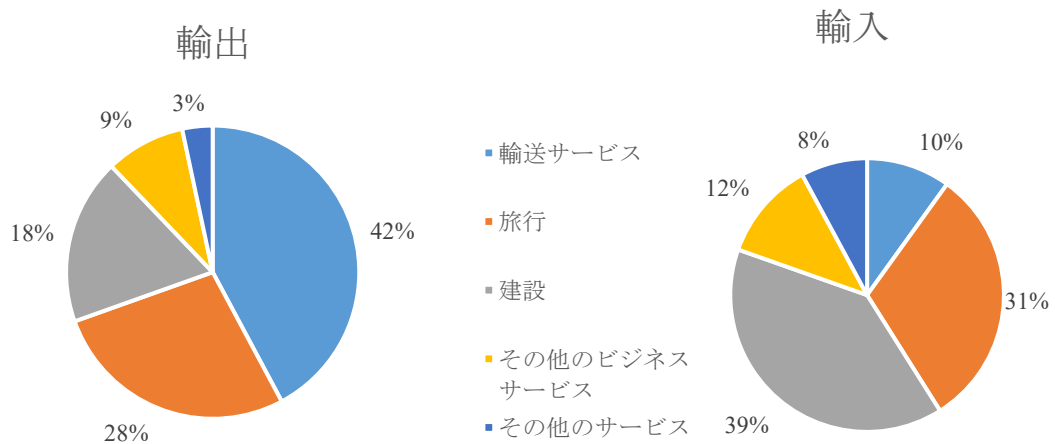
図9 2010年から2020年までの中口間のサービス貿易



(注) 10億ドル(左縦軸)とロシアの輸出入に占める対米比率、%(右縦軸)

(出所) ロシア中央銀行、2022年

図10 2019年の中口間のサービス貿易の構成

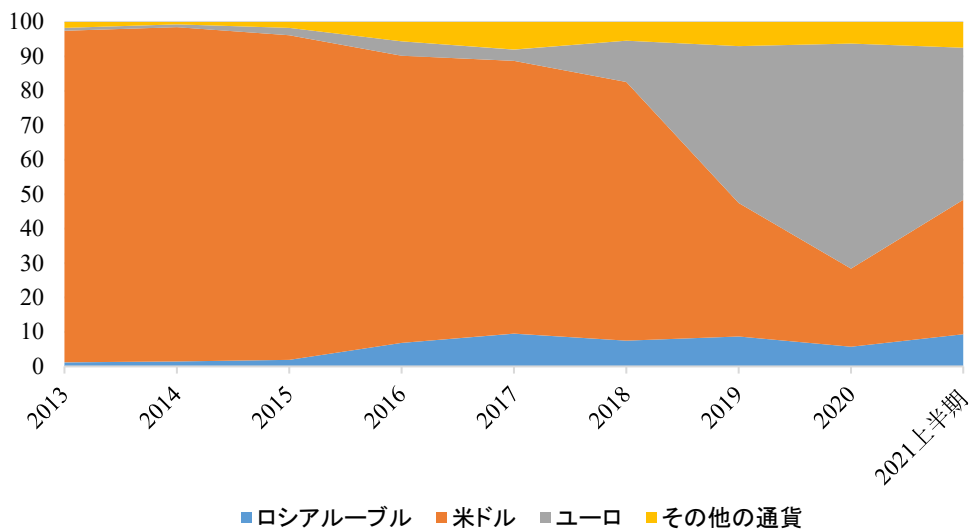


(出所) ロシア中央銀行、2022年

ロシアのサービス輸出の構成（図10）を見ると、対米サービス輸出の場合と同じく、輸送サービス（主に航空輸送）がトップに来る。しかし同時に建設分野のサービス輸出も大きく伸びたことを指摘しておきたい。2017～2019年までに4倍の7億1,500万ドルに増加し、サービス輸入もまた3倍以上の14億ドルになった。サービス全体のほぼ3分の1を旅行が占めるが、ロシアからの輸出ではビジネス旅行とプライベート旅行がほぼ半々であるのに対し、輸入で場合はプライベート旅行が主で、ロシアへの中国人旅行者が多いことを反映している。

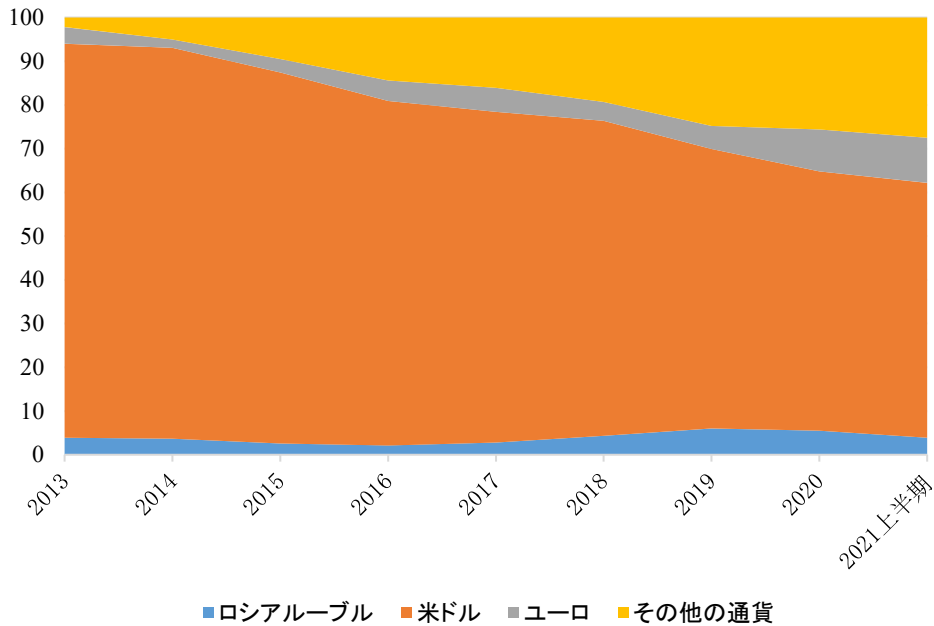
中ロ関係の動向を特徴づける指標の一つで、トランプ政権になって大きく変わったのは、中ロ間の商品やサービスの貿易決済に使われる通貨の構成割合である（図11と12）。

図11 2013年から2021年上半期までの間のロシアから中国への輸出の決済通貨の構成



(出所) ロシア中央銀行、2022年

図12 2013年から2021年上半期までの間の中国からロシアへの輸入の決済通貨の構成



(出所) ロシア中央銀行、2022年

個々のケースにおいて中ロ貿易の決済でドルが忌避されることは以前にもあったが、転換点となったのは、プーチンがロシア政府に脱ドル経済計画の立案を命じたときである。対中貿易での脱ドル化の性格は輸入と輸出で異なる。輸出の場合2019年からドルはユーロに、輸入の場合は元にとってかわられた。

ロシアと中国の間の投資提携に近年目立った増加はない。ロシア中央銀行のデータでは、2017年から2020年にかけて中国からの累積投資額は36億ドルから22億ドルに減少した。ただし香港からのものを含めれば、同期のFDIの総累積額は45億9,000万ドルから46億6,000万ドルへと若干増加した。UNCTADの評価によれば、2017年から2020年にかけての対ロFDI累積額に占める中国のシェアに変化はなく、1.6%のままであった。金額にすれば約71億ドルである。注目すべきは、中国へのFDI累積額に占めるロシアからの投資が0.3%から0.35%に、金額では44億5,000万ドルから57億7,000万ドルに増加したことである。しかしこれは米国からの投資が占める割合（10.4%、金額では1,550億ドル）とは比較にもならない少額である。こうしたデータを見れば、米中対立の激化は投資の流れを中国からロシアに移したり、ロシアの対中投資を大きく増やしたりはしなかったことがわかる。前者は、ロシア市場が米国の市場に比べあまりに小さく、ロシア国内に投資するには手続きがかなり難しいことによる。後者の原因は、FDIが中国市場にアクセスするには規制が多いことである。2月のプーチンの北京訪問で新たに結ばれた投資協定がなかったことは注目に値する。それがあればロシアの東方シフトに弾みがついたであろう。

* * *

そういうわけで、トランプ政権下でもバイデン政権下でも、中ロ関係には、商品およびサービス貿易の拡大や決済におけるドル離れの動きといったプラスのトレンドが特徴的である。とはいえ、米中の対立激化も、2014年の政治危機のときと同様に、ロシアから中国への主力輸出品が原料であり、輸入品の主力が高テク製品であるという貿易内容に根本的变化を生じさせることはなかった。米中貿易戦争によりロシアの輸出入に目立った増加が起きることはなかった。この間、両国の資本提携が活発化するようなこともなかったが、米国は両国の経済において大きな役割を果たし続けていた。こうしたことが示しているのは、中ロ接近といっても、これまでと同じく経済面の接近は政治面の接近に遅れをとっていることである。将来、状況は変わるかも知れない。今後も米中対立が続けば中国のロシア接近を促し、貿易戦争の新たなサイクルがロシアの輸出産業に新たな可能性を開くかもしれないが、中国はこのシナリオを回避することを優先している。

付表1. 2017～2019年に中国輸入市場でのシェア低下の大きかった米国製品のトップ50 (米ドル)

対外経済活動商品分類	品名	米国からの輸入の変化	米国シェアの変化	ロシアからの輸入の変化	ロシアシェアの変化
1201	大豆	- 7 254 313 301	-16.3%	70 964 063	0.2%
8802	その他の航空機（ヘリコプター、飛行機など）	- 7 181 812 486	-19.7%	- 37 146 784	-0.1%
7108	金	- 4 758 105 782	-9.4%	- 42 856 544	-0.1%
8703	乗用車	- 4 045 645 079	-7.0%	-8 471 850	0.0%
2711	石油ガスおよび炭化水素ガスなど	- 2 380 038 821	-7.3%	974 710 153	1.7%
4707	古紙	- 1 807 173 044	-2.9%	-5 264 347	-0.1%
7404	銅屑および銅スクラップ	- 909 921 273	-8.7%	-2 237 547	0.0%
4407	縦に挽きまたは割り、平削りまたは丸剥ぎした製材	- 884 010 400	-7.4%	258 376 241	8.1%
1007	モロコシの穀粒	- 824 592 305	-24.4%	-	0.0%
2603	銅の鉱石および精鉱	- 699 257 714	-2.6%	226 562 388	0.7%
2902	環状炭化水素	- 694 596 034	-3.5%	- 11 384 412	-0.1%
9999	その他の商品	- 603 621 842	-3.8%	34 417 258	0.8%
0206	食用屑肉および内臓	- 598 882 584	-26.0%	-	0.0%
4403	原木	- 588 511 497	-5.5%	- 490 098 624	-4.5%
4101	牛原皮	- 473 945 441	-3.4%	-	0.0%
2710	原油を除く、瀝青油および同石油製品	- 369 077 233	-2.6%	423 132 518	1.6%
8479	固有の機能を有する機械および機構	- 364 926 862	-3.2%	-1 197 788	0.0%
8708	原動機付輸送手段の部品および同アクセサリー	- 358 527 901	-0.9%	422 009	0.0%
7602	アルミニウム屑および同スクラップ	- 326 276 643	-3.1%	- 24 928	0.0%
1001	小麦およびメスリン	- 323 557 139	-30.4%	4 501 216	0.6%

対外経済 活動商品 分類	品名	米国からの 輸入の変化	米国シェア の変化	ロシアからの 輸入の変化	ロシアシェ アの変化
3915	プラスチック層、同切れ端および同スクラップ	- 313 041 970	-6.1%	- 326 953	0.0%
8471	コンピュータおよびその構成部品、磁気または光学読取り装置、コード化したデータの媒体への書込み装置	- 309 176 490	-2.4%	214 317	0.0%
2701	石炭；ブリケット、ペレットおよび類似の形態の固形燃料	- 298 095 282	-1.6%	309 872 061	1.4%
4002	合成ゴムおよびオイルから生成したファクチス	- 296 792 069	-2.5%	- 32 431 424	0.5%
2616	貴金属の鉱石および精鉱	- 263 331 670	-8.8%	283 853 633	5.0%
5201	コーミングしていない綿繊維	- 251 200 343	-24.5%	-	0.0%
9022	医療用、外科手術用、口腔外科手術用、獣医科用であるか否かを問わない、X線、α線、β線、もしくはγ線装置	- 227 277 144	-10.2%	- 271 451	0.0%
0303	アイテム0304の魚のフィレーおよび他の形態の魚肉を除く、冷凍魚	- 227 120 415	-10.5%	475 941 890	0.8%
2707	コールタールを高温蒸留して作った油や製品	- 223 033 593	-2.1%	-3 734 346	0.0%
8523	データ保存用のディスク、テープ、その他の電力を必要としない装置	- 211 785 102	-4.0%	8 816 372	0.2%
3815	反応開始剤、同促進剤および触媒	- 207 714 375	-18.1%	- 562 846	0.0%
8517	電話機	- 205 090 264	-0.6%	8 061 206	0.0%
8409	アイテム8407または8408のエンジン用にもつばら、または主として使用する部品	- 199 389 480	-5.1%	527 248	0.0%
8536	電気回路のスイッチングもしくは保護あるいは電気回路への接続もしくは電気回路内での接続のための装置	- 185 459 544	-1.2%	4 259 359	0.0%
0306	殻付きもしくは殻無しの甲殻類	- 172 566 666	-9.9%	237 751 442	0.1%
2607	鉛の鉱石および精鉱	- 171 030 866	-11.7%	56 514 532	-1.5%
4703	木材パルプのうち、溶解性のものを除くソーダパルプもしくは硫酸塩パルプ	- 169 757 345	-2.5%	- 26 271 763	-1.0%
2401	タバコ原料；タバコ屑	- 167 584 039	-13.8%	1 240 628	0.1%
0404	乳清、濃縮されているか否かを問わない、砂糖もしくは他の甘味料を添加したか否かを問わない；生乳の天然成分からなる製品、砂糖もしくは他の甘味料を添加してあるか否かは問わない	- 164 040 192	-22.9%	176 000	0.0%
3901	一次形状のエチレンポリマー	- 155 590 052	-1.8%	- 42 508 350	-0.4%

対外経済 活動商品 分類	品名	米国からの 輸入の変化	米国シェア の変化	ロシアからの 輸入の変化	ロシアシェ アの変化
9013	レーザーダイオードをのぞくレーザ ー；その他の光学機器および同器 具、この類の他の項に記載または包 含されていないもの	- 145 498 813	-0.1%	21 172 484	0.2%
3902	一次形状のプロピレンポリマーもし くはその他の芳香族ポリマー	- 141 842 094	-2.3%	70 327 926	1.0%
8401	原子炉；原子炉用未使用核燃料要 素；同位体分離設備および同装置	- 140 225 380	-14.3%	- 83 676 957	14.5%
3403	潤滑油	- 133 043 719	-6.3%	274 724	0.0%
4104	牛皮のなめし革もしくはクラスト革	- 130 396 332	-6.5%	- 373 411	0.0%
2905	非環式アルコールおよびそのハロゲ ン化誘導体、スルホン化誘導体、ニ トロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	- 127 734 273	-0.9%	235 438	0.0%
8413	液体ポンプ流量計付きか否かは問わ ない；揚水機	- 111 889 907	-4.2%	-4 557 882	-0.2%
7106	銀	- 100 724 278	-8.3%	1 402 516	0.2%
0809	生のアンズ、サクランボおよびセイ ヨウミザクラ、モモ、プルーンおよ びスピノサスモモ	- 96 911 271	-16.0%	-	0.0%
4902	新聞、雑誌およびその他の定期刊行 物	- 93 069 907	-43.2%	305 089	0.0%

出典：UN COMTRADE, 2022。

Ⅲ. ロシア極東と中国の経済関係

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

V.スースロフ

1. ロシア極東と中国の貿易の推移

中ロの貿易関係は全体として急速かつ安定的に発展し続けており、ポジティブな動きがますます顕著になりつつある。中国は、すでに11年間にわたってロシアの最大の貿易相手国である。ロシア連邦税関局の『貿易統計通関統計』によれば、2020年の中ロ貿易は輸出入往復で1,039億6,900万ドル（前年比6.3%減）、うちロシアから中国への輸出が490億6,000万ドル（同13.6%減）、ロシアの中国からの輸入が549億800万ドル（同1.4%増）であった。2020年のロシアの対中貿易収支は58億4,700万ドルの赤字で、2019年は逆に26億6,400万ドルの黒字であった。2020年のロシアの貿易に占める中国のシェアは16.6%だったのに対し、2020年にはその比重が18.3%に上昇した。また2020年のロシアの輸出に占める中国の比重は14.6%であった（2019年は13.4%）。輸出先として中国は当然ながら第1位である。輸入元としても第1位で、そのシェアは2019年の22.2%から2020年には23.7%に上昇した。

中国は、ロシアの極東連邦管区¹⁾の貿易と外国投資（本稿では先進発展区及びウラジオストク自由港への投資）の相手国として首位を占め、ロシア極東が経済発展を図る上で重要なパートナーとなっている。ロシア極東と中国の貿易は、2015～2016年に大幅に低下した後、新型コロナウイルスがロシア及び極東連邦管区の貿易に及ぼした悪影響にもかかわらず、2017年から2020年にかけて拡大を続けた。ロシア税関局の貿易通関統計によれば、2020年には極東連邦管区と中国の貿易高は108億4,100万ドルとなり、前年比で3.5%増加した（図表1）。ちなみに、2020年のロシア極東の貿易高は、全体として前年に比べ13.8%減少している。

2020年には、ロシア極東の貿易に占める中国のシェアは33.8%、輸出では28.8%、輸入では48.5%を占めた。他方、ロシア極東から中国への輸出は2020年には7.6%増加したが、輸入は2.8%低下した。ロシア極東からの輸出品構成に大きな変化は観察されなかった。輸出品では低加工の原料品の割合が若干低下したとはいえ、依然として原料の輸出が大勢を占めている（図表2）。ロシア極東の中国からの輸入品構成にもはっきりとした変化は見られず、機械製品や工業製品、食品や消費財の輸入が多くなっている（図表3）。

図表1 ロシア極東と中国の貿易

（単位 100万ドル）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
貿易全体	6,368.2	6,130.8	7,771.4	9,776.0	10,471.9	10,841.0
中国への輸出	3,868.3	3,850.4	5,080.6	6,415.0	6,453.4	6,935.4
中国からの輸入	2,499.9	2,280.4	2,690.8	3,361.0	4,018.6	3,905.6

（出所）ロシア連邦税関局のデータをもとに作成。

図表2 ロシア極東から中国への主要輸出アイテム

(構成比 %)

商品コードとアイテム	2015	2016	2017	2018	2019	2020
03 魚並びに甲殻類、軟体動物、水棲無脊椎動物	24.9	26.1	21.2	22.6	25.5	21.4
12 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用 又は医療用の植物並びに藁、飼料用作物	3.0	3.0	2.5	3.7	3.2	3.7
26 鉱石、鉱滓及び灰	5.6	4.2	4.9	5.7	11.6	20.4
27 鉱物燃料、鉱物油・その蒸留物、瀝青物質他	44.4	32.8	36.3	38.0	41.6	33.4
44 木材及びその製品、木炭	17.8	19.2	16.8	14.1	13.9	10.7
88 航空機及び宇宙飛行体並びにその部分品	-	7.6	14.6	12.6	0.6	6.0
89 船舶及び浮き構造物	0.1	2.1	0.4	0.0	0.0	0.0

(出所) ロシア連邦税関局のデータをもとに作成。

図表3 ロシア極東の中国からの主要輸入アイテム

(構成比 %)

商品のコード及びアイテム	2015	2016	2017	2018	2019	2020
03 魚並びに甲殻類、軟体動物、水棲無脊椎動物	1.1	1.9	2.0	1.2	1.3	0.8
07 食用の野菜、根菜及び塊茎	6.4	6.3	6.7	5.3	6.6	4.9
08 食用果実・ナッツ、柑橘類の果皮、メロンの皮	3.3	4.1	3.7	4.0	3.5	0.9
20 野菜、果実、ナッツその他植物の部分の調整品	0.8	1.0	0.8	0.7	0.5	0.5
28 無機化学品	0.6	1.0	1.2	1.0	0.8	0.9
39 プラスチック及びその製品	7.4	7.3	5.3	5.7	4.8	5.0
40 ゴム及びその製品	3.8	3.4	3.7	3.1	2.8	2.9
44 木材及びその製品、木炭	1.5	1.3	1.1	0.7	0.6	0.4
62 衣類・同付属品（メリヤス・クロセ編みを除く）	1.0	1.1	1.5	1.3	1.2	1.0
63 繊維用繊維のその他製品、中古衣類等	2.3	2.4	1.5	1.2	1.0	4.2
64 履物、ゲートル及びそれに類する物品・部品	2.3	1.9	4.0	3.6	2.7	3.2
68 石材、プラスター、セメント、石綿、雲母等	2.7	1.7	1.5	1.8	3.0	2.6
70 ガラス材及びその製品	1.1	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6
72 鉄鋼	2.1	2.4	2.5	1.4	1.9	1.3
73 鉄鋼製品	5.9	6.0	5.3	5.1	4.7	4.3
84 原子炉、ボイラー及び機械類及びその部分品	15.7	19.1	22.3	22.3	25.3	28.1
85 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機 及びテレビジョン関連機器、その部品等	10.6	9.3	10.7	15.9	13.5	15.1
87 鉄道車及び起動用以外の車両並びにその部分品及び 付属品	3.9	4.3	5.2	5.1	4.7	4.4
89 船舶及び浮き構造物	1.4	2.5	0.8	2.6	3.5	2.1
90 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検 査機器、精密機器、医療用機器、同部分品	1.8	1.2	1.2	1.0	0.9	1.1
94 家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、ク ッション、ランプその他の照明器具等	4.0	3.4	3.6	3.2	2.8	2.4
95 玩具、遊戯用具、運動用具及びその部分品	2.3	2.2	2.2	1.8	1.7	1.8
96 各種完成品	-	1.1	1.0	1.0	0.9	1.1

(出所) ロシア連邦税関局のデータをもとに作成。

2. 極東の外国投資に占める中国の比重

ロシア政府による極東発展政策の要点のひとつは、外国投資プロジェクトのリスクを低減させ、その実現の促進を図ることにある。その政策を実現するために重要なツールになるのは、ロシア極東に設置された先進特別経済発展区(Advanced Special Economic Zone、略称ASEZ、以下、先進発展区)やウラジオストク自由港(Free Port Vladivostok、略称FPR、以下、自由港)、特別行政区(Special Administrative Region、略称SAR)である。これらの特別制度の枠内でインフラ整備等へ資金を投入することによって、事実上、投資家へ補助金を供与している形になる。

先進発展区(ASEZ)は、現時点で極東連邦管区に23カ所設置されており、投資家による生産拠点の創出用の区画の役割を果たしている。この発展区では、国家資金で投資家に必要なインフラが整備され、投資家は優遇税制と簡素化された行政手続きを享受できる。

先進発展区においてロシア内外の投資家は次のような特典を受けられる。すなわち、①最初に利益の出た年度から5年間の利潤税免除、②最初の5年間の固定資産税免除、④社会保険料率の低減(通常30%のところを7.6%へ)、⑤10年間にわたる地下資源採掘税の減免措置(0%から0.8%まで)、⑥保税扱いの通関手続きの適用、⑦輸出時の付加価値税払い戻しの迅速化、⑧建築許可及び操業許可交付の迅速化、⑨環境鑑査の実施期間の短縮、⑩外国人の雇用手続きの簡素化、⑪検査監督機関が根拠のない検査を行えないようにする特別措置等である。この制度を通じて期待されることは、外国資本を誘致し、その外資が単独もしくはロシア資本と共同で輸出需要の高い商品の生産拠点を新たに立ち上げることである。極東発展省によれば、アジア太平洋諸国の資本はロシア極東に根を下ろし始めているという(図表4)。

図表4 極東連邦管区の先進発展区と自由港における外資参加プロジェクト

国名	投資額(100万ルーブル)		プロジェクト数	
	2019年初	2020年初	2019年初	2020年初
先進発展区				
中国	129,600	227,997	12	11
日本	8,640	11,844	7	6
韓国	2,160	2,665	2	5
オーストラリア	2,160	2,665	3	3
シンガポール	2,160	2,665	1	1
ベトナム	15,120	14,805	1	1
計	164,160	266,490	31	34
自由港				
中国	27,693	73,603	33	41
韓国	3,801	4,135	6	6
日本	2,172	3,308	3	4
インド	543	8,270	1	3
シンガポール	543	543	2	2
ベトナム	1,086	8,270	1	1
計	36,924	104,202	50	64

(出所) 極東・北極圏開発公社によるデータ。

2020年初時点で先進発展区への投資額全体に占める中国のシェアは7.7%、雇用創出数における比重は4.9%であった。同じく自由港については、それぞれ8.9%と14.4%を占めた。中国資本の特徴は、その多様な構成である。数的には中国資本のほとんどが民間企業で、その大半は資源開発とは無関係である。多くの投資は製造業、流通、運輸、農業、観光といった分野に向けられている。

2021年第2四半期時点で、中国の投資家は先進発展区と自由港において58のプロジェクトに参画しており、その予定投資総額は116億ドルにのぼる。そのかなりの部分が、中ロ合弁企業であるアムール・ガス化学プラント（AGCC）の設立資金として払い込まれたものだ。同合弁は、2024～2025年に建設工事を終える計画²⁾で、現在、プロジェクト実施に関する政府間協定の締結交渉が進められている³⁾。シブール・ホールディングとSinopec（中国石油化工集団）によるアムール・ガス化学プラント（AGCC）をベースとした合弁企業の設立交渉は2020年12月にまとまったが、中国側が出資額を確定したのは2021年になってからだ。Sinopecによれば、同プラントのベースポリマーの年産能力は270万t、うちポリエチレンが230万t、ポリプロピレンが40万tで、この分野では世界最大規模のプラントとなるという。この建設は、同プラントに隣接し、原料を供給することになるガスピロムのアムール・ガス精製工場（Amur Gas Processing Plant）の段階的な増産に合わせて進められる。アムール・ガス化学プラントの主原料となるエタンが高度処理されれば、そこから生成する製品の付加価値は約4倍に増加する⁴⁾。中ロ投資協力政府間委員会は、その投資額を約100億ドルとしている。

3. ロシア極東の工業分野における中国の投資案件

沿海地方に設立された中ロ合弁企業Yubo-SUMOTORIは、2016年12月に自由港の入居企業となり、FAW（中国第一汽車集団）のトラック組立とそのディストリビューションに従事している。プロジェクト開始時点の計画では大型トラックを年間最大2,000台製造する予定となっている。本プロジェクトを通じて、10年間に（自由港の入居企業が免除される税額を考慮に入れた上で）各レベルの行政府に支払われる想定納税額は8億6,700万ルーブルとされている。FAW関係者によれば、ロシアは同社にとって手堅い戦略的なマーケットであるという。2018年4月、アルチョム近郊のスモトリ・テクニカルセンターにおいて、FAWの工場から輸入されたシャシーとボディーの組立が始まった。今後は、新工場を建設し、大きなユニットの組立も行って、現地生産のレベルをアップする予定だ。同社は2017年1月に世界車両製造業者識別コード（RUS）を取得しており、沿海地方で組み立てられた車両にはこのコードをマーキングしている。コードと同時に車両の型式認証も取得されている。

アムール州のプリアムールスカヤ先進発展区では、セメントクリンカ製造プラント（年産50万t）が操業している。これは、2016年にス・テフノロギイ社（中国企業Meng Lan Xing Heが48%出資）が立ち上げたものである。事業投資額は16億ルーブル（雇用創出数は150人分）であった。同工場への原料供給基地の開発に参加する計画もある。

中国系木材加工会社「ジュンダ」は沿海地方ウスリースク市で合板や配向性ストランドボードなどの製造を計画している。使用される技術は下級材の加工を用途とするものだ。総事業費は1億5,440万ルーブル、製品は主として極東市場に向けられる。自由港の優遇制度により事業の初期費用を節約し、投資回収期間を3年に短縮できるので、計画上は採算性の高い事業になる見込みだ。

ヤクーチアではカンガラッスイ先進発展区の中国系の入居企業がセラミックレンガの生産を行っている。

2017～2018年、極東発展基金は、中国国有企業のChina Gold（中国黄金集团公司）とChina Construction（中国建設工程総公司）及び持株会社Metropolyと共同で2つの投資ファンドの設立に動いた。各ファンドの規模は最大10億ドルである。投資先は、ひとつのファンドが鉱山開発、もうひとつがインフラ及び建設部門で、極東発展基金は資本金の10%を出資する。鉱物資源採掘を目的とするファンドには、国有企業のChina Gold（中国黄金集团公司）とChina World Trade Centerの洪敬南会長（マレーシア華僑の郭一族）の持株会社Metropoly(嘉浩控股有限公司)が参加する。このファンドには、極東における埋蔵量1,500 t（4,820万オンス）の金の採鉱に関する15のプロジェクトと2つの大規模金・銅採掘プロジェクトが提示されている。2つ目のファンドにはMetropolyに加え、中国最大手の国有建設会社であるChina Construction（中国建設工程総公司）及び民間企業数社が参加予定だ⁵⁾。鉱山開発を含めて、中国企業は世界中で資源獲得のために積極的に投資しており、ロシアでもポリュス（Polyus）やウラルカリ（Uralkali）に出資している。

他国と比べると相対的に規模の小さなロシア企業には開発資金が必要だ。他方、中国人は支配権を要求する厄介な交渉相手と思われがちだ。だが、ロシアの法制度と企業家のプライドが、極東発展基金と中国資本の設立したファンドが何らかの資源採掘事業の支配株を獲得することを妨げている。逆に、そうした事実がプロジェクトへ彼らが参加する蓋然性を大きく引き下げている。

4. ロシア極東の農業・水産・食品加工での中口協力

農業分野のプロジェクトは中口協力において特別な位置を占めている。それをはっきり裏付けているのが、極東発展基金と共同で設立された中口農工発展ファンドである。ファンド出資者によれば、ファンドの初期資本である130億ルーブルのうち90%は中国の資金で、その後、ファンドの規模は100億ドルにまで拡大された。

2016年9月の東方経済フォーラムにおいて、同ファンドからは当面2つのプロジェクトに共同投資することが発表された。ひとつは、ミハイロフスキー先進発展区（沿海地方）のラチミル社への出資で、同社は年産4万6,000 t（枝肉重量）の養豚場の建設を始めるところだった。本案件は投資額150億ルーブルのプロジェクトで、当初は2018年に養豚場の操業を始めると予定だった。第2に、アムール・アグロ・ホールディング社（アムール州）への出資であ

る。同社は、大豆18万t、小麦11万tの処理能力をもつ加工工場の第1期工事（投資額29億ルーブル）に着手しようとしていた。

もっとも、農工ファンドのスタートは順調という訳ではなかった。極東発展基金が認めるところによれば、プロジェクトへの共同出資に関する中国側パートナーとの合意は、実行されなかった。現在、事業の根本的な再編が行われており、新規のパートナーやプロジェクトを探しているところだ。

2016年には 沿海地方政府が、中国のTaiyuan（吉林泰源）及びHua Fen（吉林华峰能源集団）と大規模な乳牛及び肉牛飼育場の建設について合意した。その生産物はロシア国内と中国に供給される予定だ。また、中国のZhong Ding（中鼎牧業）とニュージーランドの事業家が沿海地方に酪農場を何カ所か設立しようとしている。うち1カ所の酪農場（飼育数1,200頭）と複数の乳製品工場に関しては設計が完了している。

自由港入居企業の極東投資会社Qiaoxing（侨兴集团）は、沿海地方で農場を経営している。同社はそこで穀物、豆類、油糧作物を栽培するとともに、第三者にこれら作物の乾燥サービスを提供するための施設を建設予定だ。この農場では、2018年に最初の作物が収穫された。本プロジェクトは、極東発展公社との協定により実現したもので、農場の建設には9,600万ルーブルの資金が投入された。投資の支出内訳は、機械・設備・資機材の購入、最新式の耕作技術及び穀物乾燥システムの導入等である。本件を通じて15人分の雇用が新たに創出された。

ユダヤ自治州では、複数の中国人企業家が今後の5年間に「ヴェスナ（春）」という名のアグリパークを建設することを計画しており、投資額は1億5,000万ドルとなる。このアグリパークには養豚場、製粉所、配合飼料工場、農業機械の部品工場、農業技術センター、温室及び野菜貯蔵施設が配置される。アグリパークの参加者は畜産に必要な飼料植物の栽培も行う。スミドビチスキー地区の2万7,000頭収容の養豚場はすでに操業している。

自由港入居企業の有限責任会社「HE XIANG水産養殖場」は、極東に水産養殖場を設立するプロジェクト（投資額11億ルーブル）を進めている。同社は中国のYantai Tongxiang Foods社（山東省煙台市所在）の子会社となる。プロジェクトの資料によれば、HE XIANG水産養殖場は、モリヤーク・ルィボロフ湾に設置され、ここで養殖されたホタテ貝、ナマコ、ウニの加工・販売も併せて計画している。

Prim Hunchun Corporation（プリム琿春コーポレーション）は、複数の中国投資家と共同で、沿海地方ウスリースク近郊に野菜、魚、海産物の加工・貯蔵施設と、中国にその加工品の巨大マーケットが存在する東北林蛙（*Rana chensinensis*）の養殖場を建設した。東北林蛙（中国語：雪蛤）は中国では食用だけでなく、漢方薬や化粧品にも使われている。このカエルは環境汚染に敏感な珍種かつ希少種で、沼地には生息せず、深い森と岩地を好む。Prim Hunchun Corporationがクラスヌィ・ヤル村の約300haの敷地に理想的条件を備えた環境を創りあげるのに約5年を要した。このカエルが初めて出荷されたのは2016年秋のことである。

さらに多くのプロジェクトが審査中や進行中の段階にある。中国医療器械行業協会（China

Association for Medical Devices Industry) が参加する、沿海地方における医療クラスター設立もそのひとつである。クラスターを構成する施設としては、ウラジオストク大都市圏の医療機関を顧客に想定した医療器具殺菌センター、医療廃棄物回収センター、病院リネンの供給・処理センターなどが構想されている。

5. 極東における中ロ協力プログラム

(1) 先進発展区と自由港での協力

ロシア極東における中国関連のプロジェクトが、さらに増加するようF/S段階にある有望なプロジェクトを後押しする事業やプログラムが各種準備されている。それには製油所、道路建設機械工場、鉄工所、衣料製造工場の建設、住宅、ホテルの建設、金鉱を含む鉱山開発などのプロジェクトが含まれている。

2016年9月の東方経済フォーラムにおいて中ロ双方の関係者によって「2018～2024年のロシア極東の貿易経済及び投資分野における中ロ協力発展プログラム」(以下「中ロ協力プログラム」)が調印された。同プログラムの中でロシア側は極東経済の諸部門での優先プロジェクト及び中国資本の誘致・立地先に関するビジョンを提示した。

先進発展区におけるプロジェクト ロシア極東の先進発展区(ASEZ)では、中国資本のプロジェクトを実現するために、専用の輸送インフラやユーティリティ整備が必要な場合、ロシア政府は、ロシアの法令に合致し、投入される国家資金が当該投資プロジェクトのコストの10%を超えない限りにおいて、インフラ建設に国家資金を投入できる。つまり、国家資金を無償かつ返済不要の形で投資家に提供できるのだ。

極東連邦管区の先進発展区に関連し、「中ロ協力プログラム」で提案されている中国投資プロジェクトとしては以下があげられる。

- ・アムロ・ヒンガンスカヤ先進発展区(ユダヤ自治州): 中ロ国境のアムール川鉄道橋を活用した国境横断型の物流プロジェクト。
- ・ボリショイ・カーメニ先進発展区(沿海地方): ズヴェズダ造船所の拡張プロジェクト。
- ・ゴールヌイ・ヴォズドゥフ先進発展区(サハリン州): プレミアム・クラスの冬季リゾート・観光投資プロジェクト。
- ・カムチャツカ先進発展区: 通年営業型リゾート・観光投資プロジェクト、観光施設の建設、輸送・物流事業、水産物加工及び水産養殖。
- ・コムソモリスク先進発展区(ハバロフスク地方): 木材の高度加工、航空機・造船分野のハイテク製造、農業及び観光分野への投資プロジェクト。
- ・ミハイロフスキー先進発展区(沿海地方): 農業原材料、農産物・食品加工分野への投資プロジェクト。

・プリアムールスカヤ先進発展区（アムール州）：中ロ国境のアムール川横断自動車橋を活用した物流プロジェクト。

・スヴァボドヌィ先進発展区（アムール州）：アジア太平洋地域で最大規模となるガス化学及びガス精製プラント関連プロジェクト。

・ベロゴルスク先進発展区（アムール州）：製造業、農産物加工、建材、木材加工業等の分野への投資プロジェクト。

・ハバロフスク先進発展区：製造、農業・物流分野の投資プロジェクト。

・ユジナヤ先進発展区（サハリン州）：水産物の高度加工及び物流分野のプロジェクト。

・南ヤクーチア先進発展区（サハ共和国）：原料炭の大規模炭鉱開発プロジェクト。

また、中国資本の新規投資事業が先進発展区に該当しない地区で想定されている場合、ロシア側は、先進発展区の制度を適用するために既存の先進発展区の領域を拡大する、あるいは当該地区に新たな先進発展区を設置する可能性も検討している。

自由港におけるプロジェクト 「中ロ協力プログラム」には自由港（FPV）の特典が適用される自治体に立地予定のプロジェクトも列挙されている。

・ウラジオストク市、アルチョム市、ナホトカ市、ウスリースク市、ハサン地区、ナジェジジンスキー地区等（沿海地方）：港湾や国際輸送回廊「プリモーリエ1」「プリモーリエ2」のインフラ拡張、ドライ・ポートの建設、アジア太平洋諸国への輸出品の製造施設の建設等。

・ペトロパブロフスク・カムチャツキー市（カムチャッカ地方）：水産物の高度加工、ドライ・



アムール州で建設中のアムール・ガス化学プラント(2021年12月現在、AGCCホームページ)



開通間近のブラゴヴェシエンスク～黒河間アムール川横断自動車橋(アムール州政府ホームページ)

ポートの建設、観光、ボトリングウォーターの製造。

・ワニノ市、ソフガワニ地区（ハバロフスク地方）：港湾インフラ、貨物積替えターミナルの建設、水産加工及び輸出用生産施設の建設。

・コルサコフ市及びウグレゴルスク市（サハリン州）：水産物の高度加工、貨物積替えターミナルの建設。

プロジェクトの推薦対象となる分野に関しては、中国に対する資本制限はない。ロシアの法律で禁じられておらず、投資額が500万ルーブル以上ならば、中国企業は自由港の中で、どんなプロジェクトでも実施することができる。

「中ロ協力プログラム」は、先進発展区や自由港において中国資本が参加して実施されるあらゆる投資プロジェクトに対して、リスクを低減し、収益を最大化できるように、ロシアの行政機関が個別にサポートする旨を謳っている⁶⁾。

(2)セクター別の協力

「中ロ協力プログラム」では、ロシア極東における中ロ貿易経済協力や投資協力の優先セクターとして以下の分野が示されている。

ガス化学・石油化学

- ・アムール・ガス精製工場に隣接するポリエチレン及びメタノールの加工（アムール州）。
- ・化学肥料工場に隣接する酢酸製造（沿海地方）。
- ・パラキシレンの製造（ハバロフスク地方）。

- ・ポリエチレンフィルムの製造（沿海地方）。
- ・ポリエチレンパイプの製造（アムール州）。
- ・射出成形によるプラスチック製品の製造（沿海地方）。
- ・ウラジオストク自由港におけるLNGの生産・貯蔵・輸送・積出に使用される設備の組立。

鉱物資源開発

- ・キュチュス金鉱の開発（サハ共和国）。
- ・クムロチ金鉱とロドニコヴォエ金鉱の開発（カムチャツカ地方）。
- ・コンデル・プラチナ鉱床の開発（ハバロフスク地方）。
- ・チュルマカンスコエ炭田とデニソフスコエ炭田の開発（サハ共和国）。
- ・アマムスコエ炭田の開発（チュコト自治管区）。
- ・スーチャン炭田の開発（沿海地方）。
- ・クン・マニエ硫化ニッケル鉱床の開発（アムール州）。
- ・オロヨクスコエ銅鉱床開発（マガダン州）。
- ・アダムソフスコエ炭田開発を目的としたナジェジジンスキー地区における露天掘り鉱の採掘と選鉱施設の建設（沿海地方）。
- ・ノニ採鉱・選鉱コンビナートの建設、プラヴォウルミスコエ錫鉱床の開発及び選鉱施設の建設（ハバロフスク地方）。
- ・ルチェイ・チレフチャフ錫鉱床の開発（サハ共和国）。

農林業 「中ロ協力プログラム」では、ロシア極東における中ロ協力の優先分野として、農産物及び食料品の極東からの対中輸出の拡大、輸出品の多様化、高度加工品の出荷シェア増大を指摘している。現在、沿海地方を中心に、畜産施設の建設が、中国資本の参加を得て行われている。ロシアはこのプロジェクトに、動植物検疫と税関等を通じて必要な行政支援を行っている。中国資本の参入が期待されるプロジェクトには以下があげられる。

- ・ルスアグロ・グループとメルシ・アグロ・プリモーリエが従事する養豚施設の建設（沿海地方）。

- ・地元産ビートを原料とする製糖事業とサトウキビ加工工場の近代化（沿海地方）。
- ・5万tの貯蔵能力を有する農産物卸売配送センターの建設（沿海地方）。

林業・木材加工分野も優先分野のひとつである。ロシア極東では未加工の木材輸出の条件が変更されたことで、2022年以降、加工度の低い木材製品から高加工度の製品の輸出比率を高める方向への移行が進められる。木材の高度加工分野における企業による提携拡大をロシア政府は支持している。ロシアが中国資本に期待しているのは、南ヤクーチア及びアムール州、サハリン州の製材施設の建設プロジェクトに対する投資拡大である。

輸送・物流 中国東北部の貨物を沿海地方の港から積み出すことを可能にする国際輸送回廊を整備するためのプロジェクトを共同で行うことが予定されている。中ロ両国はこうしたプロジェクトに加え、国境となっている河川に架ける橋の経済性を調査するフィージビリティスタディを行うことになっている。

中国資本の投下が期待されているロシア極東における一連の投資プロジェクトとしては、①レナ川自動車橋の建設（サハ共和国）、②ヴォストーチヌィ港の石炭積出施設の建設（沿海地方）、③ナホトカ港の改修（沿海地方）、④ヤクーツク市の国際空港の改修、⑤マガダン空港の改修、⑥アルチョム市におけるトラックの製造とディストリビューション（沿海地方）、などがあげられる。

(3)中ロ間の国境インフラの整備

さらに輸送・物流関連では、以下のような一連のプロジェクトが、ロシア極東と中国の協力関係にとって戦略的意味を有している。

国際輸送回廊の発展 中ロ国境をまたぐ国際輸送回廊の発展は、極東における中ロ協力関係にとっても、またユーラシア経済連合と一帯一路をリンクさせるプロセスにとっても、戦略的な意味をもつプロジェクトである。国際輸送回廊「プリモーリエ1」（綏芬河ルート）及び「プリモーリエ2」（琿春ルート）⁷⁾の開発が必要な根拠としては、ロシア領に接する中国東北部での貨物需要が大きく、二つの国際輸送回廊を利用することでロシア領を出入りする際の流通コストを削減でき、付带的リスクを軽減できれば、輸送効率が上がり、両国にとって互いに有益となるという点を指摘できる。

中ロ両国ともに、中国のトランジット貨物による沿海地方の港湾利用に競争力を与える条件を創出しようとしている。そのためにロシア側は、2016～2017年に自由港の貨物通貨チェックポイントを24時間体制とし、複数の通関業組織をひとつに統一、また税関申告を電子化するとともに、輸送手段の待ち時間や通関にかかる時間に上限を設けるといった一連の措置を講じた。さらに、中国のトランジット貨物のコンテナ取扱港をザルビノ、ポシエツト、ウラジオストク、ヴォストーチヌィ、ナホトカと定めた。

2017年に中ロ両国は、国際輸送回廊「プリモーリエ1」「プリモーリエ2」の共同開発に関する覚書を調印し、以下を確認した。

- ・両回廊発展に向けたインフラプロジェクトへの中ロ両国の企業と金融機関の動員。
- ・トランジット貨物の手続きの相互簡素化、通関に要する費用と時間の低減。
- ・輸出入商品の種類の多様化。
- ・国際輸送回廊「プリモーリエ1」「プリモーリエ2」を経由して沿海地方の諸港から船積みされる中国貨物のシームレスなトランジット通過、「ワンストップ」原則に則って貨物運送業者を代行する共同総代理店の設立。

中ロ国境横断橋の建設 2021年8月、ニジネレーニンスコエ（ユダヤ自治州）と同江（黒龍江省）を繋ぐアムール川横断鉄道橋の道床のロシア部分と中国部分が連結された。この橋の開通は、当初2020年第1四半期に予定されていたが、まだ実現していない。おそらくランプウェイや物流インフラの建設完了まで開通は延期されるだろう。2021年秋には渡橋試験が行われるはずだった。今後、中ロ両国は、橋を通過する貨物を一定量確保するという課題に直面するだろう。現在、橋を共同で運用するための細則が協議されている。

パンデミックの期間に、ブラゴヴェシチェンスク（ロシア側）と黒河（中国側）を繋ぐアムール川横断自動車橋が完工した。このプロジェクトはコンセッション方式により実現したものだ。ロシアと中国は、この橋の機能を活かして製造業、流通業、観光業を立ち上げる意向で、これらの分野の投資プロジェクトへ中国資本を呼び込むために一連の施策を策定する予定となっている。

また、ポルタフカ（沿海地方）と東寧（黒龍江省）間の中ロ国境を流れるグラニートナヤ川（瑚布图河）の通過ポイントに横断橋を架けるための政府間協定案の準備が進められている。

その他、ブラゴヴェシチェンスク（アムール州）と黒河（黒龍江省）をつなぐロープウェイの建設プロジェクトが提案されているが、鑑定がまだ終わっていない。実施期間は2020～2022年の予定であったが、着手時期とプロジェクト実現の可否は今のところ不明である。

大ウスリー島の開発 ハバロフスク市と黒龍江省撫遠市の間に位置する大ウスリー島（黒瞎子島）はユニークな場所で、観光客誘致の目玉になるとみる向きも多い。ただし、この島の開発方針と開発方法についての両国の考え方にはいくつかの点で相違がある。ロシア側には、中国からの輸入貨物やトランジット貨物をワニノ港に輸送するためのインフラ建設を軸にしたいという意向がある。ロシア政府は、大ウスリー島に貨物と乗客の国境通過ポイントを設置することに同意した。他方、中国は大ウスリー島の自国領部分の開発プロジェクトを準備中である。これを受けて、中ロ両国は、水害防止施設を含め、島のインフラ建設に関わる共通の問題を協議している。

おわりに：さらなる関係強化へ

中ロ関係は、10年前とあまり変化がなく、2020～2021年に猛威をふるったCOVID-19の大流行によってもそれは変わらなかった⁸⁾。中ロの政治的関係は、依然として高いレベルにある。貿易構造にも大きな変化はない。ロシアからの輸出は原料が主であり、輸入は付加価値商品が大勢を占める。ここ10年間で中国経済は量的にも質的にもロシアを凌駕した。こうして、中ロ間の地域間協力に利用可能な金融資源と技術資源における両国の格差はさらに拡大した。

近年、ロシアが経済分野で注力しているのは、欧州市場への原料輸出の落ち込みをカバーするための、資源分野における貿易関係の強化である。こうした目的でこれまでに実施され、また現在も行われているのが、輸出インフラの整備増強のためのロシア極東における一連の

大規模プロジェクト（石油パイプライン、ガスパイプライン、港湾へアクセスする鉄道の輸送能力の増強、港湾改修、極東及び東シベリアにおける炭化水素資源鉱床の新規開発等）である。こうした方向性において、ロシア極東における中国との地域間協力や投資協力を拡大するための新しい制度が、イノベーション分野を含めて、導入されている。

ロシア極東と中国の各省の間に存在するビジネス環境と投資魅力の差を縮めるために制度上の新機軸を極東で展開することは重要である。もっとも、中ロ間の貿易経済協力の大半は、従来から国有大企業とそれらの行うプロジェクトが担ってきた。こうした特徴は、中ロ経済関係の根底に、伝統的にエネルギー、軍需産業、巨大インフラ建設といった分野での「基幹的メガプロジェクト」があることから生じる。両国の協力事業の主要な参加者は国有企業を中心とする大企業と政府系機関である⁹⁾。協力事業の経験が蓄積されているのは、まさにこのレベルにおいてであり、それは両国の指導者同士が良好な関係を築いてきたことで、トップレベルでの意思決定が容易になっていることに起因する。ロシアと中国の政治・経済の特徴を考えると、政治の最高レベルでの協力関係と大企業同士の具体的なビジネス協力が、今後しばらくは相互のパートナーシップの基本となり続けるだろう。

とはいえ、同時に両国の指導者同士の良好な関係は決して契約の締結を保証するものではない。実際、ビジネス交渉は、できるだけ自らに有利な条件で合意しようとして何年も続くことがあり、それが不可能ならば提携を断念することもある。例えば、ルスギドロとChina Three Gorges Corporation（CTGC、中国長江三峡集団）は、2016年にルーブルの為替レートが下落し、プロジェクトの採算性が悪くなると共同プロジェクトから撤退した。CTGCがニジネブレヤ水力発電所（アムール州）の株式（49%）の取得を取り止めたことによって、ルスギドロは水力発電所の共同建設プロジェクトを断念せざるをえなくなったのである。その後、中国の電力消費量が減少するにつれて、中国企業がアムール州の発電事業に参入する可能性はほぼ消滅してしまった。

二国間経済連携のダイナミズム、特にそうした連携がロシア極東の経済発展と財務状況に与える影響は、協力関に参加する中小規模の生産・サービス企業の数に左右される。一般的に言えば、中小企業の協力条件と、大企業の条件は本質的に異なる。ロシア側は、行政手続きの簡素化や優遇税制を備えた制度（先進発展区、自由港等）を整備することによって、中国企業のロシア極東に対する投資意欲を惹起しようとしている。しかしながら、中小企業のレベルに目を転じると、この分野における中ロ協力は、ゼロではないものの、その展開は遅々としている。ロシアと中国の中小企業は、両国のビジネスに関わる情報、とくに法制度についての情報が少なく、国有大企業に比べ頻繁に行政障壁に突き当たっている¹⁰⁾。

現在、中ロ間の地域間協力及び国境地域間協力は、1990年代の貿易を主とする形態ではなく、ロシア極東への投資の誘致、共同投資の実施・拡大が中心となっている。ロシア極東の発展は、中国東北部の発展をも促進する。というのは、中国がかつての産業基盤の復活という戦略を実行している中で、極東、東シベリア、中国東北部の発展をリンクさせ、経済政治

関係を強化する可能性が生まれているからである。

一般のロシア人の中国人に対する態度には、社会学的調査や統計による裏付けはないものの、依然としてある種の恐怖心や「黄禍意識」が残っている。現地の各種団体や交流組織（とくに国境を接している地域にある）の努力や中ロ地域間のパートナーシップが強化されていることに加え、二国間の友好協会の地方支部の活動が、ある程度は極東の住民の懸念を払拭する役割を果たしているとはいえ、極東住民の不安は長年にわたる負の経験に基づいていることも事実である。

本稿を終えるにあたって、中ロの地域間及び国境地域間の協力関係を活発化させるための条件をまとめると、以下のとおりとなる。第1に、有効性が証明済みの既存の地域交流実績を基礎として、それを新たな地域に拡大してくことだ。第2に、地域間協力の可能性と問題点についての理解を深め、調査研究に力を入れ、相互の関係性に関わる新たな知見や革新的な仕組みを創り出すことが重要だ。第3に、共同事業を推進するためのビジネス環境整備を法的・制度的に進め、協力関係を補完する環境の改善を図る必要がある。最後に、中ロ両国間、とくに国境地域間に科学・教育・文化機関を中心に人的交流を促進することが重要である。

【註】

- 1) 極東連邦管区は、以下の11の連邦構成主体から構成される行政区である。すなわち①ハバロフスク地方、②沿海地方、③カムチャツカ地方、④アムール州、⑤マガダン州、⑥サハリン州、⑦サハ共和国、⑧ユダヤ自治州、⑨チュコト自治管区に加え、2018年11月4日付大統領令により極東連邦管区に編入された⑩プリヤート共和国、⑪ザバイカル地方を意味する。
- 2) 合弁企業の出資者はロシア側が石油化学最大手のシブール(60%)、中国側がSinopec(中国石油化工集団、40%)である。
- 3) 「化学が結ぶ紐帯ーロシアと中国が進めるユニークなプロジェクト」『ロシア新聞』、2021年9月1日。URL: rg.ru/2021/09/01/rossiia-i-kitaj- realizu iut-unikalnyj-proekt-gazohimicheskogo- kompleksa.html (閲覧日2021年9月27日)
- 4) 専門家の試算では、プロジェクトが実現すると、2040年までにロシアからの非原料品の輸出が4.6兆ルーブル増加する。世界最大のポリマー消費国である中国はアムール・ガス化学プラントの事業への参加に高い関心をもっている。
- 5) 極東発展基金は、この2つのファンドが大手プレーヤーのすべてに直接投資を行う可能性を検討している。ロシア直接投資基金(RDIF)が外国資本をプロジェクトに参加させるケースのような、極東発展基金が提案する官民合作形態は、中国の国有企業をプロジェクトに参入しやすくするためのものである。ロシアの地下資源法や戦略的企業への外国投資法の規定により、外国資本は政府が決定した場合に限り、連邦的意義のある鉱区を25%のシェアを上限として得ることができる。
- 6) 投資者及び投資プロジェクトのサポートは、統一情報システムにより行われる。ロシアは、先進発展区(ASEZ)及び自由港(FPV)において投資プロジェクトが実行される最初の10年間の優遇課税が不変であることの保証を法的に担保する。なお、投資プロジェクトをサハ共和国、チュコト自治管区、マガダン州、サハリン州、カムチャツカ地方で実施する場合、それに関連する電力料金はロシアの平均料金を上回らないとロシアの法令は定めている。
- 7) 国際輸送回廊「プリモリーエ1」は、中国の黒龍江省と沿海地方の諸港をハルビン～牡丹江～綏芬河～ボグラニーチヌィ～ウスリースク～ウラジオストク港(あるいはヴォストーチヌィ港、ナホトカ港)のルートで結ぶ。また国際輸送回廊「プリモリーエ2」は、吉林省と沿海地方のザルビノ港を長春～吉林～琿春～ザルビノ港のルートで結ぶもの。
- 8) 「中ロ対話：モデル2021報告書」ロシア国際問題評議会、2021年。<https://russiancouncil.ru/papers/Russia-China-2021-Report70.pdf>
- 9) 「中ロ対話：モデル2016報告書」ロシア国際問題評議会、2016年。<https://russiancouncil.ru/common/u>

pload/Russia-China-Report25.pdf

「中ロ対話：モデル2017報告書」ロシア国際問題評議会、2017年。 <https://russiancouncil.ru/papers/Russia-China-Report33.pdf>

- 10) Minakir P.A., Suslov D.V. Prospects and Limitations of Russo-Chinese Economic Relations. The Asan Forum. September-October 2017 Vol.5, No.5. URL: www.theasanforum.org/prospects-and-limitations-of-russo-chinese-economic-relations/;
Suslov D. Problems and perspectives of economic relations between China and Russia // The Journal of Siberian and Far Eastern Studies. No.15 Winter 2016. P.54-81

IV. 付属資料 プーチン大統領による年末拡大記者会見

※本資料は2021年12月23日に行われたプーチン大統領による年末恒例の拡大記者会見の内容を抜粋したものである。

プーチン大統領：この1年でどんな成果があったか、近い将来に何がありそうか、そして我々が何を目指して仕事をしているか、そういったことをお知らせしようと思う。

V. テレホフ（インターファックス通信）：この2年間は全世界がコロナウイルスと「戦争」でした。この先は「オミクロン」との闘いということになりそうだが。この戦争はロシア経済にどのような影響を与えたのか。実際、影響はすべての人に及んだ。この経済危機、この穴からどう抜け出すのか、その原動力となるのは何なのか。国民全員がワクチン接種を終えてからしか、経済発展の可能性を語ることはできないか？ そしてもちろん、最大の質問は、大統領が、ご自身の主要スタッフである政府と中央銀行の仕事、この「戦争」の間の仕事ぶりをどう評価しているかということだ。

プーチン大統領：今の質問すべてに十全にお答えしたとしたら、つまりすべてに答えることができたとしてだが、この記者会見はそれだけで終わるだろう。なぜなら、とても包括的な質問で、いわば、我々の仕事の大事な分野を網羅しているからです。いや、我々だけではない。ご指摘のとおり、全世界が新型コロナウイルス感染症との戦いをくりひろげてきた。

この戦いは今も続いている。「オミクロン」の蔓延にまつわる危険がある。このことについては今日の会見でもっと詳しくお話ができるだろう。

ご存じだろうが、我が国の研究者と専門家のグループが、今、このオミクロンが発見された南アフリカに行っている。彼らはそこで成果を挙げている。あらためて南アフリカの人々に感謝の気持ちを伝えたいと思う。

この状況がロシア経済にどのような影響を及ぼしたか、今後の近い将来どのようなことが予想されるか、そうしたことについて、我々はすでに何度も話をしてきた。

お話するのは難しいことではない、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威、そしてそのために経済と社会の両面で必要となったいろいろな制限 — このことについても今日の会見でより詳しくお話しする用意があるが — そうしたことに直面したが、それでも、世界の他の多くの先進国、5カ国、6カ国、7カ国あるいは10カ国の主要経済先進国、さらにもっと言えば先進20カ国と比べてみてさえも、こうした衝撃に対してより機動的に、より備えの効いた対応によって立ち向かうことができた。

我が国の経済の下落幅は3%でした。これは世界の主要経済大国の多くよりずっと低い数字である。そして我々は他の国々よりもはるかにすばやく回復した。

こうした数字はご存じと思う。すでに昨年の時点でもこうした傾向について話すことができたが、今日は — 当然、表も手元にあるので、今申し上げるが、ここで何か策を弄さなければならぬということは何もない。今年のGDP成長率は4.5%と予想されている。現在、10月いっぱいまででは4.6%である。鉱工業生産は5%の増加、加工業は5.2%の成長率である。

穀物の収穫量は昨年より若干少ないのだが、これは天候の関係である。昨年の1億3,350万tに対して1億2,300万tでした。が、これは非常に良い結果で、国内需要を満たすだけでなく、輸出ポテンシャルも非常に高く保つことができる。

設備投資は11月の時点で7.6%の伸び。通年では6%と予想される。昨年は1.4%の減少でした。

建設業に関する数値は非常に良く、過去最高の9,000万m²を記録した。このような結果は現代ロシアの歴史上初めてのことである。建設業界の皆さんに祝福を送りたいと思う。トップはもちろん、建設現場で直接働くすべての人々に。

月平均の賃金はありがたいことに実質的に伸び始めた。国民の実質可処分所得も変化した。マイナス2%だったのが、今年は増加に転じると予想される。

もちろん、インフレの話もしましょう。インフレ率は8%になると考えられる。予測よりはるかに高い数字である。しかし、こうしたインフレ率を差し引いても実質的な所得の伸びが4.1%ある。年間では — 我が国の専門家たちによれば — 年間の実質所得は3.5%の増加である。もちろん、決して国民全員がそうだというわけではない。もちろんこれは平均値である。もう一度このことを強調したいのだが、こうした数字を見聞きして「ほら、また平均値じゃないか」と言う人々がいる。しかし、我々は一定の目安として平均の数値を使わないわけにはいきません。国民所得については、たぶんもっと詳しくお話することになるだろう。

失業率 — これはもちろん、パンデミック前の水準に戻すことを目標にしたが、低下した。パンデミック前の我が国の失業率は4.6~4.7%だったのが、今は4.3である。年末までに、もしかしたら少しだけ上昇して4.4になるかもしれない。これは経済全体のパフォーマンスを示す大変良い数字である。とはいえ、ここでは、労働市場に関しては、一定の困難や課題も生じている。つまり、先に触れた建設業に従事する人々の数についてそういったことがあるのはたしかである。これは深刻な問題である。

次に貿易収支。我が国の貿易収支は、昨年、いろいろな困難があつたにもかかわらず940億ドルでした。それが今年はほぼ2倍に増加した。年末までに1,840億ドルになるだろう。これも非常に良い数字である。

国の対外債務はわずかに減少した。これは世界でも最低水準で、だいたい4%ぐらいである。

そのほかにどんな大事な指標があるだろうか。国全体、政府、中央銀行のガバナンスの質、それらの機関の仕事の成果を物語る指標としては。我が国の外貨準備高は上昇し、5,950億

ドルから6,255億ドルになった。国民福祉基金も増えて1,852億ドルになった。こうしたことはみな、マクロ経済の安定、そしてその状態が良好であることを示している。

気がかりなこともある。たとえば平均寿命。わずかに減少している。昨年は71.5歳だったのだが現在70.1歳。今日はたぶんこの話もすることになるだろう。そもそもこれはコロナウイルスのパンデミックがもたらした結果の一つ、負の影響の一つでもある。

全体として、政府の仕事も中央銀行の仕事も — 控えめに言っても — 合格点に達していると考えている。結果は良好である。

では今度は成長の原動力ということ。成長の原動力は何かとおたずねでしたね？ それからワクチン接種のことも。全員がしなければならないか一部でよいのか。

我々はもう何度も、我が国の成長の原動力について話をしてきた。かなりの長期にわたって形づくられた具体的な状況にのっとなってこうした話をしてきた。1945年以降の戦後の期間をとってみてもよいだろう。我が国にとって何が試練であり、何が原動力なのか？

先ほど、残念ながら平均寿命が低下したという話をした。死亡率の上昇が見られる。この点に関して、重大な問題の一つが悪化しつつある。我々が直面している最も大きな課題の一つ、人口動態の問題である。人材の見地からも地政学的な観点からも、この国の人口が1億4,600万人であるというのはこの広大な国土にはまったく釣り合いに少ない。経済的な観点からも問題である。労働力が不足してしまうのである。

現在、我が国の労働年齢の人口はたしか8,100万人とちょっとだったと思う。これを本気で、2024年までに、2030年までに、増やさなければならない。これは経済成長の要因の一つである。これ以上は言わないが、それでももう一度強調しておきたい。このきわめて重要な問題の地政学的な側面や人材の側面のことを。

そういうわけで、ソルジェニーツィンが語っていた「民を大切にする」ということ。このことが最も重要な課題の一つ、成長の原動力の一つだ。

第2点として、さらにどういう成長の原動力があるか。それはインフラの整備だ。

この問題には大変真剣に取り組んでいるとすることができる。そう、我が国では5,000億ルーブルという金額が国家予算からほぼ直接インフラ整備に支出されている。それから、ナショナルプロジェクトとして最初にたしか2,600億、それから4,000億とちょっと、そして来年はさらに4,600億が追加されることになっている。国民福祉基金からは、今後数年間でこうした目的のために2兆5,000億ルーブル、全体で2兆5,000億を充てる予定である。

そしてもちろん、三つ目の成長の原動力として労働生産性の向上がある。が、その範囲は大変広く、教育やデジタル化に始まって保健までが含まれ、幅広いプログラムが用意されている。ほぼ全部が設定済みで、何をすべきかは認識されている。この方向で仕事を進めるためのリソースが定められていて、規則的に分配されている。そうしたリソースは我が国に存在している。重要なのは、この仕事をしっかりと組織すること、これらの課題の解決に投入された1ルーブルから最大限の効果を引き出すことだ。

最後にもう一つ、全国民へのワクチン接種という質問があった。この点、我が国は、残念ながら、他の多くの国々と同じです。いくつか欧州の国をとってみればわかるが、どこもワクチン接種率の低さに悩んでいる。たとえばドイツ。保健制度が非常に発達している国で、とはいえ保健制度への批判も多いのだが、そうはいっても欧州で最も効果的な制度の一つを持っている。そのドイツでも接種率は低い。

我が国ではどのくらいだろう。現在、あるいは昨晚の時点で59.4%です。つい昨日、今回の会見のほとんどメインの話題になるとうすうす感じたので、アンナ・ユリエヴナ・ポポヴァとタチャーナ・アレクセエヴナ・ゴリコヴァに話を聞いたところです。59.4%が現在のロシアにおける集団免疫です。つまり、コロナウイルスに罹患して回復した人々と予防接種を受けた人々の割合のことです。1回目の接種を受けた人が約7,000万人、2回目の予防接種も済んだ人が7,000万人と少しいる。

しかし、これだけでは不十分です。必要なのはだいたい80%ぐらいの集団免疫です。来年、少なくとも第1四半期末から第2四半期末にはそのレベルに達していることを期待している。国によっては、今、90~95%の集団免疫が必要という話がされているところもある。

V. イチョートキナ（タス通信社）：最近、国は社会的支出を増やしており、見たところ、最近採択された今後3年間の予算から判断して、これが今後も続くようだ。ここで興味深いのは、少し前まで、来年は社会保障費が削減されるのではないか、という議論があったことだ。そうした不満に対してどのようにコメントされるか？ 全体として、新予算をどういうふう位置付けられるか？ 発展のための予算なのか、それとも社会志向予算なのか。

パンデミックのもとでのさらなる社会的支出の増加ということはあるのか？ もしそうだとしたら、すでにこんなに上昇しているインフレ率のコントロールができなくなるリスクは評価したか？

プーチン大統領：第一に、これがどういう性格の予算かということだが、もちろん社会志向の予算です。もちろんそうです。

やはり昨日のことだが、政府のメンバーとこういったことをみな何度も話し合った。保健と社会福祉への支出を見るなら、つまり、連邦予算、強制医療保険制度、地域予算における保健関係の支出を全部合わせて見るならば（地域予算からは約1兆5,000億から1兆7,000億が保健に充てられている）、この分野の増加は明らかです。

それだけでなく、計画では、二つの財源、つまり連邦予算と強制医療保険制度からを合わせて、たしか3兆6,000億ぐらいを医療に充てることになっていた。今年がこれが4兆前後まで増えるだろう。3兆9,000億から4兆ぐらいまで。来年の計画が4兆ということです。しかし、明らかにもっと多くなるだろう。

これは完全に客観的な数字です。もう一度言うが、地域の支出を抜きにしての数字です。

地域の支出は地域ごとに違うし、また年によって違うが、今のところだいたい1兆6,000億から1兆7,000億。つまり、大変大きな支出です。

社会福祉については、もちろん、この分野での支出は増えている。パンデミックのもとで、最も打撃を受けた産業への支援を行っていたときでさえも、これは我々にとって大変大きな数字でした。昨年はGDPの4.5%。今年はさらに1%増えて、つまりほぼGDPの5.5%に相当するのだが、ただ何となく誰かれかまわずお金を渡してきたのではない。打撃を受けた産業を支援するにあたって我々が常に目指してきたのは雇用を守ること。低所得者、所得の少ない人々、特にこのような状況下で弱い立場にある人々に支援が届くことを、常に目指した。

そうした人々とは、第一に子供のいる若年世帯です。まだまだたくさんあるが、いくつか、その中でも特によく知られているところを挙げましょう。

まず、国家からの支援を受け取ることのできる世帯の数を拡大した。ゼロ歳から3歳までの子どものいる世帯の分だけ。

さらに、第1子から「家庭資本」を支給するようにした。それから、困難な状況にある妊婦にも給付を開始した。3歳から7歳までの子どもに対しても追加支給を始めた。5,000ルーブル、1万ルーブルといった一時金の支給を、さまざまなカテゴリー、とりわけ経済的に困難な状況にある人々に対してするようにした。

このようないろいろな制度や施策の全体、これが昨年は4兆5,000億ルーブル、今年もこのような施策を継続した。そして全部が、また繰り返しになるが、人々を直接支援するか、あるいは企業を通じて支援することを目的としたものだ。というのも、雇用を維持し、一定の賃金を維持している企業には給付金が出されたからです。

いろいろな施策に加えて、「最低賃金」と「最低生活費」を引き上げた。ご存じだろうが、ごく最近のことです。これは一見、大きなことではないと感じられるかもしれない。しかしこの施策の意味は、これが社会的な給付の増加に直結するということにあり、何百万もの人々に関わってくる。というのは、給付の金額は最低賃金または最低生活費をもとにして計算されるからです。ちなみに、一部の年金の物価スライド制にさえも反映されている。

だから、この予算はまちがいなく社会志向予算と呼んでよいものだ。

今しがた成長の原動力についての他の方からの質問にお答えしたばかりだが、その際インフラ整備についてのまったく前例のない壮大な計画があるということも申し上げた。本当に大変な金額だということがお分かりいただけるだろう。国民福祉基金だけで2兆5,000億を計画している。5,000億はすでに拠出された。来年はさらに4,600億を投入する予定です。

労働生産性の向上、デジタル化については、ほぼすべての分野においてトップからボトムまで－莫大な金額をここにも投入する。

だからこれはもちろん社会志向予算だが、同時に発展のための予算でもある。数字を見れば一目瞭然だと思う。

V. イチョートキナ（タス通信社）：社会的支出の増加がインフレに与える影響についてもおたずねしたのだが。

プーチン大統領：その点はまったくご指摘のとおりだ。これはマクロ経済の安定性維持に関する重要な問題の一つだ。世界の多くの先進国でマクロ経済政策の緩和が進められていて、輪転機をますます高速で回転させているから。当然のことだが、このことによって先進国ではかなりのインフレになっている。これも明白なことで、誰もが目にしている。目の前にある数字なのだから。

すべての主要先進国で財政赤字が増加している。どの国でも。米国では少し大きく、ユーロ圏では少し小さいが、それでも相当の大きさと、彼ららしくない。

世界の主要国の経済を見てみると — たとえば米国だが、すでにインフレが、たしか6.1～6.2%。しかも目標値は2%だった。つまり、目標値の3倍だ。

我が国もインフレ率は高く8%である。目標は4%であった。つまり目標値の2倍。しかし彼らのところでは3倍である。これは深刻な問題だ。FRB（米連邦準備制度理事会）は何とかなければならないだろう。

こうした緩和的な金融政策がマクロ経済に影響を与え、結局のところ、その立派な目的 — その中には経済と国民を支えるということもあるが — それが水の泡になっている。我が国でもこれは同じである。8%という数字は高すぎる。これは、もちろん、目標値の4%に戻さなければならない。

無論、ここで中央銀行を叱ることもできる。私は実体経済の分野の人々と毎日接触しているから、彼らが中央銀行をどのように非難しているか知っているし、彼らの言い分も知っている。本当に、ほぼ毎日、テレビでは放映されないが、3メートル離れて会話をしている。私が人々と接触し面会する時間のうち、カメラが入るときのごくわずかな分だけが放映される。ほぼ毎日、そうやって人と会い、会合を行っている。みな私から離れて、3メートル離れて座っている。でも、毎日、このことを話し合っている。

金利引上げに対する実体経済セクターの側の不満は知っている。しかしそれをしなければトルコのようにになってしまうかもしれない。それが問題なのだ。これは深刻な問題であり、重大な試練です。もちろん、ここではこの金利という手段をより慎重に使っていく必要があるが、とはいえ、中央銀行は自らの政策を独立して進めている。奇妙に聞こえるかもしれない。私は中央銀行の仕事に介入はしない。しかし、仕事ぶりを高く評価しているし、基本的に、いわゆる黄金の中庸が保たれていると思う。

なぜだろうか？ 金利の引上げにどんな脅威があるかといえば、成長を制限してしまうということです。我々は世界の指標 — 現在の4.6%ではなく、近い将来の3.4～3.5% — を上回る成長を実現する必要がある。4.4～4.5%であれば悪くはない。そうなればけっこうなことです。しかし、金利を引き上げるとこうした可能性が低下してしまう。

今はまだそのようなことは見られない。というのも、貸付額が減少しておらず、銀行システムの能力が向上しているからです。我が国では、ズベルバンク 1 行だけでも今年の利益は 1 兆になる。だから全体として、今のところこうした黄金の中庸が保たれている。

E. グルシャコヴァ（RIA ノーヴォスチ）：新型コロナウイルス対策としての制限措置と経済を維持する必要とのバランスはどこにあるとお考えだろうか？ というのも、制限措置の影響をこうむるのは大企業だけではなく、中小企業も影響を受けるからです。つまり、小売業界、レストラン、カフェ、商店、映画産業、エンターテインメント産業など。

それから、もしできれば、このことに関連してもう一つ質問がある。地域のリーダーたちの仕事ぶりをどのように評価するか？ 彼らはパンデミックという状況の中で非常に大きな権限を与えられた。それをさまざまなかたちで行使して、いろいろなタイプの制限措置を導入してきた。どうお考えなのか、これはどの程度成功しているのか？ どのような評価をなさいますか？

プーチン大統領：最初に、企業のこと、企業への支援について、です。大変なのは大企業だけでなく、中小企業もそうだと発言された。大変なのは主に中小企業です。大企業にも一定のマイナスはあるにはちがいないが。我々はこの分野への支援も行ってきた。すべての主要な分野、そう、大企業に対する支援です。このことについては、昨年、特別に政府に要請をした。年の初めにはもう。そして、政府はこれを実行した。

多くの施策が、明らかに我が国の主要な産業、大企業や持ち株会社を支援するために行われた。これらの企業は本当に中断なく仕事をしてくれて、場合によっては生産量を拡大することさえできた。たとえば防衛産業。ここでは生産量が上昇した。

中小企業 — つまり外食産業、スポーツジム、映画館、さらには劇場、美術館などなど。こうした住民向けサービスに関わるあらゆる中小企業は、もちろん、真っ先に打撃を受けた。ただ、支援もいっぺんにこの分野に対して行われた。一連の施策パッケージがある。その中身を今ここで私から繰り返さなくてもいいだろう。これは、たとえば優遇貸付、雇用と賃金の維持に連動した直接的な支援、融資に関わる優遇措置、返済の際の分割払い、家賃の優遇措置、などなどです。しかも、一連の施策が最近延長された。ご存じと思う。

これには連邦予算から莫大な資金が投入されてきたし、今も投入されている。政府は起きていることを理解して意識的に動いている。しかし、おそらくはもっと細やかに、あるいはもっとすばやく何かをすることだってできたことだろう。だが、私はこれにたずさわった人々の仕事ぶりは認めたいと思う。こうしたことはみな、実業界との直接のコンタクトのもとに行われている。

私は最近「ロシア企業家産業家同盟」のイベントにも参加したし、そのほかのビジネス団

体のトップの人々とも会っている。中小企業の人たちとも。全体として、人々は政府の仕事に理解を示しているし、企業支援に関する政府の事業、その努力は、概して好意的に評価されている。

ちなみに、成果も決して悪くない。先ほども申し上げたように、我々は世界の非常にたくさんの方々の国々よりも早く危機から脱した。我々は、より少なく落ち、より早く浮上することができた。これこそが成果です。

地域の指導力の評価については、もう何度もお話しているが、もう一度言いたいと思う。ご賛同いただけるだろうが、我々が進んでいるのは非常に多くの国々が通ってきた道なのだ。実際のところ、最初に言ったとおり、この国は広大だし、地域の実情はそれぞれ異なり、それぞれが違っている。だから連邦中央からの全体的なリーダーシップのもとでも — そのために政府の委員会ができています — やはり、各地域が自分たちの地域の状況を微調整する機会を持っていなければならない。というのも、たとえば、チュクチとモスクワを比較することができるだろうか？ まったく別物です。我が国の各地域はそれぞれ広大な領域を持っており、疫学的な状況も異なる。

繰り返すが、大きな事業というものがどれもそうであるように、おそらくは、どこかしら、何かしら、もっと正確に、もっとエネルギーにできることもあつただろう。しかし、全体としては、地域のリーダーたちは最高の責任感を持ち、困難な決断を大胆に下すことをおそれませんでした。

政府の側、連邦中央の側からは、必要な決定を実行している地域、連邦予算からの支援が必要となった地域に対して常に支援を行ってきた。地方への援助は何倍にも増えている。こうした連邦中央と地域との協力によって、我々が必要とする結果も得られている。

I. ゼイナロヴァ：歴史について話し出すと、たいていはゴルチャコフの流儀にいきつくものだ。つまり、「ロシアは自分のことに集中している」そしてもちろん、我々は国内問題に集中して、自分たちで国内の問題を解決したいと望んでいる。

そうはいっても、この数週間というものの、世界中のメディアが騒ぎ立て、圧力をかけている。ロシアが来る、ロシアはウクライナを攻撃したがっている、ロシアは戦争を望んでいる、と。まじめな人たちが電話してくる。話をして、説明するが、彼らは安心しない。結果として、彼らに提案を送ることになる。我々の「レッドライン」を。おおざっぱに言えば、これまで存在しなかった — そうですよね？ — ゲームのルールのようなものを。この30年間、何だか、ぬかるんだ泥沼に足をとられているような感じであった。いかに我々が何かからはずれているか、というふうに言われてきた。

我々はそういう「レッドライン」を送る。我が国の安全保障という優先事項と国益を明示したと理解しているが、歴史を振り返ってみれば、あらゆる交渉のあと、これまで何度もそうだったように、すべては紙の上だけに終わりかねないということも理解している。あらゆる

る交渉のあとに、大規模な戦争が起こり、すべては紙の上だけのことになり、すべてが忘れられるには、ほんのわずかな挑発があれば、十分なのだ。

というわけで質問なのだが、プーチン大統領、我々は何に備えるべきなのか？ 現実的に予測できることは何なのか？ そして、あちら側から「戦争」という言葉が発せられたというのは、我々がそういう戦争の可能性を、たとえ何かの挑発行為が引き起こすものであったとしても、そういう可能性を見逃していたということなのか？

プーチン大統領：ゴルチャコフの言葉を引き合いに出したが、そのしめくくりの「ロシアは自分たちのことに集中している」を覚えているだろうか、それに先立つのは「ロシアは怒っているのか？」という問いで、その答えが「いや、ロシアは怒っているのではない。ロシアは自分たちのことに集中しているのだ」であった。

ごく短くお答えしようと思うが、やはりまず基本的なことに触れざるをえない。何しろ、事態の深刻化が始まったのは2014年なのだ。それまでは、ソビエト連邦が消滅し、歴史的なロシア領の一部が歴史的なロシア住民ともどもロシア連邦の外、特にウクライナに残されてしまったにもかかわらず、我々はこの事実を受け入れ、このことに対して普通の態度をとり、それどころか新しい国家群の形成をうながし、そうした国々がいかなる外交方針をとったとしても、どの政府とも一緒に仕事をし、そういう姿勢を貫いてきた。そして今もそうしている。

ユシチェンコ大統領やティモシェンコ首相と我々の関係を思い出せば十分だろう。彼らは、現在のウクライナ指導部と同様、自分たちの絶対的な親西欧志向を語っていたものだ。我々は彼らとも一緒に仕事をした。たしかにガスのことでは論争もしたし、衝突もしたけれど、最終的にはすべてについて合意して共に仕事をした。これからもそうするつもりであった。そして、クリミアについて何らかの行動をとるとは頭に浮かんだこともないでした。

しかし、2014年に起こったことは何のかか？ 流血のクーデター、人々が殺され、焼かれた。今、私は誰が正しくて、誰が悪いと言っているのではない。はっきりしているのは、国内で起きていることに対して、ウクライナ市民の間に正当な怒りや不満があったことです。たとえば当時のヤヌコヴィチ大統領。彼はすべてに同意した。ポーランド、ドイツ、フランスの3カ国の外務大臣が、事態の平和的解決と和平プロセスに保証を与えた。私は当時、米国の大統領と話をしたことがある。先方から求められて。そしてこの和平プロセスを支援してほしいと頼まれた。誰もが同意した。その1日後、2日後にクーデター。何のためか？ 回答はない。いったいどうして？ ヤヌコヴィチ大統領はすでにすべてに同意しており、翌日にでも政権から退く用意があるとのことであった。選挙が行われ、野党が勝利することはまちがいないと思われた。このことは誰もがよくわかっていたはずです。では、なぜそんなことをしたのか？

そのあとに起こったのがクリミアです。はたして我々にセヴァストポリヤクリミア、そ

してそこに住む人々をかばい、庇護することを拒否することなどできただろうか？ できませんでした。我々はそうせざるをえない状況に追い込まれたただけなのだ。あるいは、南東部のドンバスで起きていることを目にして手をこまねていればよかったのか？ ドンバスはもともと、1922年から1924年にかけてソビエト連邦が形成されつつあったときでさえ、ロシアの一部として以外考えようもなかった場所です。しかしレーニンとその同志たちが力づくでこの地を向こう側に押し込んだ。最初はロシアに組み入れると決まっていたのに「決め直さなければならない」と言い出した。

決め直した。それまで一度も国であったことのないところに国がつくられた。今はこの話をするのはやめておきましょう。しかし、起こったのはそういうことであった。歴史的な領土をそこに押し込めた。どこにどういうふうに住みたいかと誰からも聞かれなかった人々と一緒に。「まあよい、起こったことは起こったこと、よしとしよう」となった。しかし、2014年には我々は何かをせざるを得なくなった。そして危機が起こり、現在に至っている。

いいだろう、ウクライナ当局は二度にわたってドンバスの問題を武力で解決しようとした。そうしないよう説得されたにもかかわらず。私は個人的にポロシェンコ大統領を説得しようとした。軍事行動だけはしないようにと。「はい、はい」－そう言いつつ始めた。その結果は？ 包囲、損失。そしてミンスク合意。良い合意かそうでないか？ が、私の考えるところ、考えられる唯一の解決方法であった。では何が問題なのか？ 要するに履行する気がない。彼らは先住民族法を採択して、この地に住んでいるロシア人、もともとの自分たちの土地に住んでいる人々を非先住民族と宣言した。ちなみに、ポーランド人、ハンガリー人、ルーマニア人と同じ位置付けです。そういうわけで、ウクライナとこれらの国々との間の国際関係には矛盾がある。現にある。あまり目立ちませんが、たしかにある。

そして言語の問題です。ロシア人とロシア語を話す人々が、自分たちの歴史的な領土から押し出されてしまった。そういうことが起こっている。まあいいだろう。どこからも言われる、ロシアはミンスク合意を履行しなければならない、と。それには同意する。彼らは移行期間に関する法律案をとりあげて国会に提出した。政府が提出した。そのどこにミンスク合意があったのか？ そこにあったのは恩赦ではなくて恩赦の禁止です。恩赦が刑事訴追されかねない勢いです。選挙のかわりに軍政が敷かれ、恩赦のかわりに住民の公職追放が行われている。これはいったいどうしたことか？ そのうえベネツィア委員会も通過させた。我々はどう反応すればいいのか？

まあ、これはひとまずよしとしましょう、内政問題ということで。今や我々は、戦争、戦争、戦争とそればかり言われている。もしかしたら3回目の軍事作戦を準備しているのではないかという印象ができあがりつつある。そして、我々はあらかじめ警告されている。－「介入してはいけない。この人たちを保護してはいけない。介入したり保護したりすれば、これこれの新しい制裁があるよ」と。そして、そのための準備がなされているのかもしれない。我々が反応しなければならない第1のバリエーションです。このことを考えて何かをし

なければならない。

第2のバリエーション、それは、全体として、この地域に「反ロシア」気分を生み出し、最新兵器によって常にけしかけ、住民の洗脳を行っていくということです（私はこのことはすでに論文に書いた）。想像してみてください。歴史的にみてロシアはどのように生きるべきか、今後はどう生きるべきなのか。そこで何が起きているのか、どんな新しい兵器システムが配備されたのかに常に気にしながら。そして、そういう新しい兵器システムを頼みに急進派をドンバス問題の武力解決を目指すように追い込む。ついでにクリミアの問題も。なぜ「クリミア・プラットフォーム」は支持されたのか？ もし、本当に舞台裏で「もうよい、クリミアのことは終わりにしよう。もう忘れられた」とささやかれているのなら... いや違う！ここでも追い込もうとしている。

しかし、我々は今日や来週だけでなく、近い将来までの安全保障の見通しを考えなければならない。ロシアはこの状態を抱えてどう生きるべきなのか？ いつもそこで何が起こるか、いつ「叩かれる」かを気にしながら。

これは重大な問題です。これまでインフラ整備や社会政策、保健の計画などについてお話ししてきた。そうしたことがみな、今おたずねになったような紛争につながるのだとしたら、それはいったいどういうことなのか。しかし、これは我々が選んだものではない。我々が望んでいることではない。

だからこそ私は、バイデン大統領の提案にも応えた。電話会談でなされた、戦略的安定性の問題の交渉を行う責任ある代表者を任命しようという提案のことです。現在の最重要エレメントの一つが安定と安全であり、この側面、この方向性における安全保障であることは明らかです。そして、どうしたら我が国の安全保障が確保されるのかを理解していなければならない。だから、何のごまかしもなく、単刀直入に、NATOの東方拡大はこれ以上行うべきでないと言った。ボールは相手コートにある。彼らの側から何らかの返答があってしかるべきです。

この件で強調したいのは、全体としてはこれまでのところポジティブな反応が見られることです。米国側が言うには、年明け早々にジュネーブでこの議論、この交渉を始める用意があるとのこと。双方の代表者も任命済みです。こうした筋道にそった展開になればいいと思っている。

Ao L：中国の「新華社」通信社です。先日、大統領は中国の習近平国家主席とビデオ会談を行った。そのとき、中口の二国間関係は21世紀における国家間協力のほんものの模範例であると指摘された。今、このとりわけきびしい国際情勢の中で、こうした大統領の評価をどう理解すべきなのか。

プーチン大統領：そのとおりに理解すべきです。ここには何も隠された意味はない。たしか

に、中華人民共和国とロシア連邦の関係は、私が定義したよう形に発展した。もしお気づきなら — 習近平主席と私はいつも友人として、「友」と呼び合っている。実際にそうなのだ。我々の間には強い信頼に結ばれた個人的な関係が築かれていて、それが実務関係の構築にも役立っている。

経済面を見てみましょう。第一に、アジア全体が急速に、めざましく発展している。そして中国は、世界経済とアジア経済の双方における文句なしのリーダーです。当然、この面でも我々は中国との関係を発展させつつある。両国間の貿易高はすでに1,000億ドルを超えた。パンデミック前の水準を上回っている。国別に見て、中国は我が国の通商パートナーとしてはナンバーワンです。しかも、我々は大変さまざまな分野で協力している。

エネルギー分野。中国もロシアも2060年までにカーボンニュートラルを達成するという義務を引き受けた。その時までには中国向けにあらゆる種類のエネルギーを供給する。いや、その先もそうした用意はある。というのも、2060年で我々の生活や国家が終わるわけではないし、カーボンニュートラルはさまざまな方法によって達成が可能なのだから。ここには炭化水素資源の利用ということもありえる。ただ、使った分を適切に吸収することが必要になるだけです。

原子力分野での協力も続いている。ハイテク、宇宙 — ほぼすべての分野でそうです。ハイテク分野も含めて。

人的交流の分野でも協力している。「若者の年」が共同で開催され、「科学・教育の年」、「文化の年」、その他いろいろな催しがある。当然、こうしたことが人々を結び付け、生活のレベル、人的交流の分野で、人々を一つにする。

我々は安全保障の分野でも協力し合っている。中国軍は最先端の兵器システムを大量に装備している。我々は今や、ある種のハイテク兵器を共同で開発しているほどです。宇宙でもともに仕事をし、航空機の分野でも仕事をしている。しかも飛行機でもヘリコプターでも。そして最後に、両国の軍同士の協力も発展させている。たとえば共同演習、「ミリタリーワールドゲームズ」への参加、空と海での共同パトロール。これは歴史上例を見ない、少なくともロシアと中国の間では前例のない、完全に包括的な戦略的パートナーシップなのだ。

そして、こうした仕事、こうした懸命な日々の努力が中国とロシア双方の国民に利益をもたらしている。もちろん、国際社会における大きな安定要因にもなっている。

D. マグニー（スカイ・ニュース）：安全保障についてたくさんお話しになった。今、新しい提案が眼前にある。また、こうも言った。ウクライナを攻撃する意図はない、と。

ウクライナや、あるいはそのほかの主権国家を本当に攻撃しないと無条件に保証することはできるか？ それともこれは交渉の行方しだいだろうか。

それからもう一つ質問がある。西側はロシアを、あるいはロシアの意図を理解できないと

お考えか？

プーチン大統領：保証について、それから何かが交渉の行方しだいかどうか、ということだが、我々がどうするかを決めるのは交渉の行方ではない。現在および歴史的展望に立ってロシアの安全が無条件に保障されるかどうか、です。

この点で我々は、これ以上のNATOの東方拡大は受け入れられないと明言している。ここで何か理解できないことがあるのか？ 我々が米国の国境のすぐそばにミサイルを置こうとしているのか？ 違う。米国のほうこそミサイルをたずさえて我々の家に、その敷居のところまで来ている。これはそんなに度の過ぎた要求か？ 我々の家のそばにこれ以上攻撃システムを置かないでほしいというのは。ここに何か普通でないことがあるのか？

米国の人たちはどう思うか？ もし我々が、たとえばカナダと米国の国境、あるいはメキシコと米国の国境にミサイルを配備したとしたら。メキシコと米国には領土の問題があったことは一度もないのか？ かつてカリフォルニアはどこの国のものであったか？ テキサスは？ 忘れられかけているか？ 「いや、それはもう済んだ話で、クリミアのことが思い出されるように思い出されることはない」というわけだろうか。大変けっこう。しかし、我々だってウクライナがどうやってできたのかということはなるべく思い出さないようにしている。ウクライナを作ったのは誰か？ ヴラジーミル・レーニンです。ソビエト連邦を創設する過程でレーニンがこの国を作った。1922年の連邦条約、そして1924年の憲法。もともと、レーニンの死後ではあるが、彼の理念に基づいて作られた。

しかし、歴史は歴史として、安全は今現在の問題です、安全保障の問題は。だから、我々にとって重要なのは交渉の行方ではない。重要なのは結果です。

そもそもこのことはもう何度も言っている。皆さんもたぶんよくご存じのことだろう。東方には1インチたりとも動かない。— 1990年代に我々はこのように言われた。それがどうか？ だまされた。ひどい嘘だった。NATO拡大は第5波まで行われた。今度はルーマニアに、今度はポーランドにと、それぞれ国にシステムが整備された。そういうことなのだ。ご理解いただきたいものだ。

誰かをおどしているのは我々ではない。我々がそちらに行ったとでも？ 米国の国境近くまで？ それともイギリスの国境かどこかまで？ そちらが我々に迫ってきた。そして今度はこう言われている。いや、今回、ウクライナがNATOに入る、と。つまり、ウクライナにもシステムが配備されるということです。あるいは、なんと、NATOには加盟しないが二国間ベースで基地や攻撃兵器のシステムを配備する、と。つまりそういうことなのだ。

あなたがたは私に何かを保証することを要求しているわけだが、あなたがたのほうこそ我々に保証を与える必要がある、あなたがたこそが！ それも今すぐに。何十年もの間、万人に安全を保証する必要があるとかいう物柔らかな口調の無駄話をしたりせず、計画していることを実行する。つまりそういうことです。何故なら、我々が誰かをおどしたりしている

か？

西側はロシアを理解していないと感じるか、ということについては、何が理解されて、何が理解されないのか。私には時々、我々が別々の世界に住んでいるように思えることがある。当たり前のことを言っただけなのに、どうして理解されないなどということがあるのか？ 拡大はしない、とのことであった。でも、拡大した。こう言われた。－「一連の国際協定に基づいてすべての人に平等な保障が与えられる」と。しかし、この平等な安全保障は実現していない。

すでに1918年に、ウッドロー・ウィルソン米国大統領の側近の1人がこう言っている。－「全世界が今より安心するだろう。今の広大なロシアにかわって、シベリアに一つ、ロシア欧州部に四つ国家ができたなら」。

1991年には、我々は自国を、たしか、12に分けた。しかし、パートナーの国々にとってはそれでも少なすぎたようです。今日でもロシアは大きすぎる、というのがその考えであった。欧州諸国はみな小さな国家に変わったからです。つまり大帝国はなくなって、それぞれ人口6,000万人から8,000万人の小さな国家群に変わった。しかし、ソビエト連邦崩壊後でさえ－我が国に残ったのは1億4,600万人だけであったが－それでも多すぎた。こうして常に圧力がかけられているわけは、そうとしか説明のしようがないように思える。

そして1990年代。ソ連は、西側諸国や米国と正常な関係を築くためにあらゆることを行った。すでに言ったが、もう一度言いましょう。あなたの側の視聴者の皆さんも見聞きできるように。どちらのメディアの記者さんだったかもう覚えていないが、それはいいのだ。我が国の核サイクル施設、軍用サイクル施設には米国の特務機関の代表者がいて、そこに仕事に通っていた。ロシアの核兵器施設に、毎日。彼らはそこで生活していた。ロシア政府には数多くのアドバイザーが働いていて、そこにはCIAのスタッフも含まれていた。

これ以上何があなたがたに必要だったのか？ なぜ、北カフカスのテロリストたちを支援して、ロシア連邦を崩壊させるために明らかなテロ組織を利用する必要があったのか？ しかし、そういう行為がなされた。私は連邦保安局の元局長としてこうしたことを知っている。我々は二重スパイたちと仕事をしていて、彼らが西側の特務機関にどんな任務を課せられているかを報告してきた。しかし、なぜこういうことをする必要があったのか？ その逆で、ロシアを想定上の同盟国として遇し、強化すべきだった。ところが全部その逆であった。さらなる崩壊が目指された。

その後、NATOの東方拡大が始まった。当然、我々は言った。－「それはやめてください。そんなことはしないと約束したじゃないですか」と。しかし、我々はこう言われた。－「そんなことがどこに書いてあるのか？ どこにもないだろう？ それならそういうことなのだ。どうぞご自由に。貴方の懸念なんか気にしていない。」そして、年々そういうことが繰り返された。そのたびに我々はくっかかり、防ごうとし、懸念を口にしてきた。ところが、勝手に心配していればよい。我々は必要と考えることをするだけというわけだ。

第1波、第2波、3波、4波、5波... 合計5波にわたって拡大してきた。というわけで、我々の何が理解されないのか？ どうしてだろうか。ここにどんなわからないことがあるのか。全部明白ではないだろうか。我々は自国の安全保障を確保したい。

P. クラスノフ（第1チャンネル）：ガス問題が不安を駆り立てている。もちろん、まずどこよりも欧州で。きわめて深刻なガス危機を我々は目の当たりにしている。しかし、危機が勃発し、価格が跳ね上がって成層圏に飛び込むにいたって、「ガスピロム」やロシア自体に対する非難の声がますますひんぱんに聞かれるようになった。つい先日も、ヤマルー欧州・ガスパイプラインで供給が制限されているとの非難があった。そもそも、非難には矛盾がある。我が国が欧州市場を独占していると言われたかと思うと、逆に供給量が少なすぎると言われる。

昨日は、隣人たるウクライナが声をあげた。またしても「ナフトガズ」が、欧州委員会に対して「ガスピロム」にもっと多くのガスを販売することを義務付けるよう要請した。一見すると、もちろん、ばかげた話だが、たぶん欧州の人たちにとっては笑い事ではないだろう。たしかに欧州の状況は大変きびしく、2,000ドル余りというとてつもない記録的高値です。こんなことは一度もありませんでしたし、想像もつきませんでした。しかし、これははたして「ガスピロム」のせいなのか？

こうしたいろいろな非難、「ガスピロム」あてに今なされている非難に、ほんのわずかでも真実の部分があるのか、ということです。

プーチン大統領：もちろんない。いかなる真実もここにはない。これはまたしてもすべてをひっくり返そうという試みにすぎない。

今しがた別の記者さんから「西側は理解していないのか」と聞かれたばかりです。絶えずうそばかりついているからわけがわからなくなってしまうんです。「ガスピロム」は、取引先が既存の契約に基づいて要求した全量を供給している。全量どころか供給を増やしている。たしか12%だったか20%だったか、旧ソ連圏以外の外国への供給を増やしている。欧州向けも全体として増やしている。

思うに、こんな国は、こんなふうにするまう世界的企業は、世界でたった一つだろう。いろいろなイベントで、中には国際イベントもあるが — そこですでお話したように、たとえば、米国の供給会社は欧州市場からかなりの量、1,400万tだったかの量の液化天然ガスを引き上げて、プレミアム市場に振り向けている。まずラテン米国、ブラジルへ送り、その後アジアへ、つまり中国、韓国、日本に回している。なぜなら、そちらのほうが高値で売れるからです。欧州はプレミアム・マーケットは自分たちの国にあると思っていただろうが、実はべつのところにあった！ 価格が上昇している。その要因はたくさんある。天候不順、昨年長く寒い春、地下貯蔵施設への充填不足、風力発電機が稼働できなかったこと、な

ど。そうしたことがみな品不足につながった。

こうした中、各国当局は自国の石油・ガス生産者をやり玉に挙げている。その石油ガス生産者のほうは必要な資金を生産拡大に投入していない。だから品不足になった。地下貯蔵施設への充填不足どころか、今度は盛んにそこから取り出している。もちろん、これは問題です。また、西側のオペレーターの中には、ウクライナの地下貯蔵施設にガスを貯蔵しているところもある。それを積極的に引き上げて自国で利用し始めた。当然です。「地下」から取り出したガスのほうが、市場で買うよりけた違いに安いから。

もう話したがもう1回言いましょう。長期契約を破棄する必要はない。だめだ、と欧州委員会は我々に言い続けた。市場メカニズムに切り替えるべきだ、市場が調整する、と。そして今や、市場が調整を行い、1,000m³当たり2,000ドル余りだ。それみたことか。どうぞお買い上げください！無理です！、というわけだ。

ついこの間までまだ大声で言っていた。おっしゃったとおりだ。－「見ろ、ロシアの拡張主義だ。『ガспロム』が市場を奪い取る！」と。我々は何も奪い取ろうとなどしていない。たしかにかなりの量を供給してはいるが、欧州市場に供給しているのは我が国だけではない。だが、供給を増やしているのはたぶん我々だけだろう。

今、そちらではなく、スポット市場に送りなさい、と言われてしている。だが、我々はまずは長期契約に基づく取引先の要求に応えなければならない。

いったい何が起きているのだろう。欧州最大の消費国はドイツである。正確な数字ではないかもしれないが、年間500億から510億m³の消費量だったと思う。そのドイツに、我々は56億m³をプラスして供給した。10%以上である。相当なものではないか。イタリアには44億m³をプラスして供給した。

今、ヤマル～欧州ガスパイプラインの話がでたが、ロシアや「ガспロム」に対する非難については聞いている。ガспロムが2日だか3日だか連続して、このルート、ヤマル－欧州・ルートによる欧州へのガス供給輸送を予約していない、というのだ。何と言うべきか、いったいどこまで感じが悪いのだろう。まあよい。もうまったく常軌を逸している。何故なら、これを予約しなかったのは、このルートでガスを購入する取引先や企業、とりわけドイツやフランスの企業から買付けの申入れがなかったからだ。買付け申込みがないのに、何を輸送しろというのか？ で、彼らは何を始めたか？ このルートをドイツからポーランドへと逆方向で稼働し始めて、数日間にわたってドイツからポーランドへと送っているのだ。

みんな興味があることだろう、なぜなのか？ なぜなら、我々のドイツへの供給は長期契約に基づくものなので、価格が3倍、4倍、6倍、7倍もスポットより安いからだ。10億m³のガスを転売するだけでもほぼ10億ドル、9億ドルとちょっとくらいのもうけになる。何しろビジネスなのだ。それが一つ。

彼らは一定の量をため込み、長期契約で決められているより56億m³も多く我々から受け取っておきながらそれを売りに出しているのだが、しかし、それだけではない。逆向きでガス

を送り込んでいるのだから、どうしたら元の向きで供給することができるのか？ ガスは同じパイプの中を同時に両方向に流れることはできない。彼らは、a) 発注しなかった。そのうえb) 逆向きにスイッチを入れた。

しかし、これはまだ話の一部にすぎない。ポーランドのパイプラインとウクライナのパイプラインをつなぐパイプがある。キャパシティは1日当たり約300万m³。まさにそのぐらいの量がドイツからポーランドに供給されている。そう考えるに足る十分な根拠があるのだが、このガスは最終的にはウクライナに行っている。したがって、欧州とドイツの消費者は、実際には何が起きているのかを知るべきなのではないか。ひょっとして、この立場を明確にするよう、しかるべき当局に求めたほうがよいかもしれない。

そして、ポーランド経由でウクライナに送ってそこの誰かを支えてやろうとするかわりに、欧州や同じドイツ国内に供給してスポット価格に影響を与えたほうがいいのではないだろうか。何故なら、市場に製品が増えるほど価格は下がるのだから。ところがそうしないで逆向きに送り始めた。それが問題なのだ。これに「ガスピロム」がどう関わっているというのか？

というわけで、自分たちの問題に取り組んで、タイミングを失することなくそれらに対応したらよい。自分たちは頭がよくて、神様が寝込んだすきをつけるなどと思わないことだ。自分で起こした問題は自分で解決しなければならない。でも、我々はその手助けをする用意がある。そして、実際、そうしている。今回、私はこのことを説得力を持って示せたのではないかと思う。

M. クルニコフ（モスクワのこだま）：「スカイ・ニュース」が取り上げたテーマを続けたいと思う。しかも「スカイ・ニュース」の記者が何らかの保証を求めたのに対して保証はしないとおっしゃったのだからなおさらだ。ただし、すでに数回、少なくとも我々が知るかぎり2回は、ご自身でバイデン大統領と話をされている。だから、大統領たちがこの状況をどう見ているのか理解したい。ドンバスの未来はどうあるべきか、ミンスク合意の未来はどうあるべきか、についてお二人の見解は一致しているのか。というのも、その後のホワイトハウスの声明やペスコフ報道官の発表を聞くかぎりでは、まるで多くの点で一致しているよう、というより、実際一致している。それなのに「戦争」という言葉がますますひんぱんに聞かれるようになっている。

我々は今ここで、何らかの戦争の可能性について話している。おそらく今この時、ウクライナの人たちはこれを見て画面に唾を吐いていることだろう。なぜなら、彼らのところにはすでに2014年に戦争がやってきていて、それはあなたや私のせいだと思っているからだ。それに、彼らは、誰がどんな命令を下しているかについておそらくあまり情報を共有してはいないだろうが、それでもロシアはすでにウクライナと戦争状態にあると実際に考えている。

保証を与えようとはなさいませんでした。このことをどのように考えているか？

一昨日、リスナーからの電話を受けているうちに、家族がウクライナとの戦争の可能性について話し合っているという話になった。そしてそもそも、恐怖はこうした言葉自体から引き起こされる。こういう思いはご自身の中でどのように生まれるだろうか。この件をどう考えておられるのか。はたして可能だろうか。どうしたら命令を下すことができるだろうか、ロシア兵にウクライナ兵を撃てとか、その逆であるとか。

あともうひとつ。この記者会見には誰もが参加できるわけではない。それで、「ノーヴァヤ・ガゼータ」の同業者でノーベル賞受賞者のドミートリー・ムラトフから質問を託された。それを読み上げることにする。一言たりとも違ったことを言わないように。「プーチン大統領、ポリトコフスカヤとネムツォフの殺害を命じた人物の名前を個人的に知っているか」。

プーチン大統領：最後の質問から答えましょう。私はこれらの犯罪を解明するためにあらゆる手段を尽くした。すべての法執行機関と特務機関に対してしかるべき指示、要請、命令が出された。ご存じのように、この犯罪を実行した人間は刑務所に入れられている。彼らは首謀者ではないという意見もあるし、首謀者はどこかに潜んでいるという意見もある。首謀者は今も隠れているか、あるいは隠れていたのだが、捜査機関や取調べ機関はいまだにそのことを知らない、とも。しかし、これらの事件の犯人を明らかにするためにあらゆる手が尽くされた。中には逮捕の過程で死んだ者もいる。このことはご存じであろうと思う。

そしてそもそも、このような意趣返しは受け入れられないだけでなく、我が国に害を及ぼすだけだと考える。だから、私は絶対的に確信しているのだが、ここでは、たとえ何らかの政治的な動機について話がされているとしても、それは自分のしていることを理解していない人の頭の中でできあがったものである可能性がある。しかしその人物が理解しておくべきなのは、国家はこの種の犯罪行為とは今後も闘っていくということだ。我々にできることは、今後もすべてやっていく。もし、本当に犯罪の首謀者がいて、それを我々が知らないのであれば、そういう者たちを探す。これが第1点。

2点目として、最初の質問、ドンバスの未来ということだ。ドンバスの未来を決めるのはドンバスに住む人々である。それだけのことで、それ以外はありえない。我々の役割は、この土地に住む人々の未来を決定するうえで最良の条件がつくられるよう仲介することだと思っている。問題があるのか？ ある。ミンスク合意はロシアを仲介者としているのに、我々は紛争当事者に仕立てられようとしている。ミンスク合意にはそのような条項はない。我々はそういう合意はしていない。

次に、誰かが我々の今日のイベントやあるいはそのほかのものを見ていて、画面に唾を吐いているということについて。画面に向かって唾を吐く人は常にいる。それは今日のことに対してだけでなく、今のウクライナで起こっていることに対してもそうだ。圧倒的な貧困、

誰もが厳しい冬に備えている。ウクライナ議会の議員たちが地方に行くと、年金生活者が彼らに会ってこう言う 何のために我々を破滅させようとするのか。そしてもちろん画面に唾を吐くだろう、キエフ現政権の代表者たちが勇ましく発言するようすを見ながら。だから、誰にどんな理由で唾を吐くかという、一方の側にも他方の側にも、常にそういう人たちはいる。

「射撃命令を下すことはできるのか」という質問について。同じことをウクライナの現在の政治指導者にたずねてみてください。日ごろからどんなふうにドンバスに射撃命令を下しているのか、と。

そう、少し前に合意があった。一方の側から砲撃があった場合に応戦の命令を発することができるのは、しかるべき省までの上位の者だけとするという合意だ。つまり、ある場合はドネツク、ルガンスク、別の場合にはキエフだ。

何のためにこの決定がなされたのかといえば、砲撃を完全に停止させるためだ。キエフ側はその後この決定をくつがえし、意思決定権を現場指揮官レベルに引き渡し、そしてすべてが再開された。彼らにたずねてみてください、なぜこんなことをしたのか、どうしてこんなことができたのか、と。ドンバスの住民を自国民と考えているのなら、自国民への射撃命令を出したのはなぜなのか。よその国ではなく自分の国の国民へ、だ。

次に、未来をどう構築するかということについて。ミンスク合意には、ウクライナ憲法を改正し、事実上の自治を保証し、選挙を行い、恩赦を宣言する必要があると書かれている。ところが我々が目にしているのはなんなのだろう。－ このことはすでに話したが － 移行期間に関する法律案には何が書かれているのだろう。選挙のかわりに軍政。恩赦のかわりに公職追放。選挙を行い、政治的問題の政治的解決を図る代わりに、軍隊が常駐先に戻されている。こういうふうに問題が設定されている。「部隊を常駐先に戻す」とはどうしたことだろう。つまり、いっさいの政治的プロセスも、いっさいの選挙もなしに、この地に軍を導入するということなのだ。

上述のように、ミンスク合意には、憲法改正という要求事項がある。いったい憲法の何が改正されたのか？ しかも合意では、ルガンスク人民共和国、ドネツク人民共和国の代表者たちと合意をしなければならないとなっている。合意しなければならない！これらの決定の立案に参加していたから大変良く覚えている。それなのに彼らは合意しないだけでなく、そして何の憲法改正提案も行わないだけでなく、そもそもドンバスの代表者と話すことすら拒否している。ミンスクでこの合意に署名をしたときには、ドンバスの代表者がこの文書に署名するようにと主張したのは自分たちだったのに。そして、その署名はそこにある。実のところ、一度は断られた。署名してもらうために一緒になって説得する必要があるがあった。そして署名がなされた。ところが今、彼らとの対話を拒否し、彼らをテロリストと断定し、彼らとは話をしない、と言っている。説明してください、いったいどうしてなのか？ 政権の座に就いたゼレンスキー大統領は、ウクライナの人々の平和を望むムードを利用してその要請を

実現する前に、そのかわりに、以前の指導者たちと同様、過激な勢力、ウクライナで言うところの「ナツィキ」の影響下に取り込まれてしまった。

我々にとって何が問題なのか？ ドンバスについてはもう言ったと思う。我々にとって何が問題なのか？ 我々はウクライナとの間に善隣関係を築くことを望んでいる。しかも、何としてもそうしようと努めている。しかし、今の指導部とはいったいどうしたら関係を構築できるものか。彼らのしていることを考えるなら、事実上、不可能だ。

しかし、そうした善隣の立場にたつてロシアとの関係を築きたいと考える勢力とは協力する用意がある。この勢力に今何が起きているのか？ 裁判によらない報復、自国民への制裁—これらは法にもウクライナ憲法にも反している。あるいは単に路上での殺人。誰も殺人犯を捜そうとはしない。

先ほど、不幸にも我が国で起きた殺人事件のことをおたずねになった。「首謀者はどこにいるのか？」とおっしゃっている。犯人たちは刑務所の中にいる。首謀者であろうがなかろうが、とにかく刑務所にいる。ところがあちらでは？ 路上で人々が殺されても、誰もいっさい捜査しない。オデッサでは、人々が労働組合会館で生きたまま焼かれたのだ。犯人を見つけるため、誰かが指1本でも動かしたか？ 何一つそういうことはない！

つまり、我々には関係を築きたいと考えている人たちと一緒に仕事をする機会がない。そういう人たち、我々と一緒に仕事したいと望む人は根絶されようとしている。それが問題なのだ。

次に、バイデン大統領と合意したことについて。そう、先ほども言ったように、公式代表の任命を提案してきたのは先方である。ウクライナ側からの脅威の増大に関連する我々の懸念を含めて、戦略的安定性の問題を議論するための公式代表者です。バイデン大統領がこれを提案し、我々はそれに対して、思うに、非常に建設的かつ迅速に応えた。ちなみに、私は会談の中で「近いうちに我が方の提案を送ることを約束する」と伝えた。そして、我々はこれを実行し、米国にもNATOにも提案を送った。我々はOSCEのステージでも話し合う用意がある。この最初のポジティブな反応、そして1月上旬に、近い将来の作業開始の可能性を発表することで、我々は前進できるのではないかと期待している。

ⁱ 訳注：原文は複数(years)。2014年と2015年のことのように。

令和3年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

ロシアにおけるコロナ後の経済状況と対米中経済関係の変化

2022年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載
